



東北大学

公共政策大学院

講義要綱

令和4年度
(2022年度)

東北大学公共政策大学院
(法学研究科公共法政策専攻)

目 次

・ 公共政策大学院履修案内	1
・ 令和 4（2022）年公共政策大学院授業科目一覧	5
・ 令和 4（2022）年公共政策大学院授業科目	7
・ 令和 4（2022）年公共政策大学院授業日程	129
・ 令和 4 年公共政策大学院前期・後期時間割表	131

公共政策大学院

履 修 案 内

東北大学公共政策大学院履修案内

1 カリキュラム全般について

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」より構成されています。

履修の流れは、以下の図のようになります。

1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
必須科目 (政策調査と論文作成の基礎、公共政策ワークショップ I)	必須科目 (公共政策ワークショップ I)	必須科目 (公共政策ワークショップ II A)	必須科目 (公共政策ワークショップ II B)
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目
関連科目	関連科目	関連科目	関連科目

(a) 必須科目 (1,2 年次配当、22 単位選択必修)

必須科目のうち、「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルの習得を目的として、政策の立案過程における情報の収集方法、論理的議論の組立て方や論文作成において必要となる知識・方法論について学びます。ここで学ぶ事柄は、他の授業科目を履修するためにも必要なものなので、1 年次前期に必ず履修して下さい。

「公共政策ワークショップ I・II」は、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案するという授業を 2 年にわたって行うものです。

1 年次では、「公共政策ワークショップ I」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、7～8 名程度の学生がグループ作業で、最終報告書を作成します。これは、報告会でプレゼンテーションされます。成績評価においては、個々の学生のワークショップにおける活動状況とワークショップ毎の最終報告書（そのプレゼンテーションを含む）の内容が総合的に評価されます。

2 年次では、「公共政策ワークショップ IIA」を前期に履修し、「公共政策ワークショップ IIB」を後期に履修します。これは、政策領域ごとに学生を分けて、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

公共政策ワークショップに関しては、詳しくは『公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照して下さい。

(b) 基幹科目 (1,2 年次配当、18 単位まで選択必修)

「基幹科目」に配当されている授業は、可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びチーム・ペーパーが課せられることもあります。

基幹科目のうち、「公共政策基礎理論」は、公共政策の総論講義を行った上で、法学・政治学における理論の基礎について、入門的な部分から、実務上きわめて重要な論点となっているいくつかの先端的な部分について解説する授業です。これによって、他の授業科目への展開や、今後の発展的な学習の方法が教授されます。

「実務政策学」は、実務家教員ないしは政策専門家による授業で、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に則して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。

「地域社会と公共政策論」は、政策「体系」の地域社会の現場への適用とそのフィードバック等のありようを分野ごとに取り上げ、必要に応じて、政策担当者としての講師、地域の最前線で課題に取り組む講師等による講義や講師との討議をも行い、学生と教員が政策の適切性に関する評価を行うものです。

「公共政策特論」は、各省庁の主に課長級以上の政策担当者による、わが国が直面している重要な政策課題を通覧するオムニバス講義です。

(c) 展開科目（1,2年次配当、自由選択）

展開科目においては、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学ぶことができます。

展開科目の中には、川内南キャンパスの法学研究科で開かれる科目もあるので、時間割に注意して下さい。

(d) 関連科目（1,2年次配当、自由選択）

関連科目においては、学生は必要に応じて、東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻（会計大学院）の授業科目を履修することにより、経済的な専門知識を習得することができます。

詳細については、年度当初に公表されます。

(e) 他研究科等の授業科目

学生は、運営委員会の議を経て、公共政策大学院長が別に定めることにより、法学研究科長の許可を得て、法学研究科研究大学院、他の研究科大学院共通科目又は教育部の前期課程、学部の授業科目を履修することができます。この場合には、その研究科、教育部又は学部の定める手続によらなければなりません。

また、学生は、法学研究科長の許可を得て、公共政策大学院運営委員会（以下「運営委員会」という。）が別に定める外国の大学院等に留学することができます。

学生がこれらによって得た授業科目の単位（ただし、学部の授業科目の単位を除く。）は、運営委員会が認めた場合には、9単位を限度として、公共政策大学院において修得した単位とみなされます。（以下省略）

2 履修登録について

公共政策大学院の学生は、毎学期の初めにおいて、その選択した授業科目を公共政策大学院長に届け出なければなりません。この手続を履修登録といいます。この手続を経なければ、授業科目の試験を受けることができないので、注意して下さい。

また、第1年次に履修科目として登録することができる単位数は、規程上は最大40単位までとなっています。しかしながら、年次・学期間のバランスをよく考えて、一つの年次・学期に授業科目が集中しないよう注意して下さい。また、履修登録の前に、アドバイザー教員に相談をしておくことが望ましいでしょう。

3 修了要件について

公共政策大学院の課程を修了するには、次の要件を全て満たさなければなりません。

- ①公共政策大学院に2年以上（1年修了学生にあつては、1年以上）在学すること。
- ②必須科目群に属する科目を22単位修得すること。すなわち、公共政策ワークショップIを12単位、公共政策ワークショップIIAを2単位、公共政策ワークショップIIBを6単位（1年修了学生にあつては、公共政策ワークショップIIA・Bに代えて、リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8単位））、政策調査と論文作成の基礎を2単位修得すること。
- ③基幹科目群に属する科目を18単位以上修得すること。
- ④48単位以上を修得すること。

4 1年修了について

公共政策大学院の課程を1年で修了したいという実務経験を有する学生のために、1年修了の制度が設けられています。ただし、1年修了は、1年間で2年分に相当する課程を修了するものであるため、その要件が厳しいものになっています。

(1) 手続

1年修了を希望する学生は、アドバイザー教員に相談した上で、遅くとも第1年次後期の開始時まで、専門職大学院係へ申し出をして下さい。なお、この申し出をする際には、あわせて下記(3)③に定めるリサーチ・ペーパーのテーマ及び趣旨を提出しなければなりません。

運営委員会は、この申し出をした学生について、「1年修了の基準」を満たすか否かを判定します。「1年修了の基準」を満たすものと判定された学生は、「1年修了の要件」を満たすことにより、公共政策大学院の課程を修了することができます。

(2) 1年修了の基準

「1年修了の基準」とは、次の要件の一つを満たすことをいいます。

- ①公共政策に関する実務に3年以上携わったこと
- ②第1年次前期の成績が優秀であり、かつ実務経験（①に該当するものを除く）を有すること

「第1年次前期の成績が優秀である」か否かは、画一的基準によらず、アドバイザーの所見を聞いた上で、総合判断により判定します。

第1年次前期の成績には、既に試験を受けた授業科目のみならず、公共政策ワークショップIにおける前期までの平常点も含まれます。

(3) 1年修了の要件

「1年修了の要件」は、以下の全てを満たすことです。

- ①公共政策大学院に1年以上在学すること
- ②公共政策ワークショップIを12単位及び政策調査と論文作成の基礎を2単位修得すること
- ③リサーチ・ペーパーを作成し、その審査に合格すること（8単位）

④基幹科目群に属する科目を18単位以上修得すること

⑤48単位以上を修得すること

⑥第1年次の成績が優秀であること

リサーチ・ペーパーは、運営委員会が定める日(2月上旬)までに提出しなければなりません。その審査は、口述試験により行われます。

(4) その他

運営委員会により「1年修了の基準」を満たすと判定された学生が、第1年次後期において「1年修了の要件」を満たすことができなかつた場合には、第2年次における公共政策ワークショップIIの履修を含む、東北大学公共政策大学院規程第20条に定める原則的な修了要件を満たすことにより、課程を修了することができます。

5 アドバイザーについて

公共政策ワークショップIは、各プロジェクトに担当教員が2名配置されます。この2名は、学生の科目履修や勉学全般についてのアドバイザーとなります。何かわからないことがあれば、まずはアドバイザーに尋ねてみると良いでしょう。多くの問題は、アドバイザー自身によって答えられるでしょう。また、もしアドバイザー一人で対応できない問題があれば、その問題にふさわしい教員をアドバイザーが紹介してくれるでしょう。

アドバイザーの担当は、概ね次のようになります。

- ・実務家教員(責任担当教員)

 - 実務的観点から見た科目履修

 - 卒業後の進路

- ・研究者教員:

 - 法学・政治学・経済学などの専門領域に関する勉学方法

 - 他専攻・他研究科科目の履修

6 インターンシップについて

インターンシップについては、夏休み中に短期間、若干名の学生が霞が関の官庁等の行政実務を直接経験する機会を設ける予定です。

なお、インターンシップのうちインターンシップ委員会が認めたものについては、単位認定を受けることができます。これについては講義要綱を参照して下さい。

7 成績評価に対する不服申立制度について

公共政策大学院の授業科目について「不合格」の評価を受けた学生は、所定の期限内に、当該授業科目の責任教員(以下「責任教員」という。)に対して、当該成績評価に関する不服を申し立てることができます。この申立てをすると、責任教員から、成績評価についての説明を受けることができます。この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、専門職大学院係に提出して下さい。

責任教員から上記の説明を受けた学生は、なおその説明に不服があるときには、説明がなされた後3日以内に再審査を申し立てることができます。この申立てをする学生は、所定の申請用紙に必要事項を記載し、改めて専門職大学院係に提出して下さい。

公共政策大学院
授業科目一覧

令和4年度 公共政策大学院授業科目一覧

授業科目	単位	責任教員	開講学期	配当学年	週授業回数	備考	項
(1) 必須科目							
公共政策ワークショップ I	12		通年	M1	3コマ		7
プロジェクトA		松村, 鹿子生					7
プロジェクトB		藤田, 西岡, 廣木					10
プロジェクトC		坪原, 阿南, 今西, 西本					12
プロジェクトD		御手洗, 飯島					15
公共政策ワークショップ II A	2		前期 *3	M2	1コマ		19
公共政策ワークショップ II B	6		後期 *3	M2	3コマ		19
政策調査と論文作成の基礎	2	阿南, 北島, 河村	前期	M1	3コマ		20
(2) 基幹科目							
公共政策基礎理論	2	西岡, 桑村, 佐々木, 松村, 藤田, 坪原	前期	M1, 2	1コマ		22
公共政策特論 II	2	今西, 坪原, 廣木, 藤田, 松村, 御手洗	通年	M1, 2	*2	他専攻等と合同	24
実務政策学 A 農林水産政策実学 I	2	松村	前期	M1, 2	1コマ		26
実務政策学 B 農林水産政策実学 II	2	松村	後期	M1, 2	1コマ		28
実務政策学 C まちづくり・地域づくり政策演習	2	御手洗	後期	M1, 2	1コマ	既に「まちづくり・地域づくり政策演習」の単位を修得した者は履修できない。	30
実務政策学 D 社会安全政策論	2	坪原	前期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	32
実務政策学 E 社会安全政策論演習	2	坪原	後期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	34
実務政策学 F 社会保障政策論	2	藤田	前期	M1, 2	1コマ		36
実務政策学 G 社会保障政策論演習	2	藤田	後期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	38
地域社会と公共政策論 I 地域環境政策	2	廣木	前期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	39
地域社会と公共政策論 II 日本外交政策	2	今西	前期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	41
行政の法と政策	2	北島	前期	M1, 2	隔週2コマ		43
国際社会と各国法秩序	2	西本	前期	M1, 2	隔週2コマ		45
租税制度論	2	藤原	前期	M1, 2	1コマ		48
政策税制論	2	藤原	後期	M1, 2	1コマ		50
公共哲学	2	鹿子生	前期	M1, 2	1コマ		52
防災法	2	御手洗, 丸谷	前期	M1, 2	1コマ		59
グローバル・ガバナンス論	2	オスカル・ゴメズ	後期	M1, 2	1コマ	他専攻等と合同	61
地方自治法	2	飯島	後期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	54
経済学理論	4	杉野	後期	M1, 2	2コマ		63
財政学	2	只友	*1	M1, 2	*1		56
(3) 展開科目							
政策評価論	2	南島	*1	M1, 2	*1	R2年度以前に入学した者の授業区分:「基幹科目」	65
政策分析の手法	2	河合	*1	M1, 2	*1	R2年度以前に入学した者の授業区分:「基幹科目」	67
経済と社会	2	佐藤	*1	M1, 2	*1	R2年度以前に入学した者の授業区分:「基幹科目」 既に「格差社会と経済」の単位を修得した者は、履修することができない。	69
比較公共政策	2	源島	*1	M1, 2	*1		71
経済産業政策特論 I	2	未定	後期	M1, 2	隔週2コマ		73
環境・コミュニケーション演習	2	未定	*1	M1, 2	*1	他専攻等と合同	74
防災政策論演習	2	丸谷	後期	M1, 2	1コマ	既に「防災政策論演習(4単位)」の単位を修得した者は、履修することができない。	76
震災復興における政治・行政	2	河村	後期	M1, 2	1コマ		78
日本政治演習	2	河村, 御手洗	*1	M1, 2	*1		80
国際関係論演習 I	2	戸澤	前期	M1, 2	隔週2コマ	他専攻等と合同	81
国際関係論演習 II	2	戸澤	後期	M1, 2	隔週2コマ	〃	82
比較政治学演習 I	2	横田	前期	M1, 2	隔週2コマ	〃	83
比較政治学演習 II	2	横田	後期	M1, 2	隔週2コマ	〃	85
ヨーロッパ政治史演習 I	2	平田	前期	M1, 2	隔週2コマ	〃	87
ヨーロッパ政治史演習 II	2	平田	後期	M1, 2	隔週2コマ	〃	119
中国政治演習 I	2	阿南	前期	M1, 2	1コマ	〃	94
中国政治演習 II	2	阿南	後期	M1, 2	1コマ	〃	95
西洋政治思想史演習 I	2	鹿子生	前期	M1, 2	1コマ	〃	126
西洋政治思想史演習 II	2	鹿子生	後期	M1, 2	1コマ	〃	127
現代政治分析演習 I	2	金子	前期	M1, 2	1コマ	〃	122
現代政治分析演習 II	2	金子	後期	M1, 2	1コマ	〃	124
アジア政治経済論演習 I	2	岡部	前期	M1, 2	1コマ	〃	96
アジア政治経済論演習 II	2	岡部	後期	M1, 2	1コマ	〃	98
開発協力論演習	2	岡部	前期	M1, 2	1コマ	〃	114
行政学演習 I	2	西岡	前期	M1, 2	1コマ	〃	90
行政学演習 II	2	西岡	後期	M1, 2	1コマ	〃	92
日本政治外交史演習 I	2	伏見	前期	M1, 2	隔週2コマ	〃	88
日本政治外交史演習 II	2	伏見	後期	M1, 2	隔週2コマ	〃	89
政策提案型現地演習 (まちづくり・地域づくり)	2	御手洗	*1	M1, 2	*1	〃	99-2
法と経済学	2	森田	前期	M1, 2	1コマ	〃	100
環境法 I	2	北村	前期	M1, 2	隔週2コマ	〃	102
環境法 II	2	大塚	*1	M1, 2	*1	〃	104
実務労働法 I	2	桑村	前期	M1, 2	1コマ	〃	106
実務労働法 II	2	桑村	後期	M1, 2	1コマ	〃	107
社会保障法	2	嵩	後期	M1, 2	1コマ	〃	108

授業科目	単位	責任教員	開講学期	配当学年	週授業回数	備考	項
経済法Ⅰ	2	滝澤	前期	M1, 2	1コマ	〃	110
経済法Ⅱ	2	未定	後期	M1, 2	1コマ	〃	112
多様性社会と法演習	2	久保野, 嵩, 今津	後期	M1, 2	1コマ	〃	116
体験型防犯施策演習	2	坪原	*1	M1, 2	*1	〃	120
援助と開発演習	2	岡部	後期	M1, 2	1コマ	〃	
政策過程の歴史分析	2	伏見	前期	M1, 2	1コマ		118
インターンシップAⅠ	1			M1, 2			128
インターンシップAⅡ	1			M1, 2			128
インターンシップB	2			M1, 2			128

注1) *1は連続講義で開講する。

注2) *2は別途周知する。

注3) *3は、休学などの事情によっては、開講学期を変更して開講することがある。

公共政策大学院

授 業 科 目

授業科目	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトA		単位	12	担当教員	松村 孝典 鹿子生 浩輝
配当年次	M1	開講学期	通年	週間授業回数	3	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP501J	

< 授業の目的と概要 >

故郷を元気にするオリジナルな地方創生・地域振興政策の研究

「知事や市町村長になったつもりで、みんなの故郷の元気にするオリジナルな地域振興政策（農林水産・農村政策等）を、フィールドワークを通じて現場に接し、学び考え、提案してみよう！」

< 授業の目的と概要 >

- 本ワークショップにおいては、人口の減少に歯止めをかけ、地方経済を活性化し、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かした日本社会の姿を目指す地方創生の実現に向け、
 - ① ワークショップ参加者それぞれが故郷（政策提言のフィールド）の現状や課題を分析し、
 - ② フィールドワーク等を通じて、故郷が活性化する政策手法を模索・研究し、
 - ③ 最終的に一つの政策提言として取りまとめることを目的にします。
- 政策を検討するに当たり、その軸を農林水産・農村政策に置きますが、これは、次のような考えに基づくものです。
 - ・ 農林水産・農村地域政策は、食品産業はもちろんのこと、環境、観光、商工業、地域交通など、幅広い産業分野の視点も交えながら、時には海外も視野に入れて地方創生の在り方を学び・研究できる政策分野であること（「幅広いフィールドを対象に研究できること」）
 - ・ 地域振興方策として、立法政策はもちろんのこと、ソフト・ハードの補助事業、金融税制、規制・科学技術振興、国際対応（輸出振興等）、情報発信・広報戦略等々、幅広い政策手法が研究・検討の対象に位置付けることができること（「多岐にわたる政策手法を研究・検討できること」）
 - ・ 国内には、1次産業以外に主たる産業のない地域も多く、地方創生を実現する上で、農業・農村等の振興は避けて通れない政策課題と考えること（「やるべきことがまだまだたくさんある政策分野であること」）
- 我が国の農林水産業は、担い手の高齢化、農地の減少、荒廃農地の増大など、難しい課題を抱えています。一方で、世界第8位（2019）の生産額を誇るほか、世界を魅了する高品質な農産物の生産する技術（米、和牛、シャインマスカット等々）を有し、輸出額も年々増加しています。

また、輸出振興のみならず、スマート農業、みどり戦略（環境政策）、健康に貢献する農産物づくり（機能的食品）等々、新たな政策も次々生まれています。

本ワークショップ参加者の学生には、

- ・ このような特徴を持つ農林水産・農村政策を通じた地方活性化策を学びつつ、柔軟かつ幅広い視点に立った政策の企画立案の検討、多岐にわたる関係者との意見交換、それに当たってのチーム内・各方面との調整・渉外実務等を通じ、社会人としての素養を磨くことや、
- ・ 本ワークショップで得た知見活かして、例えば就職面接時に「御庁・御社の業務・ビジネスを通じて自分の故郷を活性化したい。元気にしたい」と自己アピールするなど、この1年の活動が、将来希望する分野で活躍するチャンス獲得の糧につながってくれることを期待しています。

＜授業内容・方法と進度予定＞

＜授業内容・方法＞

○ ワークショップの出席者は、設定したテーマに問題意識をもって取り組み、主体的に意見交換・議論を行い、調査・ヒアリング等を通じて情報収集・検討・分析を重ねていきます。まずは夏休み前の中間報告に向けて作業を進め、その後、12月の最終報告を経て、最終的に参加者の皆さんが考えた政策を「提言」としてまとめます。

○ 具体的には、4月から調査・検討を始めて、農林水産政策や農村の現状に関する知識等の共有を図った上で、各方面にヒアリング（※）を重ね、7月末に各自の故郷の課題と活性化政策の中間報告を行います。

※ 現在想定している主なヒアリング候補先

- ・行政機関（東北農政局、山形県庁、宮城県登米市役所）
- ・生産者（東北管内の篤農家、JA、農業会議所等）
- ・学術機関（東北大学農学部、宮城大学）
- ・民間企業（建設会社、マスコミ、JETRO等）

○ 後半においては、さらに詳細なヒアリング調査を行うほか、東北管内で農泊（現地合宿）などの経験も重ね、これらの活動を通じて政策提言の分析を深堀し、12月末に最終報告を行います。

4～6月 政策提案のフィールド（故郷等）を分析し、地域が抱える課題や自分が研究を深めたい

地域活性化のテーマ・アイデアを、自己紹介を兼ねつつプレゼンテーション。

テーマの基礎知識の共有、理解を深めるとともに、各種情報収集

ヒアリング調査先（候補地）の整理

ヒアリング調査の開始

7月 提言の方向性の検討

7月下旬 中間報告

夏季休暇中（8～9月） 課題分析と政策提案内容のブラッシュアップ（各自）

10～11月 課題の整理、提言案の検討、追加情報収集

12月 提言の方向性の検討

12月下旬 最終報告会

以降 最終報告書の構成、ヒアリング先への了解取り付け。

＜授業時間外学修＞

毎回のワークショップ（含む中間報告会、最終報告会）の準備については、時間（火曜日3～5限）外に各自又はチームで準備を行うことが求められます。

なお、ヒアリング調査は、相手の都合によって、必ずしも火曜日に行うことができず、他の日に行うことがありうることを予め認識しておいて下さい。

＜教科書および参考書＞

基礎的な資料として以下のものを挙げておきます。

また、ワークショップ室に、公共政策・農林水産政策等の幅広いテーマに着目した書籍を備えておりますので（本年度も書籍の充実を図る予定）、ワークショップでの議論の展開に応じ各メンバーが主体的に書籍を選択し、通読し、知見を深めてもらいたいと思います。

- ・食料・農業・農村の動向（白書）
- ・水産の動向（白書）
- ・森林・林業の動向（白書）
- ・食育推進施策（白書）

<成績評価方法>

- ① グループの一員としての役割を適切に果たしている度合い
(取組み姿勢やグループ研究への貢献度を含む)
 - ② ワークショップの中間報告及び最終報告の内容
(これに関するプレゼンテーションを含む)
- を総合的に評価します。

<その他>

本ワークショップでは、現状分析や課題・問題点の抽出・提示、法改正等の実践的な政策提言を行う能力を養うとともに、ワークショップにおける共同研究を適切に遂行する能力、作業スケジュールを的確に管理する能力、情報の収集及び分析の能力、ものごとを多面的に把握し思考する能力、正確な文章を書く能力、効果的かつ説得的なプレゼンテーションを行う能力などを総合的に要請します。

< Object and summary of class >

This course teaches Agricultural and Rural Development Policies and covers the fundamental and thorough principles of them. The detailed understanding of Promoting Structural Reform of Agriculture and Multifunctional Role of Agriculture and Rural Area is required for careers in public services.

授業科目	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトB		単位	12	担当教員	藤田 一郎 西岡 晋 廣木 雅史
配当年次	M1	開講学期	通年	週間授業回数	3	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP502J	

<授業の目的と概要>

孤独・孤立対策の推進に関する研究

クラスコード：u24xty4

我が国においては、非正規雇用労働者の増加をはじめとする雇用環境の変化、インターネットの普及に伴う情報通信社会の急速な進展等により、国民の生活環境やライフスタイルが急速に変化してきた。さらに、人口減少、少子高齢化、核家族化、未婚化・晩婚化、これらを背景とした単身世帯や単身高齢者の増加といった社会環境の劇的な変化が進み、地域社会を支える地縁・血縁といった人と人との関係性や「つながり」は希薄化の一途をたどってきた。

このような雇用環境・生活環境や家族及び地域社会の変化は、雇用形態の多様化や所得格差の拡大を背景として、職場内・家庭内・地域内において人々が関わり合いを持つことによって問題を共有し相互に支え合う機会の減少をもたらし、人々が「生きづらさ」や孤独・孤立を感じざるを得ない状況を生む社会へと変化してきたと考えられる。

このような中、2020年1月に国内で最初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降の緊急事態宣言をはじめとする感染防止対策、外出自粛要請は、人々の社会生活に大きな変化を与えるとともに、従前より実施されてきた様々な支援活動にも影響をもたらし、それまでの社会環境の変化等により孤独・孤立を感じやすくなっていた社会において内在していた孤独・孤立の問題を顕在化させ、あるいは一層深刻化させる契機となったと考えられる。

これに対し、政府としては、2021年2月に孤独・孤立対策担当大臣が任命され、内閣官房に孤独・孤立対策担当室を設置することにより、政府一丸となって孤独・孤立対策に取り組むこととしたところである。

内閣官房孤独・孤立対策担当室を中心として、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への財政支援、実際に支援に取り組んでいる関係団体との「孤独・孤立対策フォーラム」の開催など、政府全体として総合的かつ効果的な対策のための取り組みが行われているが、現行展開されている施策は既存施策の延長にとどまっている感は否めず、より踏み込んだ対応が求められている。

本ワークショップでは、孤独・孤立対策を推進するための政策の在り方について、調査研究と提言を行うことを目的とする。受講生には、既存の枠組みにとらわれない、柔軟かつ大胆な議論を期待したい。

<授業内容・方法と進度予定>

本ワークショップは、概ね以下の通りに進めるが、進捗状況やヒアリング日程の調整状況に応じて変動がありうる。ヒアリング先としては、中央省庁、地方自治体、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の団体を想定しているが、具体的には検討の内容に応じて受講生の主体的な討議と担当教員の協議によって選定する。

- 4月 基礎知識の習得、現状把握
- 5月 問題意識の明確化、テーマ選択 〈ヒアリング〉
- 6月 課題の抽出と分析、提言の方向性の検討 〈ヒアリング〉
- 7月 中間報告会の準備、発表
- 10月 課題の深掘り 〈ヒアリング〉
- 11月 提言の検討 〈ヒアリング〉
- 12月 最終報告会の準備、発表
- 1月 最終報告書の作成

< 授業時間外学修 >

次回ワークショップでの発表や報告に向けた準備（資料作成等）について、開講時間外に受講生各自または集団で作業を行うことが求められる。

ヒアリングについては、ヒアリング先との日程調整によっては、開講日時外になることもありうる。

< 教科書および参考書 >

○現行の政府の取り組みについては内閣官房の孤独・孤立対策のHPが参考になる。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/index.html

○書籍

以下の参考図書（一部のみ掲載）をワークショップ室に備えておく。

『孤立の社会学』（石田光規、勁草書房、2011年）

『孤立不安社会：つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』（石田光規、勁草書房、2018年）

『ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ』（藤本健太郎、ミネルヴァ書房、2014年）

『社会的孤立問題への挑戦—分析の視座と福祉実践』（河合克義他、法律文化社、2013年）

『孤独は社会問題 孤独対策先進国イギリスの取り組み』（多賀幹子、光文社、2021年）

『社会的処方：孤立という病を地域のつながりで治す方法』（西智弘他、学芸出版社、2020年）

『転げ落ちない社会：困窮と孤立をふせぐ制度戦略』（宮本太郎、勁草書房、2017年）

『ソーシャル・キャピタルを活かした社会的孤立への支援』

（牧田満知子、ミネルヴァ書房、2017年）

『集まる場所が必要だ——孤立を防ぎ、暮らしを守る「開かれた場」の社会学』

（エリック・クリネンバーグ、英治出版、2021年）

『孤立する都市、つながる街』（保井美樹他、日本経済新聞出版、2019年）

『孤独の歴史』（デイヴィド・ヴィンセント、東京堂出版、2021年）

『「さみしさ」の力：孤独と自立の心理学』（榎本博明、筑摩書房、2020年）

『孤独の達人 自己を深める心理学』（諸富祥彦、PHP 研究所、2018年）

『「孤独」という生き方「ありのままの自分」でいることのできる、自分だけの居場所を求めて』

（織田淳太郎、光文社、2021年）

『孤独の価値』（森博嗣、幻冬舎、2014年）

『ひきこもれ〜ひとりの時間をもつということ』（吉本隆明、大和書房、2006年）

『「一人で生きる」が当たり前になる社会』

（荒川和久他、ディスカヴァー・トゥエンティワン、2020年）

その他個別分野に関する書籍

< 成績評価方法 >

以下の事項から総合的に判断する。

- ・本ワークショップへの取組姿勢（積極性、真剣度、協調性）
- ・集団的作業に対する貢献度（実働、調整力、リーダーシップ等）
- ・中間報告および最終報告の内容・プレゼンテーション能力

< その他 >

・本ワークショップにおいては、受講生各自が主体性を持つとともに、チームとして協調性をもって行動することを求める。本ワークショップの「主役」は受講生である。

・自分の意見を持ちつつも、徒にそれに固執することなく、他の受講生の意見にも耳を傾けて真剣かつ建設的な議論を行うこと。

< Object and summary of class >

This workshop will work to propose the policies necessary to promote countermeasures for the loneliness and isolation problems.

In this course, students will be required to research the current situation and issue of public policy related to the loneliness and isolation problems through documents and field survey. Students will be required to make a proposal of further measures to Japanese Government and any other organization.

Students must conduct research and make a proposal on their own initiative.

授業科目	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトC		単位	12	担当教員	坪原 和洋・阿南 友亮 今西 淳・西本 健太郎
配当年次	M1	開講学期	通年	週間授業回数	3	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP503J	

<授業の目的と概要>

我が国の経済安全保障の確保に向けた研究

クラスコード：fdkv3hy

今日の世界では、経済のグローバル化・相互依存の進展が世界経済の成長をもたらし、我が国は自由で開かれた国際経済システムの下、民間の自由な経済活動を主体として経済発展を続けてきた。主要国の経済発展も同様のシステムの下で続いてきたが、近年、その相対的な経済力やその影響力に変化が見られる。

その結果、政治・経済・軍事の各分野における国家間の競争が顕在化し、パワーバランスの変化がより加速化・複雑化するとともに、既存の国際秩序をめぐる不確実性が高まってきている。とりわけ地政学的な緊張が高まる中、そうした経済のグローバル化・相互依存そのものを外交的手段として自国の政治的目的を実現するために利用する動きが散見され、国際経済が分断されかねない新たな状況が出現している。

こうした状況に対応し、我が国では「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和3年6月18日閣議決定）において、「経済安全保障の確保」の取組を進めることとし、その戦略的な方向性として「基本的価値やルールに基づく国際秩序の下で、同志国との協力の拡大・深化を図りつつ、我が国の自律性の確保・優位性の獲得を実現することとし、こうした観点から重要技術を特定し、保全・育成する取組を強化するとともに、基幹的な産業を強靱化するため、今後、その具体化と施策の実施を進め」ることとした。

その具体的な表れとして、政府は、外為法上のいわゆる「みなし輸出」の管理強化等を緊急に進めるとともに、2021年10月、経済安全保障担当大臣の設置、総理所信表明演説においての経済安全保障法案の策定を表明した。

経済安全保障法案については、2022年2月1日に「経済安全保障法制に関する有識者会議」が取りまとめた「経済安全保障法制に関する提言」等を踏まえ、政府において検討が進められ、令和4年通常国会に提出される予定である。

本ワークショップでは、まさに現在進行形の施策である経済安全保障について、過去から現在にかけての議論を整理するとともに、我が国及び諸外国における取組状況を把握し、国会における関連法案の審議等を踏まえながら、我が国の平和や繁栄を実現するための施策をどのように進めていくべきかについて検討し、具体的政策提言を行うこととする。

その際、日本政府、外国政府、地方自治体、大学等研究機関、民間のそれぞれの取り組みおよび連携・協力関係についての実地調査等を行い、調査によって得られた情報も踏まえ、これらの情報をもとに我が国の経済安全保障の在り方について分析・検討し、その結果を踏まえた包括的な提言を示すことを目的としている。学生には、精緻な調査・分析に基づく説得力ある提言をまとめることと同時に、このグループ作業を通じて、学部時代に一定程度培った問題発掘、調査・分析、論理構築、プレゼンテーション、コミュニケーション、チームワークに関するスキルやノウハウに一層の磨きをかけることが期待される。

<授業内容・方法と進度予定>

本テーマの対象、関連分野は多岐にわたるが、ワークショップの作業は、大きく分けて以下の4つのステージに区分される。

【第1ステージ】

現在進められている「経済安全保障」に関連する国際政治、日本外交、国際法、知的財産法、サイバーセキュリティ、先進技術管理等に関する文献を購読し、メンバー間に存在することが想定される知識のギャップを埋める。また、レジユメの作成、報告、議論によって問題発掘、調査・分析、論理構築、プレゼンテーション、コミュニケーションのトレーニングを繰り返す行う。

【第2ステージ】

具体的な研究計画を立案する。研究計画は、グループ全体でカバーする調査対象、各メンバー

の役割分担、調査旅行（国内・海外）の内容と日程、調査＞データ分析＞提言の作成という作業工程全体を網羅した大まかなタイムテーブルなどを含めたものとなることが想定される。

また、これと並行して国内での調査を進める。調査は、文献・データの調査及び関連機関でのインタビューに主眼を置く。調査の具体的な論点としては、政府有識者会議において法制上の措置を講ずることによりまず取り組むこととされた、

- ① 重要物資や原材料のサプライチェーンの強靱化
- ② 基幹インフラ機能の安全性・信頼性の確保
- ③ 官民で重要技術を育成・支援する枠組み
- ④ 特許非公開化による機微な発明の流出防止

に加え、法案に盛り込まれなかった施策をも含め幅広い検討を行うこととする。

【第3ステージ】

国外、特に台湾での調査の準備、実施、調査結果の取りまとめが作業の中心となる。台湾での調査は公益財団法人日本台湾交流協会や台湾の政府関係者や学者等へのインタビュー調査等を実現させ、そこから有益な情報を獲得することが重要な課題となる。我が国にとって、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する極めて重要なパートナーである台湾が経済安全保障において有する視座は我が国の施策に多大な参考となることが期待される。

【第4ステージ】

補足調査を随時行いつつ、調査結果を分析・検討し、その結果及び提言を最終的な報告書にまとめ、それをワークショップの報告会で発表する準備を進める。

報告書の取りまとめに向けては、経済安全保障を巡る世界の主要国間の地政学的（サイバー空間を含む）な協力・対立関係を意識しながら、今後我が国が主導的役割を果たすべき分野、他国との関係で積極的にキャッチアップすべき分野、「国益」と国際法秩序を整合させていく上で特に留意すべき分野等を抽出し、問題点の把握と具体的政策についての検討を行う。その際、様々な選択肢が考えられる今後の経済安全保障の進め方について、我が国の平和と繁栄を実現する観点から、グループとしての評価を行うとともに、具体的な各論についての政策提言を取りまとめる

報告に当たっては、自分たちの研究成果を与えられた時間を厳守しつつ、論理的に、かつ分かりやすく説明するための創意工夫が求められる。報告書の執筆、PowerPointのコンテンツ作成、プレゼンテーションの段取り、質疑応答の準備などは多くの時間と労力を必要とするものであり、メンバーのチームワークの真価が問われることになる。

各ステージは、あくまでも作業の目安であって、厳密に区分されるわけではない。特に第2ステージと第3ステージは、ほぼ同時進行になる可能性が高い。

<授業時間外学修>

毎回のワークショップ（含む中間報告会、最終報告会）の準備については、時間（火曜日3～5限）外に各自又は集団で準備を行うことが求められる。

本件ワークショップは、唯一の国際的なテーマを扱うワークショップであり、1週間程度の海外調査を行い、同調査は時間外となる。同調査は、訪問国、その調査先のアポイントメント等の都合にもよるが、夏季休暇中に行っている。国内のヒアリングも、アポイントメント先の都合によっては、時間外になる。

<教科書および参考書>

教科書・教材については、参加メンバーの学習背景などを見極めたうえで改めて提示することになるが、

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/index.html
の有識者会議報告書や経済安全保障法案の概要等には予め目を通しておくこと。

<成績評価方法>

- グループ作業への取り組む姿勢（積極性、協調性、コミットメント）、
- グループ作業への貢献度（リーダーシップ、対外調整、取りまとめ作業等）、
- 中間報告、最終報告（プレゼンテーション及び中間、最終報告書の内容）を総合的に評価して行う。

<その他>

東北大学BCP等に従い、ヒアリングや海外調査等を可能かつ適切な範囲・方法に変更することがある。

< Object and summary of class >

This workshop provides an opportunity to study an international issue throughout this academic year in a group.

This year, the workshop takes up “Economic Security”. More details are described above in Japanese and will be explained during the Orientation of workshops on April 4th, 2022. This workshop requires participants to be cooperative and to have will to contribute to and full commitment to teamwork.

授業科目	公共政策ワークショップⅠ プロジェクトD		単位	12	担当教員	御手洗 潤 飯島 淳子
配当年次	M1	開講学期	通年	週間授業回数	3	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP504J	

<授業の目的と概要>

パラリンピックのレガシーとしてのダイバーシティ&インクルージョン都市の形成に向けた研究
(ユニバーサルデザインのまちづくりと心のバリアフリーを目指して)

<授業の目的と概要>

2021年の日本における最大の出来事は、「今年の漢字」やマスコミ各社の○大ニュース、流行語大賞トップテン等を見てもわかるように、covid19と並んで、東京オリンピック・パラリンピック（以下「オリパラ」という。）であったといえよう。開催前にはその開催自体や観客の有無等で賛否両論のあった東京オリパラであったが、開催後の世論調査では大半が開催されてよかったとなる等、議論は落ち着いてきているように見える。

オリパラは、元来世界最大のイベントであり、無観客であったとしてもなお世界中からも大きな注目を浴びた。しかし、オリパラは、コロナのリスク管理の面、施設や資金の面、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）やボランティア等の組織・人員の面、さらには外交・平和、技術等様々な面から、単なるスポーツのイベントというにはあまりにも大掛かりなものとなっている。そして、組織委員会の大会ビジョン（「スポーツには世界と未来を変える力がある」）にもあるように、オリパラは社会と未来を変える力を持っていると言われており、その典型が1964年の東京大会とされる。

そして、二度目となる日本での夏季のオリパラを終えて、日本はその力をどこに使うべきなのか？、変えるべき社会と未来は何なのか？ この点、政府は「ユニバーサルデザイン2020行動計画」定め、組織委員会は基本コンセプトで「多様性と調和」を謳い、国際パラリンピック委員会は「We the 15」キャンペーンをスタートさせるなど、異口同音にいずれもがパラリンピックのレガシーとして共生社会を実現することを目指しているといえる。また、自治体レベルでも、国内外のパラリンピック選手等との交流をきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくりと心のバリアフリーの取り組みを進めていこうとする共生社会ホストタウンが全国に存在している。

共生社会とは、ユニバーサルデザイン2020行動計画によれば、「障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が暮らしやすい」社会であり「障害のある人もない人も、支え手側と受け手側に分かれることなく、ともに支え合い、『多様な個人の能力が発揮されている活力ある社会』」である。これは、人口減少・高齢化社会を迎える我が国において、障害者のみならず、増加する高齢者、再び来訪が期待される外国人等など、マジョリティとマイノリティがお互いを理解しあいながら多様性を発揮してそれぞれの力を生かして活躍するダイバーシティ&インクルージョンの社会を目指すことであり、極めて重要なテーマである。また、ダイバーシティやインクルージョンは、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と極めて近いことも相まって、近年、イノベーション創出や多様な人材の活用、生産性の向上や働き方改革等に向けた企業理念や経営戦略として掲げる企業が増えてきており、また都市経営の視点からも注目を集めつつある。

本ワークショップでは、共生社会やダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた、政府、自治体、企業、スポーツ関係団体、障害者関係団体等の多様な主体の取り組みやその成果を探るとともに、共生社会ホストタウンである秋田県大館市等を一つのフィールドとして、都市レベルでダイバーシティ&インクルージョンの社会を実現するために必要な政策について具体的な提言をまとめていくことを目標とする。なお、提言先は、必ずしも大館市に限るものではなく、学生の検討によりその他の国の機関や自治体をはじめとする様々な主体への提言も同時にまとめることも大いに想定されるものである。

また、本ワークショップでは、第三者ないし研究者の立場から調査し、提言をまとめるだけでなく、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて、学生自らがプレーヤーとして活動することが求められる。具体的には、公共空間を活用したイベント等の場において、共生社会に向けてユニバーサルスポーツであるポッチャの体験会を学生が自ら企画して実施することにより、「心のバリアフリー」を学生自らが実体験するとともに、それを市民に広げていく取り組みを行うことを通じて、政策の実施を担う経験とするとともに、生きた政策提案に繋げるものとする。

キーワード；ユニバーサルデザイン、ダイバーシティ&インクルージョン、共生社会、心のバリアフリー、まちづくり、スポーツ、国際交流、教育、福祉、建築、交通、観光、SDG s 等

<授業内容・方法と進度予定>

本ワークショップは、概ね以下のように進めることを想定している。ヒアリング先としては、第一のフィールドとする大館市をはじめ、自治体、国土交通省やスポーツ庁をはじめとする中央・政府関係者、障害者団体、パラリンピアン等のパラスポーツ関係者等を想定している。しかし、具体的な進め方については、作業の進捗状況も踏まえつつ、受講者による主体的な討議及び担当教員との意見交換を通じて決定していく。

- 4～5月 基礎知識の習得、情報収集、バリアフリー体験
- 5月～6月 先行事例の調査・ヒアリング、課題の抽出と分析
✓ 6月4日(土)～5日(日) 大館市フィールド調査
- 7月 課題の整理、中間報告会の準備
✓ 下旬 中間報告会
- 8～9月 後期に向けたヒアリングの準備、仮説の検討
(必要に応じて調査・ヒアリングを実施)
- 10～12月 政策提言の検討、報告書の執筆
✓ 9～11月頃? ポッチャの体験会の運営・実施@仙台
・追加の調査・ヒアリングの実施
・現地調査、ヒアリング等を踏まえた仮説の実証、政策提言の検討
・最終報告発表会の準備、報告書の分担執筆
✓ 12月下旬 最終報告会
- 1月 最終報告書の取りまとめ
(2月 現地報告会?)

<授業時間外学修>

毎回のワークショップ(含む中間報告会、最終報告会)の準備については、時間(火曜日3～5限)外

に各自又は集団で準備を行うことが求められる。ヒアリングも、アポイントメント先の都合や場所によっては、時間外になる。また、フィールド調査及び政策の企画実施体験(ポッチャ体験会)も、主に時間外に行われる。

<教科書および参考書>

基礎的な参考文献はワークショップ室に備えておく。教科書は使用しない。その他は適宜指示する。

なお、参考文献は以下の通り。

パラスポーツ・ボランティア入門：共生社会を実現するために 松尾哲矢，平田竹男 編
パラリンピックを学ぶ 平田竹男，河合純一，荒井秀樹 編著
スポーツ地域マネジメント：持続可能なまちづくりに向けた課題と戦略 原田 宗彦
スポーツ都市戦略 = Strategic planning for the development of the sports city : 2020 年後を見すえたまちづくり 原田 宗彦
スポーツまちづくりの教科書 松橋 崇史 (著，編集)，高岡 敦史 (著，編集)
公共政策の中のスポーツ (スポーツ政策 1) 真山 達志 (著，編集)，成瀬 和弥 (著，編集)，日本体育・スポーツ政策学会 (監修)

パラリンピックと日本 知られざる 60 年史 田中 圭太郎
車いすマラソン—大分から世界へのメッセージ 緒方 甫 (監修), 中村 太郎 (編集)
壁なんて破れる—パラリンピック金メダリストの挑戦 大日方 邦子 (著)
中村裕—東京パラリンピックをつくった男—岡 邦行
福祉のまちづくり その思想と展開 高橋 儀平
ケアするまちのデザイン: 対話で探る超長寿時代のまちづくり 山崎 亮
まちづくりの福祉社会学: これからの公民連携を考える 杉岡 直人
ドイツのスポーツ都市: 健康に暮らせるまちのつくり方 高松 平藏
建築・交通・まちづくりをつなぐ 共生のユニバーサルデザイン 三星 昭宏 (著), 磯部 友彦 (著), 高橋 儀平 (著)
福祉と住宅をつなぐ: 課題先進都市・大牟田市職員の実践 牧嶋 誠吾 (著)
建築・都市のユニバーサルデザイン—その考え方と実践手法 田中 直人
インクルーシブデザイン: 社会の課題を解決する参加型デザイン ジュリア カセム (著, 編集), 平井 康之 (著, 編集), 他
ダイバーシティ & インクルージョン経営: これからの経営戦略と働き方 荒金 雅子
多様性の科学 画一的で凋落する組織、複数の視点で問題を解決する組織 マシュー・サイド
世界の空き家対策: 公民連携による不動産活用とエリア再生 米山 秀隆 (著, 編集), 小林 正典 (著), 室田 昌子 (著), 小柳 春一郎 (著), 倉橋 透 (著), 周藤 利一 (著)
パブリックコミュニティ 居心地の良い世界の公共空間《8つのレシピ》 三井不動産株式会社 S&E 総合研究所
タクティカル・アーバニズム: 小さなアクションから都市を大きく変える 泉山 墨威 (著, 編集), 他
RePUBLIC 公共空間のリノベーション 馬場 正尊 (著), Open A (著)
人口減少時代の公共施設改革—まちづくりがキーワード 内藤 伸浩
南小国町の奇跡 稼げる町になるために大切なこと 柳原 秀哉
ローマ法王に米を食べさせた男 過疎の村を救ったスーパー公務員は何をしたか? 高野誠鮮
「豊かな地域」はどこがちがうのか—地域間競争の時代 根本 祐二
民間主導・行政支援の公民連携の教科書 清水 義次 (著), 岡崎 正信 (著), 泉 英明 (著), 馬場 正尊 (著)
エリアリノベーション: 変化の構造とローカライズ 馬場 正尊 (著, 編集), Open A (著, 編集), 嶋田 洋平 (著), 倉石 智典 (著), 明石 卓巳 (著), 豊田 雅子 (著), 小山 隆輝 (著), 加藤 寛之 (著) まちづくりとしての地域包括ケアシステム: 持続可能な地域共生社会をめざして 辻 哲夫 (監修), 田城 孝雄 (編集), 内田 要 (編集)
ローカル・ガバナンス: 地方政府と市民社会 辻中豊, 伊藤修一郎編著
地域再生の失敗学 飯田 泰之 (著), 木下 斉 (著), 川崎 一泰 (著), 入山 章栄 (著), 林 直樹 (著), 熊谷 俊人 (著)
障害者白書 内閣府 各年度版 <https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/index-w.html>

<成績評価方法>

- グループ作業への取り組む姿勢 (積極性、協調性、コミットメント)
- グループ作業への貢献度 (リーダーシップ、対外調整、取りまとめ作業等)
- 中間報告、最終報告のプレゼンテーション及び最終報告書の執筆作業を総合的に評価して行う。

<その他>

本ワークショップの主役は受講生であり、受講生が主体的・自主的にワークショップ運営、意思決定、対外活動、報告書作成を行うことを求め、担当教員は原則として進行管理やサポート役に徹する。

個々人が積極的にワークショップ活動に取り組まない場合はグループとしての成果はおぼつかなくなる。また、本ワークショップはグループワークなので、自分の意見を持ちつつも、それに固執することなく、他の受講生の意見にも耳を傾けて真剣かつ建設的な議論を行い、グループの英知を結集し総力で報告をまとめることが求められる。

主担当教員の連絡先は以下の通り。

jun.mitarai.b8[at]tohoku.ac.jp

Google Classroom クラスコード: eh2hxr

< Object and summary of class >

The Objectives of the class are to propose the policies to cities such as Odate and other organizations to realize diversified and inclusive city. This process means creating a "Legacy" of 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Game. Students will be required to attend all the classes in the Katahira campus, and to research the current situation and issue of Public Policy aiming to diversity and inclusion organization through documents survey and many interviews to on public and private. Students also required to conduct the event of trial Boccia at the public space to understand the Barrier-free Mindset and to experience the policy implementation. Students and must conduct research and make suggestions on their own initiative.

授業科目	公共政策ワークショップ II A・II B		単位	A : 2 単位 B : 6 単位	担当教員	各指導教員
配当年次	M2	開講学期	前期 後期	週間授業回数	3 回	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP505J	

< 授業の目的と概要 >

公共政策ワークショップ II は、1 年次において公共政策ワークショップ I、リサーチメソッド等により習得した調査、課題発見、政策立案等の政策実務に必須とされる能力の一層の向上を図ることを目的とする。このため、学生自らが、あらかじめ設定されている政策領域を踏まえつつ、担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題ないし研究課題を設定し、所要の調査・分析を行い、問題の解明および解決策の提示等を内容とするリサーチ・ペーパーを作成する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

公共政策ワークショップ II において、学生は、課題を設定した後、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら、1 年次の公共政策ワークショップ I で習得した調査の基本的な技法を活用して、調査計画を作成し、具体的な調査・分析を進め、最終的にはリサーチ・ペーパーを作成し、審査を受ける（1 月中旬日処）。

公共政策ワークショップ I との最大の相違点は、個人単位で調査を行う点であり、具体的なスケジュールは学生ごとに異なることとなる。また、研究テーマや分析対象・事例についても、公共政策ワークショップ I とは異なり、当初から特定されるものではなく、政策課題に応じて学生自らが必要に応じて設定し、選択することとなる。

学生は、担当教員による個人指導に加えて、適宜研究会形式で開催される機会を活用して、他の教員や学生と討論を行いながら、自ら進捗状況の点検、調査の見直し、調査の取りまとめ等を行う。

なお、原則として、A（2 単位）を前期に履修し、B（6 単位）を後期に履修するという順序によるが、休学などの事情により、このような履修順序によらないことを希望する場合には、十分な余裕をもって、個別的に指導教員に相談されたい。

< 授業時間外学修 >

指導教員との相談内容を踏まえて主体的に調査、分析、研究を行い、リサーチ・ペーパーにとりまとめる。

< 教科書および参考書 >

ワークショップの進め方については、『2021 年度公共政策ワークショップ・ハンドブック』を参照されたい。

個別テーマについては、独自に設定される政策課題に応じて、指導教員から適宜指定される。

< 成績評価方法 >

最終成果物であるリサーチ・ペーパーの内容や口述審査の結果をもとに成績を評定する。成績評価は、前期・後期分を合わせて、後期に行う。

< Object and summary of class >

※記載例

This workshop is designed for students who will write a research paper on public policy issues.

授業科目	政策調査と論文作成の基礎		単位	2	担当教員	阿南 友亮・河村 和徳 北島 周作
配当年次	M1	開講学期	前期	週間授業回数	3	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP507J	

<授業の目的と概要>

<目的>

この授業は、公共政策大学院における学修と研究に必要な基礎的な調査及び論文作成のスキルを学生が習得することを目的とする。大学院カリキュラム、とりわけ公共政策ワークショップⅠ・Ⅱの基礎となるだけでなく、政策の企画立案のための基本的な素養を涵養することがねらいである。

公共政策ワークショップⅠでは、さまざまなバックグラウンドを持った学生が共同で公共政策に係る問題について、調査を実施し、分析、検討の上、報告書を作成することが求められる。そこでは各人がそれぞれ調査・分析に取り組み、報告書の一部分を執筆することになるが、単に担当箇所をつなげるだけでなく、体系的・論理的な議論を組み立てる必要がある。また、文章のフォーマットを統一することが求められる。公共政策ワークショップⅡでは、個人で政策提言をまとめる必要があるが、これも本学が設定している一定の内容と水準を満たさなければならない。

この授業は必須科目であり、1年次前期に履修することが求められる。

<授業内容・方法と進度予定>

<授業内容・方法>

この授業は、公共政策大学院での学修と研究の準備段階に位置づけられ、早い段階から経験を蓄積しスキルアップを図ることが重要であるため、4月～6月中旬に3部構成のオムニバス方式で行われる。時間割は、月曜日の4・5・6限が割り当てられるため、1年次前期のこの時間帯は他の授業を履修しないこと。

第1部は4月18日と5月9日、第2部は5月16日と5月30日、第3部は6月6日と6月20日に実施する予定である。変更がある場合には別途連絡をおこなう。

第1部では、論理的議論の組み立て方や大学院レベルで求められる論文のフォーマットなどについて、論文購読や小論文の作成などを通じて修得することに主眼を置く。第1回目は「調査と報告のABC」、第2回目は「プレゼンテーション実習」を行う。

- ・調査と報告（口頭、論文）のABC（2コマ）
- ・プレゼンテーション実習（3コマ）

第2部では、政策の立案・検証過程に必要となるサーヴェイデータ及びアグリゲートデータの収集法及びその解釈について解説する。近年、日本政府は官民データのオープンデータ化を進めており、政策の立案及び検証をするためのデータを容易に手に入れることができる環境を整えている。また住民の意向の把握の観点から意向調査を実施する傾向も強まっている。第2部では、公共政策ワークショップでの調査・研究を円滑に進めるために、どのようなデータの収集の方法があり、そのデータをどう読み解くのかについて講義する。履修者の中には統計的な分析手法に不案内な者もいると思われるので、データの取り扱い方の初歩レベルに設定して講義は進めたいと思う。内容は次の通りである。

- ・意向調査・世論調査の基礎（1コマ）
- ・意向調査・世論調査の二次利用及び個人情報保護などの留意点（1コマ）
- ・政策立案・評価とアグリゲートデータ（1コマ）
- ・時系列変化を意識したデータの見方（1コマ）
- ・班ごとによるプレゼンテーション（1コマ）

第3部では、特に法制度を対象とする報告書・論文を作成する過程で必要となる知識・方法論について学ぶ。公共政策にかかわる学修・研究においては、問題となる政策分野に関連する法令についての知識が必要となる場面が多い。そこで、まず第2部で学んだ情報の収集方法を

踏まえて、特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法を学習する。その上で、調査した内容を適切に整理し、さらに、第1部で学んだことを踏まえて、報告書・論文としてアウトプットするための方法等を身に着ける。法令の調査方法・アウトプットの方法については、いずれも実践を通じて修得する。

- ・特定の政策分野における法的枠組みを把握するための方法 (2 コマ)
- ・報告書・論文としてアウトプットするための方法 (3 コマ)

< 授業時間外学修 >

< 授業時間外学習 >

プレゼンテーションの準備およびレポートの執筆が授業時間外学習の中心となる。

< 教科書および参考書 >

< 教科書・教材 >

必要な資料については、授業の中で適宜配布または紹介する。

< 成績評価方法 >

< 成績評価の方法 >

出席率、授業でのパフォーマンス（プレゼンテーション、議論への参加など）、それぞれの担当教員に提出するレポートの成績を総合的に評価する。

< その他 >

< その他 >

この授業は、公共政策大学院の必須科目となるので、やむを得ない理由で欠席せざるを得ない場合は、かならず担当教員に事前に連絡をすること。無断欠席した場合、評価が「不可」となる可能性がある。

Google Classroom クラスコード： 6v7q5ta

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

This class's aim is to provide an opportunity for first year students to obtain basic research skills, which are required for policy analysis and policy recommendation.

授業科目	公共政策基礎理論		単位	2	担当教員	西岡 晋・桑村 裕美子 佐々木 伯朗・坪原 和洋 藤田 一郎・松村 孝典
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP508J	

< 授業の目的と概要 >

公共政策とは、「公共的問題（政策問題）を解決するための、解決の方向性と具体的手段」のことを指す（秋吉他『公共政策学の基礎 [第3板]』4頁）。公共的な問題は総じて複雑性を帯び、その解決も一筋縄ではいかない。したがって、公共政策にアプローチするにはさまざまな知識の動員が必要になる。当然ながら、公共的問題は既存の学問分野の境界線、ディシプリンとは何ら関係なく発生するため、その理解と解決にあたっては、自ずと学際的なアプローチが必定となる。その上、公共政策の立案・形成に際しては、法文の作成、利害関係者間の合意調達、実現可能性への配慮など、教科書やマニュアルだけに頼り切ることのできない実践的知識や能力も不可欠である。学問的な専門知のみならず、実務に裏打ちされた経験知もまた求められる。したがって、公共政策学は学問分野の点で学際的事であること、専門知と経験知を総合する視点をもつことを特徴とする。

本授業は、このような認識に立脚した上で、公共政策学の基礎的な理論を多様な視点から教授し、受講生が公共政策に対する理解を深め、公共政策大学院での今後の学習の基盤となる知識を獲得することを目的とする。(1) 政治学の視点、(2) 法学の視点、(3) 経済学の視点、(4) 実務家の視点、の4つのパートによって構成され、公共政策学の基本から、先端的な理論、実務的な知識に至るまで、幅広く解説する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本授業は4部より構成され、6名の研究者教員・実務家教員によるオムニバス講義として実施される。

第1部「政治学からみた公共政策」（4回分）では、政治学・行政学の視点から公共政策にアプローチする。とくに、課題設定から政策の立案・決定・実施・評価へと至る政策過程に関する基礎的な知識と先端的な理論を解説する予定である。授業は西岡が担当する。第2部「法学からみた公共政策」（3回分）では、政策の立案・実施に必要な法律上・法学上の知識を教授する。授業は桑村が担当する。第3部「経済学からみた公共政策」（3回分）では、公共政策の理解や政策提言に不可欠な経済学・財政学の理論や分析について教授する。授業は佐々木が担当する。第4部「実務からみた公共政策」（3回分）では、中央官庁で政策立案に携わってきた実務家教員が自らの経験をもとに、政策過程の現場で必要とされる実務的な知識を教授する。授業は坪原、藤田、松村が担当する。

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

第1回 ガイダンス（西岡）

< 第1部 政治学からみた公共政策 >

第2回 政策過程とは何か（西岡）

第3回 課題設定過程（西岡）

第4回 政策決定過程（西岡）

第5回 社会科学の方法（西岡）

< 第2部 法学からみた公共政策 >

第6回 法とは何か（桑村）

第7回 法の解釈（桑村）

第8回 法と公共政策（桑村）

< 第3部 経済学からみた公共政策 >

第9回 経済システムにおける公共部門（佐々木）

第10回 市場の失敗と政府の役割（佐々木）

第11回 財政の課題（佐々木）

< 第 4 部 実務からみた公共政策 >

第 12 回 社会安全政策の実際 (坪原)

第 13 回 社会保障政策の実際 (藤田)

第 14 回 農林水産政策の実際 (松村)

第 15 回 まとめ (西岡)

< 授業時間外学修 >

日頃から実際の政策や公共問題について関心を持ちつつ、下記記載の参考書などに目を通して予習すること、また授業内容を復習し知識を定着させること。

< 教科書および参考書 >

第 1 部の参考書

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎 [第 3 板]』(有斐閣、2020 年)

秋吉貴雄『入門 公共政策学：社会問題を解決する「新しい知」』(中公新書、2017 年)

< 成績評価方法 >

出席状況 (1 回の欠席につき 3 点減点。ただし 5 回以上欠席した場合は不合格とする。) 及びレポート試験による。レポート試験は政治学・法学・経済学のパートから出題され、受講生はこのうち一つを選択する。詳細は後日発表する。レポート試験の得点から、欠席した場合には減点して、最終的な成績とする。

< その他 >

授業は対面式を予定しているが、コロナの感染状況によってはオンラインに変更する場合もある。授業関連の情報は Classroom にて告知する。

< Object and summary of class >

This course teaches the basics of public policy studies, which are recommended for careers in public services. The following topics are covered: policy-making processes in Japan, the basics of legal studies, the basics of economics and public finance, and contemporary political and administrative issues.

授業科目	公共政策特論Ⅱ		単位	2	担当教員	今西 淳・坪原 和洋 廣木 雅史・藤田 一郎 松村 孝典・御手洗 潤
配当年次	M1,2	開講学期	通年集中	週間授業回数	別途周知	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP509J	

<授業の目的と概要>

クラスコード：ouchczt

実社会において向き合わなければならない幾多の政策領域を、学生が学ぶ機会は、意外と少ない。もちろん、環境政策、地域政策、農業政策、外交政策、社会福祉政策といった政策領域の専門的かつ実践的な講義・演習が行われているが、我が国政府の担う政策領域は広範であり、それらに加えて学ぶべきことは多い。

大学に限らず、実社会においても、各種の政策に関する諸制度が、どのような考え方に基いて整備され、現実の社会においてどのような機能を果たしているのか等について各省庁、委員会（以下「各省庁等」）の実務担当者から直接話を聞く機会はほとんどない。また、現実生じている様々な問題に対して、これらの制度に基づいてどのような対応がなされるか、また、それぞれの制度がどのような限界を持っているか、さらに現在どのような方向でその改善が企図されているか等に至っては、ごく稀にしか、知る機会がない。

本講義は、国家公務員や地方公務員といった行政官として政策プロフェッショナルを目指す学生及び公共政策について意欲的に学習していこうとする学生に対して、我が国の各省庁等が所管する様々な分野の政策領域を掘り下げ、検討することを通じて、こうした諸政策の基本的考え方を理解してもらうためのものである。また、実務政策学の各科目以外の政策領域について、学ぶ機会を提供するものでもある。

なお、本講義は原則対面で実施予定であるが、講義時の新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、リアルタイムオンラインで実施する場合もある。講義形式については、クラスルームの案内を随時確認すること。

<授業内容・方法と進度予定>

本講義の対象は、各省庁等の所管する様々な政策領域に及ぶ。例えば、経済財政政策、防災、競争政策、警察行政、金融行政、消費者行政、行政管理・行政評価、地方自治、電気通信・放送行政、法務行政、公安調査、外交・安全保障政策、財政政策、税務行政、教育行政、科学技術政策、社会福祉・社会保障政策、労働政策、農林水産政策、地域振興、産業政策、資源・エネルギー政策、国土計画、都市・住宅整備、インフラ整備・管理、運輸・交通政策、地球環境保全、自然環境保全、防衛政策、会計検査、人事行政といった分野である。

本講義は、これらの政策領域のいくつかの分野をテーマとして取り上げ、オムニバス方式の連続講義の形で開講する。講師陣は、日々の行政に携わる各省庁等の課長補佐クラスから課長・局長クラスの幹部行政官にわたり、活きた政策と制度を学ぶ機会を提供するとともに、省庁等への就職を検討する一助にもなると考えている。

講義は、原則として4～7月、10～翌年1月の金曜日の5限～6限のうちの90分、招聘する講師の都合に合わせて計15回程度行う。

初回の講義は4月15日（金）、その他の講義の日程は前期、後期の開講時まで案内する。

（参考として、昨年度開講した公共政策特論Ⅰでは、経済産業政策、税務行政、会計検査、厚生労働行政、人事行政、金融行政、観光行政、防衛政策、民事法制、地方自治、震災復興等を取り上げた。）

<授業時間外学修>

あらかじめ各省庁等の白書、HP等に目を通し、至近の政策、施策に関し問題意識を持っておくことが望ましい。詳細は講義中に周知する。

<教科書および参考書>

各講師が、その都度講義資料を準備する予定である。

<成績評価方法>

前期、後期の各期末に、講義内容をテーマとするレポートの提出を求める。前期・後期の計2回のレポート提出を単位付与要件とする。原則として前期レポート45%、後期レポート45%並びに講義への参加態度(出席率及び講義の内容を深めるような質疑等)10%で評価する。

<その他>

開講時間は、原則として金曜日の16:20～19:30のうちの90分とする。日時などの詳細については、グーグル・クラスルーム等の案内を事前に確認すること。

M1で2021年度に「公共政策特論I」を受講した学生も受講可能である。

本科目は学部との合同とし、片平(エクステンション棟)で開講する。

履修希望者は、初回授業(4月15日)前に、東北大学のアドレス(@dc.tohoku.ac.jp)で、必ずグーグル・クラスルーム(クラスコード:ouchczt)に参加し、授業の案内を確認すること。なお、履修希望者が特に多くなった場合には、教室の収容定員との関係上、選抜を行うこともありうる。その際には、公共政策大学院の学生を優先する。

初回授業には必ず出席のこと。出席できない場合には「事前に」担当教員(藤田、今西、坪原、廣木、松村、御手洗)宛(pp-tokuron@grp.tohoku.ac.jp)にメールで連絡すること。

担当教員連絡先: pp-tokuron@grp.tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

This omnibus lecture series are taught by guest lecturers who are experts in public policies in various fields. Guest lecturers are Japanese public officials of Ministries, Commissions and Agencies.

This course will give students an opportunity to learn the latest government basic policies and systems and to get guidance in exploring career paths.

Lectures will be given on Friday Evening. More details will be announced by the beginning of each Semester.

授業科目	実務政策学A農林水産政策実学Ⅰ		単位	2	担当教員	松村 孝典
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP510J	

<授業の目的と概要>

本講義においては、農林水産政策を中心に、国、都道府県、市町村、民間企業において、公共政策等がどのような社会的ニーズに基づき、どのような考えのもと、どのような政策ツール（例 法律なのか、予算なのかなど）が選択され立案されていたのか、また、その過程で、政治、関係行政機関、生産現場等とどのような調整がなされたのか、政策を確立するに当たって、何が課題になったのか、具体的な事例を下に、解説する。

公共政策が企画・立案される過程において、各種課題に対処するため、どのような対応が求められたのかなどを学び、将来、自分が政策立案を担った際の考え方・知見を身につける

受講者におかれては、今後の就職活動に当たり、希望する組織でどのようなことに取り組みたいか面接などで問われることも多いと思われる。については、そのような際に、具体的な政策提案を通じてプレゼンできる知見や自分のアイデアの構築などを、本講義を通じて体得してくれば幸い。

<授業内容・方法と進度予定>

講義では、以下の内容を想定しているが、履修者の人数、関心事項等に応じて内容を変更することがある。

- 1 イントロダクション
- 2 農林水産政策の立案に係る特徴、法律改正業務の特徴とプロセス
- 3 法律立法・改正プロセス①（基本法）
- 4 法律立法・改正プロセス②（地域振興法（助成法））
 - ・中山間地域対策
 - ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
- 5 法律立法・改正プロセス③（規制法）
 - ・持続的養殖生産確保法
- 6 法律立法・改正プロセス④（組織法）
 - ・行政改革
 - ・農業・生物系特定産業技術研究機構法
- 7 データに基づく政策の推進（EBPMの推進、政府統計を巡る情勢）
- 8 スマート農林水産業①（AI・IOTなど、日本の先端技術を活用した農業の推進、技術開発）
- 9 スマート農林水産業②（AI・IOTなど、日本の先端技術を活用した農業の推進、技術開発）
- 10 国土保全（林業、木材利活用促進、国有林）
- 11 地方行政における政策立案①（山梨県庁での経験を踏まえ）
 - ・地方公共団体勤務の魅力と注意点（マネジメント論）
 - ・果樹農家の担い手確保対策（地域おこし協力隊。俳優菅原文太さんの力を借りて）
- 12 地方行政における政策立案②（山梨県庁での経験を踏まえ）
 - ・果樹の輸出促進
 - ・国産ワインの振興
 - ・クニマスの発見と知的財産保護
- 13 地方行政における政策立案③（静岡県焼津市役所での経験を踏まえ）
 - ・皇室行事の開催（全国豊かな海づくり大会）
 - ・帆船日本丸の誘致
 - ・新しい踊りの創作（つのだひろ、パパイヤ鈴木さんの力を借りて）
- 14 企業における政策立案（東京海上日動火災での経験を踏まえ）
 - ・企業と行政の共通点、相違点
- 15 まとめ

< 授業時間外学修 >

授業中に別途支持する。日頃から政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書および参考書 >

授業中に適宜紹介する。

なお、「食料・農業・農村白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価方法 >

授業参加率、授業中の議論への参画、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

・ 授業の連絡及び講義資料の配信は、Google Classroom を使用して行う。なお、コロナ感染状況や受講人数に応じて授業の実施方法・内容を変更することがある。最新情報は、Google Classroom で確認すること。 クラスコード rebwigh

・ 授業は毎週一コマ、対面にて行う。

・ 担当教員による講義形式を取るが、学生にも積極的な発言を求める（発言内容の是非は問わない。積極的に発言する姿勢を評価する）。また、外部講師を招くこともある。

・ 教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

< Object and summary of class >

This class aims to promote a systematic understanding of Japanese agricultural, forestry and fisheries policies.

授業科目	実務政策学B農林水産政策実学II		単位	2	担当教員	松村 孝典
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP511J	

<授業の目的と概要>

本講義においては、農林水産政策を中心に、国、都道府県、市町村、民間企業において、公共政策等がどのような社会的ニーズに基づき、どのような考えのもと、どのような政策ツール（例 法律なのか、予算なのかなど）が選択され立案されていたのか、また、その過程で、政治、関係行政機関、生産現場等とどのような調整がなされたのか、政策を確立するに当たって、何が課題になったのか、具体的な事例を下に、解説する。

公共政策が企画・立案される過程において、各種課題に対処するため、どのような対応が求められたのかなどを学び、将来、自分が政策立案を担った際の考え方・知見を身につける

受講者におかれては、今後の就職活動に当たり、希望する組織でどのようなことに取り組みたいか面接などで問われることも多いと思われる。については、そのような際に、具体的な政策提案を通じてプレゼンできる知見や自分のアイデアの構築などを、本講義を通じて体得してくれば幸い。

<授業内容・方法と進度予定>

講義では、以下の内容を想定しているが、履修者の人数、関心事項等に応じて内容を変更することがある。

- 1 イントロダクション
- 2 農林水産政策の立案に係る特徴、法律改正業務の特徴とプロセス
- 3 法律立法・改正プロセス①（基本法）
- 4 法律立法・改正プロセス②（地域振興法（助成法））
 - ・ 中山間地域対策
 - ・ 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
- 5 法律立法・改正プロセス③（規制法）
 - ・ 持続的養殖生産確保法
- 6 法律立法・改正プロセス④（組織法）
 - ・ 行政改革
 - ・ 農業・生物系特定産業技術研究機構法
- 7 データに基づく政策の推進（EBPMの推進、政府統計を巡る情勢）
- 8 スマート農林水産業①（AI・IOTなど、日本の先端技術を活用した農業の推進、技術開発）
- 9 スマート農林水産業②（AI・IOTなど、日本の先端技術を活用した農業の推進、技術開発）
- 10 国土保全（林業、木材利活用促進、国有林）
- 11 地方行政における政策立案①（山梨県庁での経験を踏まえ）
 - ・ 地方公共団体勤務の魅力と注意点（マネジメント論）
 - ・ 果樹農家の担い手確保対策（地域おこし協力隊。俳優原文太さんの力を借りて）
- 12 地方行政における政策立案②（山梨県庁での経験を踏まえ）
 - ・ 果樹の輸出促進
 - ・ 国産ワインの振興
 - ・ クニマスの発見と知的財産保護
- 13 地方行政における政策立案③（静岡県焼津市役所での経験を踏まえ）
 - ・ 皇室行事の開催（全国豊かな海づくり大会）
 - ・ 帆船日本丸の誘致
 - ・ 新しい踊りの創作（つのだひろ、パパイヤ鈴木さんの力を借りて）
- 14 企業における政策立案（東京海上日動火災での経験を踏まえ）
 - ・ 企業と行政の共通点、相違点
- 15 まとめ

< 授業時間外学修 >

授業中に別途支持する。日頃から政策課題について積極的な情報収集を行うことを望む。

< 教科書および参考書 >

授業中に適宜紹介する。

なお、「食料・農業・農村白書」には目を通しておいてもらいたい。

< 成績評価方法 >

授業参加率、授業中の議論への参画、レポート等により総合的に評価する。

< その他 >

- ・ 授業の連絡及び講義資料の配信は、Google Classroom を使用して行う。なお、コロナ感染状況や受講人数に応じて授業の実施方法・内容を変更することがある。
最新情報は、Google Classroom で確認すること。 クラスコード by64bsv
- ・ 授業は毎週一コマ、対面にて行う。
- ・ 担当教員による講義形式を取るが、学生にも積極的な発言を求める(発言内容の是非は問わない。積極的に発言する姿勢を評価する)。また、外部講師を招くこともある。
- ・ 教員は、農林水産省より出向中の実務家教員である。

< Object and summary of class >

This class aims to promote a systematic understanding of Japanese agricultural, forestry and fisheries policies.

授業科目	実務政策学Cまちづくり・地域づくり政策演習		単位	2	担当教員	御手洗 潤
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP512J	

<授業の目的と概要>

日本の都市ないし地域は、人口減少時代を迎え、経済の停滞や活力の低下、都市機能の低下、地域コミュニティの衰退、景観や公共サービスの維持の困難さ等様々な課題を抱えている。さらに、東日本大震災の被災地、特に一斉避難を経験した福島原子力災害被災地においては、少しずつ住民の帰還が進んでいいるが、人口減少をはじめとする前述のような課題が急激に起こったともいえ、その復興にも様々な課題がある。また、財政状況のひっ迫、社会の複雑化、課題の多様化等の理由から公共主体のみでの問題解決が難しくなっている。このため、住民や事業者、まちづくり会社、NPO等の民間主体への期待が高まってきており、例えばこれらの主体がエリアマネジメントという新たな手法で従来型の公共サービスを越えた官民間領域のまちづくりを担う機会が増加している。

本講義では、政策立案の最前線やまちづくり・地域づくりの現場で実際に行われている政策・施策のうつ代表的なものを7分野とりあげ、実務家教員である担当教員又は現場で政策・施策の立案・実施に当たっている外部講師等からの講義により具体的に学ぶとともに、学生がその分野の課題や解決の方向性を自ら考え、学生同士及び担当教員・外部講師等とディスカッションを行う。本講義は、これらを通じて、まちづくり・地域づくりの政策の企画・立案や施策の実施過程を理解するとともに、企画提案能力及び調整能力の養成を目的とする。

<授業内容・方法と進度予定>

第1回 イントロダクション・まちづくりとは（担当教員による講義）

第2回～第15回

以下のテーマについて、外部講師からの講義の回（講義回）1回と、学生による発表の回（討議回）1回を、各1回行う（計2回×7セット）。

- ・コンパクトシティの形成<講義回は担当教員が担当>
- ・観光と交通のまちづくり<講義回は外部講師（東北運輸局）が担当>
- ・福島原子力災害の避難地域の現状と課題への対応<講義回は外部講師（福島県庁）が担当>
- ・浪江の復興<講義回は外部講師（浪江町役場）が担当>
- ・パラリンピックのレガシーを活用したユニバーサルデザインのまちづくり<講義回は担当教員又は外部講師が担当>
- ・エリアマネジメント<講義回は担当教員又は外部講師が担当>
- ・仙台市のまちづくり<講義回は外部講師（仙台市役所）が担当>

上記はいずれも仮題であり、変更あり得る。具体的日程は初回授業時に提示する。

討議回では、一回当たり受講生数名が、講義回で学んだ分野のうちから自らの興味・関心のある分野を掘り下げ、課題分析やその解決の方向性について発表し、受講する学生及び担当教員・ゲストディスカッションを行う。討議回におけるディスカッション及び発表は、受講生の人数によって、クラス全体で又はグループで行う。

<授業時間外学修>

討議回の発表及びその資料の準備は授業時間外に行うことが必要になる。なお、15回の講義を通じて学生は数回発表を行うことになる。

<教科書および参考書>

教科書は使用せず、毎回事前に Google Classroom で資料を配布するので、授業の際は各自それを参照のこと。

なお、参考文献は以下の通り。

日本都市計画学会関西支部新しい都市計画教程研究会、『都市・まちづくり学入門』, 学芸出版社, 2011

袁原敬 編著『都市計画根底から見なおし新たな挑戦へ』, 学芸出版社, 2011
奥野信宏, 栗田卓也『都市に生きる新しい公共』, 岩波書店, 2012
小林重敬『最新 エリアマネジメント』, 学芸出版社, 2015
小林重敬, 森記念財団 編著『まちの価値を高めるエリアマネジメント』, 学芸出版社, 2018
保井美樹, 泉山墨威他『エリアマネジメント・ケースメソッド: 官民連携による地域経営の教科書』学芸出版社, 2021
日本建築学会編『景観法と景観まちづくり』学芸出版社, 2005
日本建築学会編『生きた景観マネジメント』鹿島出版会, 2021
OECD『コンパクトシティ政策: 世界5都市のケーススタディと国別比較: OECD グリーン成長スタディ』OECD PUBLISHING, 2013
川崎興太『福島除染と復興』丸善出版, 2018
川崎興太『福島復興 10年間の検証: 原子力災害からの復興に向けた長期的な課題』丸善出版, 2021
福島県浪江町『浪江町震災・復興記録誌 1011.3.11-2121.3.11』福島県浪江町, 2021
平田竹男, 河合純一, 荒井秀樹『パラリンピックを学ぶ』早稲田大学出版会, 2016
高橋 儀平『福祉のまちづくり その思想と展開』彰国社, 2019
仙台市『仙台の都市計画 2019』
<http://www.city.sendai.jp/toshi-kekakuchose/kurashi/machi/kaihatsu/toshikekaku/toshikekaku.html>

< 成績評価方法 >

討議回修了後に当該討議回の発表を担当した学生にレポートを課す。成績評価は、当該討議回修了後レポート、討議回の発表内容及び発表資料、出席及びディスカッション等演習への参加の積極性・内容により評価する。なお、最終レポートは課さない。

< その他 >

討議回では、一回当たり複数の受講生が発表を求められる。また、学生の発表後、担当講師・外部講師及び受講生全員によるディスカッションを行うので積極的な参加が求められる。初回はガイダンスを行うので必ず出席のこと。どうしても出席できない場合は、初回より前に予め担当教員にメールで連絡のこと。なお、(あまり想定されないが) 受講生が特に多くなった場合には、演習型の授業という性質上、円滑な議論を行うため、選考を行うこともありうる。

片平キャンパスにおいて公共政策大学院と合同で行う。授業への参加を検討している者は、初回授業前に必ず Google Classroom に参加のこと。公共政策大学院と法学部の共同授業のため、法学部のクラスルームではなく、公共政策大学院の『実務政策学C まちづくり・地域づくり政策演習』のクラスルームに参加のこと。

クラスコード: 12ujx33

(新型コロナウイルスの感染状況によるが) 対面授業を基本とする。ただし、特に理由がある場合には、講義回に限りオンライン受講を認めるので、予め申し出ること。

担当教員連絡先: jun.mitarai.b8[a]tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

This course is a seminar course teaching on city and town management policy.

This course provide student with opportunities understanding the process of policy making and aiming to promote capability of policy making and coordination.

Students are required making some presentations and discussion concerning about the field of previous lecture by teachers.

授業科目	実務政策学D社会安全政策論		単 位	2	担当教員	坪原 和洋
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	JPP-PUP513J	

< 授業の目的と概要 >

社会安全政策論においては、犯罪を中心とした人の行為に起因する危険等から個人や社会を守るための政策を扱う。本講義での議論を通じて、過去 20 年ほどの間に治安が大きく改善した背景や現在直面している各種の治安課題への対応について理解を深め、個々人が直面する様々なリスクや課題に対して適切に対応するための知識を深めるとともに、社会における様々な課題を把握、分析し、建設的な解決策を提示する能力を養うことを目指す。

本講座の担当は警察庁から派遣された実務家教員である。警察庁職員の実態について聞き、将来のキャリアプランの参考とされたい。また、警察庁や都道府県警察を志望しない学生にとっても、社会人として安全安心施策に関する基本的な知見を身につけ、卒業後のキャリアにおいて活用するほか、自身の安全安心の確保を含めて治安課題への向き合い方を身につけることが期待できる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本科目は、片平キャンパスで対面講義、第一回目は 4 月 11 日（月）第 3 講時、週 1 コマの授業となる。

川内キャンパス間との移動困難や新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえ、録画したものを後日にオンデマンド配信する予定である（部外の講師の講演等を行う可能性があるが、当該講師の意向等によりオンデマンド配信ができない回が出てくる可能性がある。）。最新情報は Google Classroom で確認すること。

各授業の中で「出欠」確認を兼ねて、リアクションペーパー提出の提出を求める（オンデマンドによる参加者についても提出を求める。）。

講義は知識の習得のみを目的とするのではなく、課題の現状、これに対する政府・自治体の施策を踏まえ、自身が解決策の立案者であればどう考え、施策の推進方法を含めてどうしていくべきかという視点で思考力を磨くことを目指す。

各講義の前半では、新聞報道等にも触れつつ、一つ又は複数のテーマを取り上げる講義とする。また、警察庁や都道府県警察等の実務担当者、専門家等を招き、最前線の治安課題について話を聞く機会も設ける予定（※ 新型コロナウイルス感染症の状況、日程調整がつく場合に実施）

以下の内容をテーマとすることを考えているが、情勢や受講者の要望を踏まえつつ、今後変更することもある。

- イントロダクション
 - 犯罪情勢・社会の安全を担う主体
 - 我が国の刑事司法制度
 - 暴力団対策
 - 特殊詐欺の現状と対策
 - 薬物対策
 - 子どもを守る施策
 - ストーカー・DV・児童虐待
 - サイバー空間の脅威への対処
 - テロ対策・危機管理（災害対策を含む）
 - 道路交通の安全
 - 犯罪被害者支援
 - 実務家による講話
- 等

< 授業時間外学修 >

授業中に別途指示する。

日頃より政策課題について積極的な情報収集を行うことを期待する。

<教科書および参考書>

治安関連の情勢については、最近の新聞や雑誌の記事等に目を通すことが望ましい。

また、各テーマに関する現在の政府及び自治体等の施策を確認するには、警察庁・都道府県警察・自治体安全安心担当部局等のウェブサイト参照することが望ましい。

教科書は使用しないが、参考文献として以下のものを指定する。特に白書は授業前に関連部分に目を通しておくと理解が深まる。

『社会安全政策論』（警察政策学会編、2018年立花書房）、『警察白書』、『犯罪被害者白書』、『犯罪白書』（各白書については、警察庁又は法務省のウェブサイトからダウンロード可能）

<成績評価方法>

以下の通り授業への出席を重視する。

○ 出席及び参加態度、リアクションペーパー（50.0%）

○ 学期末レポート試験（50.0%）

出席の際の「リアクションペーパー」の提出は必須とし、他者の学びに繋がるなどのよい質問・意見等が記載されていた場合は加点する。正当な理由なく5回以上欠席（「リアクションペーパー」を提出しない。）した場合は不合格とする。各回の「リアクションペーパー」の提出については、google classroomで期限を設定するのでそれまでに提出すること。

<その他>

本授業（於：片平キャンパス）は、法学部、公共政策大学院の合同授業。

授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroomを使用して行うので、クラスルームに登録すること。

クラスコードは、cxnq3d6

リンクは、<https://classroom.google.com/c/NDY3MjA4ODkwOTYy?hl=ja&cjc=cxnq3d6>

担任教員へ連絡は、kazuhiro.tsubohara.e8@tohoku.ac.jp

資料をgoogle classroomにより配布するためPC等を持参するか、紙で印刷して持参すること。持参しがたい理由がある場合には申し出ること。

< Object and summary of class >

This course, Theory on Social Security Policy, deals with policies for protecting the individual or society from dangers arising from people's behavior, mainly related to crimes.

This course provides theoretical understanding of the dramatic improvement of the public safety situation in the recent years. The students can also get some keys to properly handle the risks or other challenges they might face in future. This course ultimately aims to develop their ability so that they can grasp and analyze various kinds of problems in society, and find out solutions

授業科目	実務政策学Ⅴ 社会安全政策論演習		単位	2	担当教員	坪原 和洋
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP514J	

<授業の目的と概要>

本講義は、我が国における最近の治安課題を取り上げ、犯罪を中心とした人の行為に起因する危険から個人や社会を守るための我が国の施策を学び、参加者で意見交換、議論し、治安課題への対応について理解を深め、施策の立案・実施等の実態を学び、思考力を高めることを目指す。また、警察庁・都道府県警察における業務の実態についても学び、卒業後のキャリアについても考える。

警察庁や都道府県警察等の実務担当者、専門家等を招き、最前線の治安課題について話を聞く機会も設ける予定（※ 新型コロナウイルス感染症の状況、日程調整がつく場合に実施）

本講座の担当は警察庁から派遣された実務家教員である。警察庁職員の実態について聞き、将来のキャリアプランの参考とされたい。また、警察庁や都道府県警察を志望しない学生にとっても、社会人として安全安心施策に関する基本的な知見を身につけ、卒業後のキャリアにおいて活用するほか、自身の安全安心の確保を含めて治安課題への向き合い方を身に着けることが期待できる。

<授業内容・方法と進度予定>

本演習は、原則として対面で実施する予定であるが、新型コロナウイルスの蔓延状況を踏まえて実施方法・内容を変更する可能性がある。10月3日（月）第3講時から初回の参集授業を行う予定であるが、初回及び2回目は録画講義のオンデマンド配信も行う予定である。

初回から3回目までの授業では総論として、治安情勢の推移、犯罪捜査と刑事司法制度、犯罪予防の理論と我が国における展開を概観する。その後、各論として個別のテーマを概観するが、あらかじめ受講生が興味関心あるテーマを聴取し、講義テーマごとに発表者を決定する。受講者は、3回目の授業までに自分が発表を希望する／取り組みたいテーマを複数考えておくこと。3回目となる10月17日（月）の授業で、プレゼンテーションテーマ・日程について調整をする予定である。授業では講師からテーマに関する概説を行うほか、受講者による発表とそれを踏まえた議論を行う。授業の一環として、（新型コロナウイルス感染症の状況、日程調整がつく場合に実施）警察施設等の見学も予定している。

授業で取り上げる予定のテーマは以下のものを考えているが、情勢や要望により変更することとしている。

- ストーカー・DV
- 児童虐待
- 少年非行
- 安全安心まちづくり
- サイバーセキュリティ
- 特殊詐欺
- 暴力団対策
- 薬物犯罪
- 国際テロ
- 道路交通の安全
- 犯罪被害者支援 等

<授業時間外学修>

受講者がプレゼンテーションをするにあたり、時間外にレジュメ作成等の必要な準備をすることが求められる。

<教科書および参考書>

資料を google classroom により配布するためPC等を持参するか、紙で印刷して持参すること。持参しがたい理由がある場合には申し出ること。

治安関連の情勢については、最近の新聞や雑誌の記事等に目を通すことが望ましい。
また、各テーマに関する現在の政府及び自治体等の施策を確認するには、警察庁・都道府県警察・自治体安全安心担当部局等のウェブサイト参照することが望ましい。
教科書は使用しないが、参考文献として以下のものを指定する。特に白書は授業前に関連部分に目を通しておくと理解が深まると考えられる。
『社会安全政策論』（警察政策学会編、2018年立花書房）、『警察白書』、『犯罪被害者白書』、『犯罪白書』（各白書については、警察庁又は法務省のウェブサイトからダウンロード可能）

<成績評価方法>

出席状況、レジュメ・プレゼンテーションの内容、議論への参加姿勢・態度、学期末のレポート等を総合的に評価する。

<その他>

本授業（於：片平キャンパス）は、法学部、公共政策大学院の合同授業。
授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行うので、クラスルームに登録すること。
クラスコードは、d7s75y6
リンクは、<https://classroom.google.com/c/NDY3MjA4ODQxNTc2?hl=ja&cjc=d7s75y6>
担任教員への連絡は、kazuhiro.tsubohara.e8@tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

This course offers students an opportunity to study and discuss current public safety issues. This course provides neither theories nor academic analysis, but analytical views and practical solutions based on working experiences as a police officer or a government official of National Police Agency.
During this course, participants are expected to make a presentation on a topic, followed by discussion and exchanges of views among participants.
As guest speakers, Police Officers, experts in Public Safety agendas, if the schedule is adjusted, are to be invited to give a lecture and exchange views on specific topics with participants.

授業科目	実務政策学 F 社会保障政策論		単位	2	担当教員	藤田 一郎
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリングコード	JPP-PUP527J	

<授業の目的と概要>

現在、世界に類を見ない少子高齢化の進展、社会経済情勢の急激な変化、経済的格差、国民の価値観の多様化など、我が国は様々な困難に直面している。そのような中で、「自立と社会連帯」の考え方を基にした年金・医療・介護等の社会保障の改革が進められている。

本講義は、社会保障政策をめぐるこれまでの動向と最近の状況を踏まえつつ、諸制度の仕組み・概要や政策を考える上での視点について理解することを通じて、公共政策としての社会保障政策の今後の展開に向けた基礎的な知識と思考力、政策立案に関する視座の習得を目的とするものである。

<授業内容・方法と進度予定>

講義形式とする。扱うテーマは、年金制度を中心に社会保険制度（年金制度、医療制度、介護制度）及び社会福祉制度（児童福祉、障害者福祉、生活保護、生活困窮者自立支援制度等）を予定している。

講義スケジュールは以下の通りであるが、進行状況等によって変更があり得る。なお、講義中に適宜発言を求められることがある。

- 第1回 オリエンテーション、導入講義（社会保障総論）
- 第2回 介護① 介護保険①
- 第3回 介護② 介護保険②
- 第4回 介護③ タイの高齢化とその対応
- 第5回 医療① 医療保険
- 第6回 医療② 医療提供体制
- 第7回 年金① 年金制度概論
- 第8回 年金② 年金額の改定ルールとマクロ経済スライド
- 第9回 年金③ 女性と年金（第3号被保険者制度、離婚時の年金分割）
- 第10回 年金④ 雇用と年金（在職老齢年金、短時間労働者への適用拡大）
- 第11回 年金⑤ 外国人と年金（国際年金協定、脱退一時金）
- 第12回 社会福祉① 生活保護、生活困窮者自立支援
- 第13回 社会福祉② 児童福祉、障害者福祉
- 第14回 （予備日）
- 第15回 総括講義

<授業時間外学修>

予習は特に求めない。時間外学習は復習を中心とする

<教科書および参考書>

教科書は指定しない。教材として、各回にレジюме等を配布する予定である。参考文献等は、授業の中で必要に応じて紹介する。

<成績評価方法>

原則として、期末レポート（80%）、出席状況及び議論への参加状況（20%）により評価する。

<その他>

- ・担当教員は、厚生労働省から出向中の実務家教員である。
- ・授業に関連する質問等は随時受け付ける
- ・Google Classroom のクラスコード：tkldax6

< Object and summary of class >

This course “Social Security Policy” teaches the fundamental and thorough principles of social security policy in Japan. The following topics are covered: pension insurance, medical insurance, long-term care insurance, welfare services for the children and the persons with disabilities, public assistance system and so on. The detailed understanding of social security policy is recommended for careers in public services

授業科目	実務政策学 G 社会保障政策演習		単 位	2	担当教員	藤田 一郎
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	JPP-PUP528J	

< 授業の目的と概要 >

社会保障政策に関する発表や議論を通じ、制度の仕組みや概要、その背景、経緯・歴史を含めた体系的理解を促進するとともに、政策の企画立案に求められる視点・思考方法の習得を目指す。

< 授業内容・方法と進度予定 >

演習形式で行う。

まず、教員から本演習のガイダンスを行うとともに社会保障政策の現状と課題について概説し、本分野における参加者の知識の習得を図る。その後、参加者が選定したテーマについてレポートを作成し、それに基づく発表を行い、必要があれば教員による補充説明を行った上で、参加者による議論を行う。

扱うテーマは、社会保険（医療保険、年金保険、介護保険）を中心に、社会福祉も含める予定であるが、参加者の興味・関心により、柔軟に対応する。

なお、参加者のレポートのテーマの選定については、教員が相談に応じ、収集すべき情報の助言など、レポート作成にあたっては支援を行う。

演習であることから対面授業を原則とするが、新型コロナウイルスの感染状況により適宜見直す。

< 授業時間外学修 >

各テーマの発表担当者において、授業時の発表に向けての事前の調査・検討および資料作成が必要となる。

< 教科書および参考書 >

教員による講義では、レジュメ等を配布する予定である。

参考文献等は、授業の中で必要に応じて紹介する。

< 成績評価方法 >

出席、発表内容、質疑・議論への参加状況から総合的に評価する。

< その他 >

- ・担当教員は、厚生労働省から出向中の実務家教員である。
- ・本科目は、学部との合同とし、片平で開講する。
- ・Google Classroom のクラスコード：lbu2vab

< Object and summary of class >

This course aims to promote a systematic understanding of social security policy in Japan and acquire a perspective and way of thinking necessary for policy planning. This course covers mainly social insurance (medical insurance, pension insurance and long-term care insurance) and includes social welfare. The detailed understanding of social security policy is recommended for careers in public services

授業科目	地域社会と公共政策論Ⅰ 地域環境政策		単 位	2	担当教員	廣木 雅史
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	JPP-PUP515J	

< 授業の目的と概要 >

クラスコード：pszujkh

授業実施形態：基本的に対面授業で行う（オンラインも併用）が、現地調査も実施予定（調整中）。

2050年に二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会」の実現に向け、国は2030年までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくるなど、地域を対象に重点対策を進めようとしている。また、地域においても脱炭素への取組は、地域外へのエネルギー代金の支払いを削減して経済循環を生み出すとともに、災害対応力や住まいの暮らしやすさなど、生活の質の向上にもつなげることができるものとして、多くの自治体に広がりつつある。

一方、東日本大震災の発生及び福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示から11年が経過した現在、甚大な被害を受けた福島県浜通り地域の復興は、少しずつ進んできているものの未だ道半ばである。このような状況において、浜通り地域では脱炭素への取組と復興まちづくりを連携して進めようとしている自治体が現れてきており、今後このような取組により脱炭素と経済発展・地域の暮らしの向上が同時に具体化していくことが期待されている。

本演習では、福島県楡葉町をフィールドに、震災以前の地域の歴史や震災以降の取組も学びながら、脱炭素社会の実現に向けた新たなまちづくりのあり方について学生自身が調査し、町に提案することを目指していく。これらを通じ、復興を進めつつある福島県浜通り地域及び楡葉町の現状と課題について理解するとともに、脱炭素地域づくり政策が有する公共政策としての多面的な効果について理解した上で、地域に最適な形で政策を提言する能力を養うことを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業計画については調整中だが、現時点では以下のものを予定している。（受講者の人数やその他の状況の変化等を踏まえて変更することがありうる。）

- 本演習のガイダンス
- 脱炭素地域づくりをめぐる全般的な状況について（講義）
- 福島第一原発事故による影響及び福島再生に向けた取組について（講義）
- 楡葉町の歴史と現況について（講義・楡葉町現地調査）
- 楡葉町の課題について（発表・意見交換）
- 脱炭素先行地域の事例研究（講義・グループワーク）
- 課題発表（楡葉町における脱炭素復興まちづくり施策の提案）

< 授業時間外学修 >

授業時に複数回設ける学生からの発表の機会に向けて、事前の調査・検討及び資料作成が必要となる。環境分野以外の領域も含む広範な知見が求められるので、日頃よりアンテナを高く張って積極的に情報収集を行うよう心がけてもらいたい。

< 教科書および参考書 >

講義資料については原則その都度準備する予定である。
また、参考書については授業中に適宜紹介する。

< 成績評価方法 >

出席、発表内容、質疑・議論への参加状況等を総合的に評価する。

<その他>

初回の授業は4月15日(金)の13:00から実施する。その際に本演習のガイダンスも行うので、履修希望者は必ず出席すること。

授業は原則として毎回2限連続で行い、授業日程については初回到提示する。週間授業回数はシラバスでは「隔週2回」としているが、2週以上連続して行うこともあり得る。また、現地調査を行う際には別日程(日帰り)で実施する予定。

本科目は法学部(科目名:環境政策論演習)と合同で開講する。講義に関する諸連絡や資料の事前共有などは公共政策大学院のグーグル・クラスルームで行うので、履修希望者は初回授業日の前に、公共政策大学院のクラスルームに登録すること。

質問等はクラスルーム及びメール(masashi.hiroki.d7@tohoku.ac.jp)で随時受け付ける。

< Object and summary of class >

In this class, students will examine and propose policies to achieve decarbonization and post-disaster reconstruction in Naraha Town, Fukushima Prefecture, which is still recovering from the Great East Japan Earthquake.

授業科目	地域社会と公共政策論 II 日本外交政策		単位	2	担当教員	今西 淳
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	JPP-PUP516J	

< 授業の目的と概要 >

クラスコード：iqfymqc

クラス招待リンク：<https://classroom.google.com/c/NDYxNzg4MDIxMDI4?cjc=iqfymqc>

※外務省の実務家が講義する本科目は、今回（2022 年度前期）が最終講義となる、外交、

国際関係に関心がある学生は是非受講ください。

※第 1 回目の講義は 4 月 1 4 日（木）、特別ゲスト（駐日大使）が来訪し、講演予定（クラスルームを確認すること）。

テレビ、新聞等のメディアで、国際情勢が報道されない日はない、国際情勢が我々の生活と密接な関連がある証左である。

国際社会の平和と安定を確保するためには、日本が主体的に平和と安定を確保するための環境の醸成することが求められる。

今日の外交政策は、伝統的な二国間関係のみならず、国連を含めマルチ外交など多岐にわたる他、感染症対策、経済安全保障、持続可能な開発、宇宙開発等様々な外交課題に直面している。そこで本講座では、外務省から派遣されている実務家教員が、至近の時事問題を取り上げながら、各課題・テーマについて、外交現場での対応を踏まえつつ、複眼的な読み解き方や、外交交渉の実態を学ぶ機会を提供する。

授業の前半は教員からの時事問題の解説、講義、講義の後半でグループ・ディスカッション等を行う。

日本に駐在する外国の大使・外交官を招き、話を聞く機会も設ける予定。

< 授業内容・方法と進度予定 >

※ 本科目は、片平キャンパスで、対面講義。

※ 隔週 2 コマの授業。第一回は 4 月 1 5 日。講義日程はクラスルームで確認すること。

※ 欠席する場合には、『事前に』担当教員 (jun.imanishi.b2@tohoku.ac.jp) に連絡すること。

本講義は、その内容を覚えることが主眼ではなく、取り上げた国際問題の現状、それに対する政府の政策、取組を踏まえ、自分が外交官であればどう考え、対応するかという視点で思考力を磨き、自分の主張を展開できる力を養うことを目指す。

以下の内容を予定しているが、特別講義、国際情勢等を踏まえつつ、今後変更することもある。

- 外交官・外務省の役割
- 日本外交総論
- 国連外交 1（国連、安全保障理事会）
- 国連外交 2（平和維持活動等国連の諸活動， 国際機関で働く邦人職員）
- 国連外交 3（人間の安全保障）
- 国連外交 4（持続可能な開発（SDG s））
- 開発援助 総論
- 開発援助（国際保健、防災）
- 経済外交
- 経済安全保障
- 自由で開かれたインド太平洋、一帯一路
- 北東アジア情勢（日韓・日朝・日中関係）
- 欧州情勢

- 外交儀礼（要人接遇，駐日大使館）
- 文化広報外交（パブリックディプロマシー）
- 駐日大使・外交官等による講話（英語／日本語） 等

< 授業時間外学修 >

至近の国際情勢については、新聞の国際面の解説記事、雑誌の国際問題に関する記事等に目を通すことが望ましい。また各テーマの現在の日本の外交政策、取組を確認するには、外務省のHP、外交青書、開発協力白書等に目を通すことが望ましい。

- 外交青書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/index.html>

- 開発協力白書・ODA 白書

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyoo.html>

< 教科書および参考書 >

新聞、外務省のHP、外交青書、開発協力白書等に加え

外交史、国際政治史を学ぶ基本書としては、
日本外交史概説 : 池井 優 : 慶応通信
国際政治史 : 岡 義武 : 岩波現代文庫
戦後日本外交史 : 五百旗頭 真 : 有斐閣アルマ

より具体的な課題を学ぶものとして、
日本の外交 第5巻 対外政策課題編 大芝 亮編 岩波書店

至近の国際情勢を学ぶものとして
外交専門誌『外交』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/gaikou/index.html>

< 成績評価方法 >

以下の通り授業への出席を重視する（成績の50％）。

- 出席（含むグループ演習）、授業時間内のリアクションペーパーの提出をもって出席とする。（Attendance and in-class assignment(Reaction paper) (50.0%)
- 学期末試験（Final exam）(50.0%)

< その他 >

本授業（於：片平キャンパス）は、法学部、研究大学院 公共政策大学院の合同授業。

< Object and summary of class >

“Japan's Foreign Policy”

This course offers students an opportunity to learn about current international issues and how the Government of Japan and other countries have dealt with these agendas. The course provides neither theories nor academic analysis, but analytical views and practical solutions based on working experiences as a diplomat and a government official of Ministry of Foreign Affairs. As guest speakers, Ambassadors or diplomats stationed in Japan, if the circumstances of the COVID-19 allow and the schedule is adjusted, are to be invited to give a lecture on their view on our the bilateral relations.

授業科目	行政の法と政策		単位	2	担当教員	北島 周作
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP517J	

< 授業の目的と概要 >

< 目的 >

総務省で定期的に開催されている行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、苦情の背景に存在する法制度を学ぶとともに、諸種の制約の中で市民の苦情に対して具体的にどのように応えるべきかといった点に関して検討を行い、行政法理論への理解を深める。

< 授業内容・方法と進度予定 >

< 授業内容・方法 >

(授業内容)

総務省で定期的に開催されている行政苦情救済推進会議では、市民から寄せられる行政に関する苦情等のうち、制度改正等を必要とするものについて、民間有識者委員が中心となって検討を行い、必要なものについて関係行政機関等に対してあつせんを行っている。そこで扱われる案件は、「郵便ポストの収集日表記がわかりにくい」等の身近なものであるが、一見すぐに改善できるように見えながらも、実は既定の法制度と強固に結びついており、法改正をしなければ処理が困難と思われるものも少なくない。

この授業では、行政法の基本的知識を身につけつつ、行政苦情救済推進会議で実際に検討された事例を素材として、身近な苦情の背景に存在する法制度を理解し、諸制約の中での市民の苦情に対する具体的対応のあり方を検討することを通じて、行政法の理論と実際の政策との関係を見ていく。

行政苦情救済推進会議の検討事例については、下記ウェブサイトに掲載されているので、その内容を十分に参照した上で参加してもらいたい。

- ・ 議事概要と付議資料 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/giji.html
- ・ あつせん事例 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/soudan_n/soudan_a.htm

(授業方法・進度予定)

検討のために最低限必要となる行政法の基礎的知識に関する講義（数回を予定）の後、前記ウェブサイトに掲載された事例について、担当者を決め、検討を行う。ただし、受講者数により変更の予定がある。

感染の状況を踏まえ、オンライン（リアルタイム）形式で開講する。アクセス方法を含む関連する情報は、Google Classroom（クラスコード obnjxkp）を参照されたい。

第1回 オリエンテーション

第2回 行政法の基礎(1)

第3回 行政法の基礎(2)

第4回 行政法の基礎(3)

第5回 行政法の基礎(4)

第6回 検討の準備・調整

第7回 事例の検討(1)

第8回 事例の検討(2)

第9回 事例の検討(3)

第10回 事例の検討(4)

第11回 事例の検討(5)

第12回 事例の検討(6)

第13回 事例の検討(7)

第14回 事例の検討(8)

第15回 総括

< 授業時間外学修 >

< 授業時間外学習 >

授業時間中に指示する。

< 教科書および参考書 >

< 教科書・教材 >

一般的な行政法総論部分を扱うテキストを持参すること。詳細は授業時間中に指示する。

< 成績評価方法 >

< 成績評価の方法 >

毎回の出席を前提として、報告内容 (50%)、質疑応答の状況 (20%)、レポート (30%) を総合評価することを予定しているが、感染拡大の状況等を踏まえ最終的に決定し、授業内で発表する。

< その他 >

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

This class provides students with opportunities to develop their knowledge on administrative law and to learn how to apply the theoretical knowledge to administrative practices by studying cases of the Administrative Complaints Promotion Council.

授業科目	国際社会と各国法秩序		単位	2	担当教員	西本 健太郎
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP518J	

< 授業の目的と概要 >

今日では政策の形成・実施の様々な局面において、国際法と国内法の双方を意識することが必要な場面が増加している。本授業は、持続可能な開発に関する国際法政策上の課題を題材とし、国際法の解釈・適用と国内法政策の連関のあり方を検討することを通じて、国際的な側面を有する問題に対する法的分析・政策立案能力を養成することを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業冒頭では国際法の基本事項と持続可能な開発に関する国際法の概説的な講義を行う。その後、具体的なテーマに関する報告と討論を中心に授業を行う予定である（受講者による最低1回の報告を予定しているが、具体的な形態については受講人数に応じて調整する）。報告と討論は持続可能な開発に関係する具体的な問題を対象とし、国際・国内の両平面での法政策のあり方を検討する。

以下の通りに進める予定であるが、受講者の人数等に応じて変更がありうる。

1. 講義：イントロダクション
2. 講義：国際法の基礎
3. 講義：国際法と国内法
4. 講義：持続可能な開発と国際法
5. 事例研究：気候変動に対する国際的対応
6. 事例研究：有害廃棄物の国境を越える移動の規制
7. 事例研究：原子力安全の国際的規律
8. 事例研究：持続可能な宇宙利用
9. 事例研究：パンデミックに対する国際的対応
10. 事例研究：遺伝資源へのアクセスと利益配分
11. 事例研究：鯨類の保護と持続的な利用
12. 事例研究：海洋保護区の設置による海洋環境・生物多様性の保全
13. 事例研究：公海生物資源の持続可能な利用
14. 事例研究：大陸棚・深海底の鉱物資源開発
15. 事例研究：洋上風力発電の規制と促進

< 授業時間外学修 >

各自の報告部分について調査・報告の準備が必要となる。また、十分に議論を行うことができるよう報告者以外も授業内容を踏まえた予習が毎回必要となる。そのための参考文献を適宜指示する。

< 教科書および参考書 >

< 教科書・教材 >

教科書は指定せず、適宜資料を配付する。ただし、『国際条約集』（有斐閣）は授業で参照する（他の条約集でも差し支えないが、条約集によって収録内容に若干の相違がある）。

< 参考書 >

西井正弘・鶴田順編『国際環境法講義』（第2版）（有信堂高文社、2022年）
 森肇志ほか編『分野別国際条約ハンドブック』（有斐閣、2020年）
 坂元茂樹『日本の海洋政策と海洋法』（増補第2版）（信山社、2019年）
 その他、授業中に提示する。

<成績評価方法>

割り当てられたテーマに関する報告の内容（35%）、授業への出席状況及び討論への貢献度を含めた平常点（30%）及び学期末のレポート試験（35%）によって成績評価を行う。

<その他>

本授業は対面実施を原則とするが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等によってはオンラインでの実施に切り替える場合がある。資料配布や受講者への連絡は Google Classroom を通じて行う。

< Object and summary of class >

Object and Summary of Class

In various phases of policy development and implementation, policy-makers now increasingly face issues requiring awareness of both domestic law and international law. By using legal and policy issues concerning sustainable development as an example, this course will address how international law is used in foreign affairs and how domestic law and policy may have interlinkages with international law. The course aims to develop capacities in legal analysis and policy-making in relation to issues with an international aspect.

Course Content and Schedule

The course will begin with a general lecture on international law and sustainable development. The rest of the course will consist of discussions on specific topics (Each participant is expected to make a presentation at least once, but the specific modalities will be determined in accordance with the number of participants.). Through the discussions, the interaction between international law and domestic law will be considered, together with what could be the appropriate legal and policy responses in the context of both domestic and international dimensions, taking into account relevant procedures and institutions for the settlement of disputes. The course is planned to proceed according to the following schedule, subject to modifications based on the number of participants.

1. Introduction
2. Basics of International Law
3. Relationship between International Law and Domestic Law
4. Sustainable Development and International Law
5. International Responses to Climate Change
6. Regulation of Transboundary Movement of Hazardous Wastes
7. International Regulation of Nuclear Safety
8. Sustainable Use of Outer Space
9. International Response against Epidemics
10. Access to and Equitable Use of Genetic Resources
11. Protection and Sustainable Use of Cetaceans
12. Conservation of the Marine Environment and Biodiversity through the Establishment of Marine Protected Areas
13. Sustainable Use of High Seas Living Resources
14. Exploitation of the Mineral Resources of the Continental Shelf and the Area
15. Regulation and Promotion of Offshore Wind Energy

Required Study Outside of Class

Participants are expected to conduct thorough preparation for their presentations. Moreover, all the participants are expected to read the relevant materials in advance so as to be able to take part in the discussions. Reference materials will be designated for this purpose.

Textbooks and Materials

No textbook will be designated for this course. Reading materials will be distributed as appropriate. 『国際条約集』(有斐閣) will be used for reference in class (Other treaty collections are also acceptable.).

Grading

Grading will be based on the quality of the presentation on the allocated topic (35%), level of attendance and contributions to the discussions in class (30%), and the quality of the term-end paper (35%).

Other Information

The course will be conducted in person, unless the COVID-19 situation does not allow this. Distribution of course materials and announcements to participants will be through Google Classroom.

授業科目	租税制度論		単位	2	担当教員	藤原 健太郎
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP519J	

< 授業の目的と概要 >

< 目的 >

租税は、国家にとっては、公共サービス提供に必要な資金を調達するものであるが、他方では家計や企業が経済活動を遂行する上で考慮すべき不可欠な要素の1つでもある。このように、租税は国家にとっても市民にとっても強烈的なインパクトを有する以上、将来的に公共政策に携わることを志望する者としては、租税法の基本構造を理解した上で、望ましい租税の在り方を構想し、それを言語化できることが期待される。本授業は、その足掛かりを提供するものである。一口に租税と言っても多種多様であるが、本授業では、依然として基幹的地位を占める所得課税（個人所得税、法人所得税）を中心に扱う。本格的な政策論は、後期の「政策税制論」に回すが、その前提知識を本授業では提供する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

< 授業内容・方法 >

授業は、対話型の少人数講義により行う。参加者に課題文献等について短いプレゼンテーションをしてもらい、議論を行うことも予定している。授業は、次のような順番で進める予定である。なお、日本法の解釈論を中心としつつ、立法論にも話を及ぼしたいと考えている。

1. イントロダクション
2. 租税法のエンフォースメント
3. 個人所得税1：所得の概念
4. 個人所得税2：納税義務者
5. 個人所得税3：所得税法のしくみ
6. 個人所得税4：収入金額
7. 個人所得税5：費用控除（1）
8. 個人所得税6：費用控除（2）
9. 法人所得税1：法人税の基礎
10. 法人所得税2：納税義務者
11. 法人所得税3：法人所得の意義
12. 法人所得税4：益金の額
13. 法人所得税5：損金の額（1）
14. 法人所得税6：損金の額（2）
15. 総括

< 授業時間外学修 >

< 授業時間外学習 >

詳しくは開講時に説明するが、教科書の該当箇所、追加配布資料及び課題文献を事前に読んでおくとう理解が容易になるだろう。

< 教科書および参考書 >

< 教科書・教材 >

完全に授業と対応するわけではないが、教科書として、増井良啓『租税法入門（第2版）』（有斐閣、2018）を用いる。また、何らかの方法で所得税法、法人税法の条文を用意しておいてもらいたい。参考書等については、開講時に説明する。

< 成績評価方法 >

< 成績評価の方法 >

平常点（各回の出席、質疑応答、プレゼンテーション等）（30%）及びレポート（70%）により評価する。

<その他>

<その他>

租税法に関する事前知識は不要である。本授業は、租税制度を法的観点から分析するものであるが、法学部出身でない受講生もいることから、法律学入門のような話も授業内に盛り込む予定である。その際は、逆に法学部出身者には退屈になってしまうかもしれないがご勘弁願いたい。

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

The primary focus of this course is on current law, but it also covers a variety of policy issues. This course is an introduction to Japan's tax law, but in this course you are also required to learn the foundation of tax policy. It mainly covers income taxation of individuals and corporations.

授業科目	政策税制論		単位	2	担当教員	藤原 健太郎
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP520J	

<授業の目的と概要>

<目的>

租税は、公共サービスに必要な資金を調達するものであると同時に、様々な領域において政策目的としても用いられる。したがって、政策担当者としては租税の政策上の効果を適切に評価する素養が求められる。そこで、この授業では、多様な法領域において租税が如何なる政策上の機能を発揮し、若しくは発揮しないのかを考察することに主眼を置く。さらに、「租税制度論」では扱えなかった租税法の国際的側面についても取り扱う。租税法にとどまらず、他の法分野の知見との融合を目指す。最終的には、財政・租税分野において何らかの政策提言を行うことができるようになることが期待される。

<授業内容・方法と進度予定>

<授業内容・方法>

授業は、対話型の少人数講義により行う。最終的に、租税分野における政策提言の期末レポートを執筆してもらうことになる。受講者数次第であるが、期末レポートについての中間報告の機会を2回設けて、議論を行うことで、レポートのブラッシュ・アップを目指す。

授業は、概ね、次のような順番で進める予定である。なお、受講者の興味や関心に応じて取り上げる内容や順番を変更する可能性がある。初回の授業において、各自関心のある事項について披露してもらうことになる。

1. イントロダクション
2. 租税法と私法の関係（1）：総論
3. 租税法と私法の関係（2）：各論
4. 金融取引と課税（1）：総論
5. 金融取引と課税（2）：各論
6. 消費税のしくみ
7. 年金と課税
8. <レポート中間報告①>
9. 政策税制の基礎理論
10. 税務情報の収集・利用
11. 国際課税1：総論
12. 国際課税2：各論
13. 国際課税3：BEPS
14. <レポート中間報告②>
15. 総括

<授業時間外学修>

<授業時間外学習>

詳しくは開講時に説明するが、事前に資料を読んでもらうことが求められる。また、租税に関連する分野で期末レポートを執筆してもらうことになるので、授業と並行してその準備を行う必要がある。

<教科書および参考書>

<教科書・教材>

教科書は特に指定しない。参考書等については、開講時に説明する。

< 成績評価方法 >

< 成績評価の方法 >

平常点（各回の出席，質疑応答，プレゼンテーション等）（30%）及び期末レポート（70%）により評価する。期末レポートについては、提出後に口述試験の機会を設ける予定である。

< その他 >

< その他 >

租税制度論を受講していることが望ましい。

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

This course covers a variety of policy issues of taxation. The main object of this course is to learn to examine the effects on the behavior of taxpayers. Introductory knowledges of international taxation are also lectured. And you are going to learn how to write a report.

授業科目	公共哲学		単位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP521J	

<授業の目的と概要>

この授業では、公共政策や公共的活動に関する原理的な検討をおこなう。換言すれば、この授業は、公共政策や公共的活動の実践的あり方を具体的・直接的に判断するものではなく、そうした実践的活動を行う場合に判断の基盤となる思考力を陶冶する。そのため、この授業では、公共哲学に関するいくつかの理論、例えば、社会契約論、功利主義、正義論、リバタリアニズム、フェミニズムなどを取り上げ、それらはどのような理論か、どこに問題があるのか、どこまで妥当か、などの問題を検討する。

<授業内容・方法と進度予定>

<授業内容・方法>

この授業科目は、演習形式で行う。授業の実施方法についてはコロナの状況を踏まえて判断するが、原則として対面授業を実施する予定である。参加者全員が毎回、テキストの指定範囲を予め講読した上で、報告担当者が要約して報告する。報告者によるプレゼンテーションの後、その解釈の妥当性について他の参加者が意見を提示する。また、他の参加者は、文献の該当範囲の内容についてコメントする。そのコメントについても、報告の場合と同様に、全員でディスカッションを行う。

- 1 イントロダクション
- 2 功利主義
- 3 功利主義
- 4 リバタリアニズム
- 5 リバタリアニズム
- 6 社会契約論
- 6 リベラリズム (正義論)
- 7 リベラリズム (正義論)
- 8 コミュニタリアニズム
- 9 ナショナリズム
- 10 ナショナリズム
- 11 コスモポリタニズム
- 12 コスモポリタニズム
- 13 フェミニズム
- 14 フェミニズム
- 15 まとめ

受講者の数や質を考慮して順序・内容等を変更することがある。

<授業時間外学修>

<授業時間外学習>

報告を担当する者は、内容をまとめ、報告前日までにグーグルクラスルームに掲載しておく。報告者以外は全員、該当範囲に関するコメントを準備しておくこと。政治学や公共政策学に関する知識がない学生も歓迎する。

<教科書および参考書>

<教科書・教材>

初回の授業に皆で話し合い、次のテキストの中から選択する。山岡龍一編『公共哲学』（放送大学出版会）、M・サンデル『これから正義の話をしよう』（早川書房）、杉田敦『デモクラシーの論じ方』（ちくま書房）、前田健太郎『女性のいない民主主義』（岩波新書）などである。これらすべてを購入する必要はない。

< 成績評価方法 >

< 成績評価の方法 >

授業における質疑・討論等、積極性を重視する。その他、出席状況、コメントの準備、報告のまとめ方、発言の内容等で総合的に判断する。

< その他 >

< その他 >

講義に関わる質問は授業後か、メールにて随時受け付ける。hiroki.kakoo.d5@tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

This course covers the public philosophy in terms of utilitarianism, liberalism, feminism, libertarianism, and so on. The purpose of this course is to help students understand the problems on public policies and to consider them theoretically or philosophically.

授業科目	地方自治法		単位	2	担当教員	飯島 淳子
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP522J	

< 授業の目的と概要 >

地方自治行政の実務に必要なと考えられる、地方自治法の制度と運用のありようを理解する。法制度およびこれを体系化し方向づける法理論を検討したうえで、近時その必要性を強く認識されるようになった政策法務に関して、理論化の可能性をも含め、そのあり方を考えるとともに、個別事例を素材にして、総合的な視野からの思考実験を行う。

< 授業内容・方法と進度予定 >

- 第1講 インTRODクシヨン
第2講 I (1) 地方自治の基礎理論
地方自治の意義・理論枠組み
住民自治 / 団体自治 — 固有権説・伝來說・制度的保障説
第3講 地方自治の要素 (区域、住民、法人格)
法人格 — 地方公共団体の種類、機関
第4講 I (2) 団体自治論① 自治権 対 国家立法権
事務分類 分離 / 融合、事務再配分論 / 機能分担論
役割分担原則 市町村合併、道州制論
第5講 I (2) 団体自治論② 自治権 対 国家立法権
条例論、ローカルルール論
第6講 II 自治体政策法務 総論
第7講 II (1) 立法法務
第8講 II (1) 立法法務
第9講 I (2) 団体自治論③ 自治権 対 国家行政権 行政的関与
第10講 I (2) 団体自治論④ 自治権 対 国家行政権 係争処理制度
第11講 I (3) 住民自治論 総論
第12講 I (3) 住民自治論 住民訴訟
第13講 II (2) 執行法務
第14講 II (3) 評価・争訟法務
第15講 地方自治の法理論と政策法務

第7講・第8講においては、各学生が、地方公共団体の条例を1つ選んで、政策法務の観点から検討し発表した上で、全員で議論を行う (発表 15 分、議論 15 分)。

質疑応答および討論を交えつつ、担当教員が講義を行うという形式をとる。受講者の人数・関心等に応じて、授業内容・方法は変更される可能性がある。

< 授業時間外学修 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書および参考書 >

- 宇賀克也『地方自治法概説』(有斐閣)
塩野宏『行政法Ⅲ』(有斐閣)
北村喜宣・山口道昭・出石稔・磯崎初仁編『自治体政策法務』(有斐閣、2011年)

< 成績評価方法 >

成績評価は、第7講・第8講での報告を基にしたレポート(50%)および平常点(50%)によって行う。

<その他>

< Object and summary of class >

This course teaches Local Government Law and covers the fundamental and thorough principles of Local Government Law. The detailed understanding of Local Government Law is desirable for careers in public services.

授業科目	財政学		単位	2	担当教員	只友 景士
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP523J	

< 授業の目的と概要 >

< 目的 >

本講義では、主に三つの目的を設定している。第一の目的は、大学院レベルの「財政学全般の基礎知識」を身につけ、「財政学的な思考」を修得することである。第二の目的は、財政問題や公共政策に関わる問題意識を涵養することである。第三の目的は、財政学的思考力を活かし、具体的な財政問題や公共政策の課題を「考える力（分析力・思考力）」を養成することである。

< 授業内容・方法と進度予定 >

< 授業内容・方法 >

財政学は、国家・地方政府などの公共部門の経済活動である「財政」を対象領域とする学問である。租税を徴収し、様々な公共支出を行っている「財政」活動は、私たちの暮らしや私たちの社会の存立にとってどのような影響を与えているのか、現代経済や民主主義社会においてどのような意味があるのか考えていきたい。

この「財政」であるが、「(財政は、) 権力体である公共部門の経済活動である」、「(財政は、) 市場システムとは異なった行動原理で動いている」、「民主主義国家の財政は、国民によってコントロールされている」といった特徴を持っている。そのため財政学は、経済学の知識や政治学に関わる知識なども必要とする学際的な学問分野である。

本講義では、この多様且つ独特の側面を持った財政を分析するために財政学に関する大学院レベルの基礎知識と財政学的な思考方法の習得をめざし、財政問題に関わるケース・スタディや重要文献の講読を基本とする。ケース・スタディを中心として講義することで、講義を単なる知識・理論の詰め込みに終わらせず、受講者のこれまで持っていた知識の統合化、いわば知の再編成を図りたいと考えている。そうした一連の講義から、少し欲張りかもしれないが、①公共政策に関する問題意識を涵養し、理論的・論理的思考能力を養成すること、②発展的な知識の習得を通じ、社会問題を俯瞰する視野の獲得、③そのような学習を行う「心の習慣」を実装した学習能力を養成することをめざす。

現代国家の財政現象を「租税国家」「公共財の理論」「人権保障」「財政民主主義」「平等な扱い」「公共性」「公平性」「効率性」「ジェンダー予算」といった視点から眺め直してみたい。現実（現実の現代国家の編成原理）と理論（テキストブックに展開されている財政理論の背景にある国家像・市民社会像）との比較検討をするとともに、「通俗的な財政問題への理解」と「近代民主主義国家の編成原理の一つとしての財政思想」の比較検討を加えたい。そうした思考の往復の中から現代財政学の発展的な理解を進めてゆきたい。

なお、例年、本講義に対して公務員試験対策としての期待がなされている現状を考慮して、公務員採用試験などで問われる財政学の基礎知識の習得もすすめる。講義の中でも公務員試験問題も素材として取り扱うが、試験対策的な講義ではなく、公共政策を考える知的な基礎体力の養成に力点を置く。公務員試験対策としての有効性よりも、「公務員試験で問われる知識や思考法」と「財政問題を考えるために必要となる知識や思考力」の質的な違いなどを楽しんでもらえると幸いである。そして、受講生諸君が現代の民主主義社会における経済・社会の諸問題に挑む財政学に関心を持つことが出来たならば、この講義は成功である。

講義計画

(1) 財政学の基礎知識

- 1) 政府はなぜ存在するのか？
 - ・新古典派経済学と財政社会学の両方の視点から考える。
- 2) 財政の3機能
- 3) 公共財の理論
- 4) 所得再分配
- 5) 財政の経済安定化機能と経済政策

- (2) 現代日本の財政事情
- (3) 公共政策分析の手法とその課題
 - ・費用便益分析
 - ・政策評価論の基礎
- (4) 租税から公共政策を考える
 - ・租税の根拠論—租税はなぜ負担しなければならないのか？—
 - ・租税の公共経済学的分析
- (5) 財政学と正義論

<授業時間外学修>

<授業時間外学習>

開講2ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その講義計画の中で詳細に指示する。

<教科書および参考書>

<教科書・教材>

開講2ヶ月前を目処に詳細な講義計画を提示したいと考えている。その中で、教科書・参考資料等を詳細に指示する。

<参考書>

例年、教科書として、神野直彦『財政学（改訂版）』有斐閣（2007年）を指定していましたが、2018年度からはテキストとしては指定しませんが、基本的な参考文献として紹介します。なお、経済学や財政学について全く知らない方には、事前学習として入門的参考書として神野直彦『財政のしくみがわかる本』岩波ジュニア新書を紹介しておきます。

リチャード・R・ネルソン著 後藤晃訳『月とゲッター』慶應義塾大学出版会
本書を手懸かりに、公共政策分析と予算分析・政策評価の手法とその課題についても検討する。公共政策分析のテキストとして指定しますが、必要箇所を講義時に配布しますので、購入の必要はありません。

■財政学・公共経済学に関わる参考書

ステイグリッツ著『ステイグリッツ 公共経済学』東洋経済新報社（2003年）

金澤史男編『財政学』有斐閣（2005年）

アリエ・L・ヒルマン著『入門財政・公共政策』勁草書房（2006年）

池上惇『財政学』岩波書店（1990年）

島恭彦『財政学概論』岩波書店1963年

■現代日本財政を知るための参考書

井手英策『日本財政 転換の指針』岩波新書

『図説 日本の財政』東洋経済新報社（各年度版が発行されています。）

■租税論・財政学を考えるための政治哲学等に関わる参考文献

川本隆史編集『岩波応用倫理学講義 4 経済』岩波書店

伊藤 恭彦『タックス・ジャスティス—税の政治哲学』風行社（2017年）

諸富徹『私たちはなぜ税金を納めるのか：租税の経済思想史』（新潮選書）（2013年）

L・マーフィ／T・ネーゲル著 伊藤恭彦訳『税と正義』名古屋大学出版会

トマス・ネーゲル『コウモリであるとはどういうことか』勁草書房（1989年）

ロナルド・ドゥウォーキン『平等と何か』木鐸社

ジョン・ロールズ著『改訂版 正義論』紀伊國屋書店（2010年）

その他に講義に必要な参考文献は講義中に適宜配布します。

<成績評価方法>

<成績評価の方法>

課題レポート（70点）、平常点（30点）の配点で、総合的に評価を行う。課題レポートは、大学院レベルの財政学に関する基礎知識の習熟度を測るとともに、財政学的思考力を発展的に運用する力を養成するために書いてもらうものである。平常点は、単なる出席点ではない。ケース・スタディの議論等への貢献度も重視する。

<その他>

< Object and summary of class >

< Object and summary of class >

This course teaches Public Finance and covers the fundamental and thorough principles of Public Finance. The detailed understanding of Public Finance is desirable for careers in public services.

授業科目	防災法		単位	2	担当教員	丸谷 浩明 御手洗 潤
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP524J	

< 授業の目的と概要 >

我が国の災害法制は、大規模災害が発生するたびに後追的に制定や改正が行われてきたため、パッチワーク的な法体系になっており、今までに経験したことがない東日本大震災のような広域・大規模災害には十分に対応できなかった。また、第一義的な防災責任が被災市町村になっており、今般のように市町村自体が被災して首長・職員が亡くなったり庁舎等が失われる事態が想定された法制度とはなっていないかった。

このような限界に対処し、今後の発生確率が高いといわれている首都直下の地震や東海・東南海・南海地震が連動して（南海トラフ地震）マグニチュード9クラスの地震と大津波が発生した場合などに備えるためには、広域・大規模災害にも対応できる法体系に見直す必要に迫られていた。

このため、東日本大震災を契機として、「災害対策基本法」が平成24年、25年、26年と3年にわたって改正が加えられたとともに、平成25年には、「災害救助法」が厚生労働省から内閣府に移管され、さらに「大規模災害からの復興に関する法律」が制定されるなど、災害法制は大きく改善された。

本授業では、災害対策の基本法である災害対策基本法をはじめ、予防、応急対策、復旧復興という災害対策の各場面の法制度全般にわたる法体系を概観するとともに、現実に問題となっている点を取りあげて、主として法的視点から、どのような経緯でどのような考えに立って現行制度が構成されているか、法制度の適用の現場で生じている問題点等を見ていくこととする。なお、東北大学の学生として知っておいてほしい東日本大震災からの復興について、重点的に解説することとする。

第1部は丸谷が担当し、第2部は御手洗が担当する。最初の「オリエンテーション」及び最後の「グループディスカッションと発表」は、丸谷と御手洗が担当する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業は以下の通り進行する予定であるが、変更もありうる。

1. オリエンテーション、法令の読解の基礎知識
- < 第1部 災害対策基本法と平成24年、25年改正 >
2. 災害対策基本法の範囲と基本理念（災害対策基本法）
3. 防災の政府の体制（災害対策基本法）
4. 防災計画、災害予防（災害対策基本法）
5. 警報・避難、災害応急対応（災害対策基本法）
6. 被災者の援護・災害緊急事態（災害対策基本法）
7. 災害対策基本法の総括（災害対策基本法）
- < 第2部 その他の災対対策に係る法制度 >
8. 災対対策に係る法制度の全体像と災害救助法①
9. 災害救助法②
10. 災害予防に関する法制度
11. 災害復旧・復興に関する法制度①
12. 災害復旧・復興に関する法制度②
13. 東日本大震災からの復興①（地震・津波災害）
14. 東日本大震災からの復興②（福島原子力災害）
- < 第3部 フリーディスカッション >
15. グループディスカッションと発表

< 授業時間外学修 >

各回の授業後に課す簡単な課題の処理及び最終レポートの作成は授業外で行うことが必要になる。その他必要に応じ別途指示する。

<教科書および参考書>

<教科書・教材>

教材は、毎回 Google Classroom で配布する。

<参考書>

- ・ 島田明夫著『実践 地域防災力の強化—東日本大震災の教訓と課題—』ぎょうせい
- ・ 島田明夫著「東日本大震災被災自治体等におけるヒアリングに基づく災害対策法制に関する政策提言と法改正・運用改善等の実績」『法学』第80巻第2号 東北法学会
- ・ 丸谷浩明、寅屋敷哲也：「東日本大震災の被災中小企業ヒアリングで把握された事業継続の必要要素と復興制度の事業継続面での課題」、地域安全学会論文集（電子ジャーナル論文）、No.8、2016
- ・ 生田長人編著『防災の法と仕組み』東信堂
- ・ 生田長人著『防災法』信山社
- ・ 阿部泰隆著『大震災の法と政策』日本評論社
- ・ 佐々木晶二『最新 防災・復興法制—東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説—』
第一法規
- ・ 板垣勝彦『住宅市場と行政法—耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』第一法規
- ・ 2011・2012・2013・2015年度、東北大学公共政策大学院ワークショップ・プロジェクトA 報告書
- ・ 防災行政研究会（編集）『逐条解説 災害対策基本法 第三次改訂版』ぎょうせい
- ・ 内閣府「防災対策推進検討会議 最終報告」
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu_hontai.pdf
- ・ 内閣府「日本の災害対策」http://www.bousai.go.jp/linfo/pdf/saigaipamphlet_je.pdf

<成績評価方法>

授業への出席状況、授業後の課題の提出状況、授業における討論への参加及び期末のレポートによる。

<その他>

授業実施方法：感染状況に応じ、片平キャンパスにおけるリアル形式、リアルとオンラインのハイブリッド形式、又はオンライン方式で行う。初回の開催方式は Google Classroom にて連絡する。受講希望者は初回授業より前に Google Classroom に参加のこと。変動地球共生学卓越大学院との合同で行う。

- ・ Google Classroom のクラスコード：5n42nk4
- ・ 教員メールアドレス：jun.mitarai.b8@tohoku.ac.jp maruya@irides.tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

This course teaches “Disaster Management Laws” and covers the fundamental and thorough principles of disaster management. The detailed understanding of “Disaster Management Laws” is recommended for careers in public/private services. This course will be held jointly with the WISE Program for Sustainability in the Dynamic Earth.

授業科目	グローバル・ガバナンス論		単位	2	担当教員	GOMEZ SA LGADO OS
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP525J	

< 授業の目的と概要 >

As the world grows densely interlinked, the challenge of dealing with multiple issues affecting people despite national boundaries has become prominent. Global governance explores how humanity responds to these problems in the absence of a world government. This course provides a panoramic view of the elements that come into play when we pursue governance at the global level.

< 授業内容・方法と進度予定 >

This is an online class. The course plan is as follows:

- 第1回 Introduction: Overview of the course, assignments and fine-tuning
 - 第2回 Issues of global governance (I) Our global commons
 - 第3回 Issues of global governance (II) Our common humanity
 - 第4回 Issues of global governance (III) Our exchanges
 - 第5回 Global governance theory (I) agency, authority, and legitimacy
 - 第6回 Global governance theory (II) agency, authority, and legitimacy
 - 第7回 Main actors (I) The UN system and other international actors
 - 第8回 Main actors (II) Regional actors
 - 第9回 Main actors (III) Non-state actors
 - 第10回 Tools (I) Framing and agenda-setting
 - 第11回 Tools (II) Norms, Human rights, and international law
 - 第12回 Tools (III) Conflict resolution, agreement, and enforcement
 - 第13回 Case-study (I) Humanitarianism
 - 第14回 Case-study (II) Public health emergencies of international concern
 - 第15回 The future of global governance: Upcoming trends and feedback
- The contents are subject to modification.

< 授業時間外学修 >

Students will prepare a research project throughout the semester. Several short presentations about the project will be requested, including a final presentation. Weekly readings will be assigned.

< 教科書および参考書 >

- Weiss, T. G., & Wilkinson, R. (Eds.). (2014). International organization and global governance. Routledge.
- Margaret, P., Karns, M., Karen, A., & Stiles, K. W. (2015). International organizations: the politics and processes of global governance. Lynne Rienner.
- Zürn, M. (2018). A theory of global governance: Authority, legitimacy, and contestation. Oxford University Press.
- Hurrell, A. (2007). On global order: power, values, and the constitution of international society. OUP Oxford.

< 成績評価方法 >

Attendance and participation (28%), short presentations & quizzes (32%), group presentation (20%), final report (20%)

<その他>

Plagiarism is not tolerated.Contents subject to modification.

連絡を取りたい場合は、クラスルームで連絡すること。

クラスコード

(授業実施方法：オンライン (リアルタイム型))

< Object and summary of class >

Object and Summary of Class

授業科目	経済学理論		単位	4	担当教員	杉野 誠
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP526J	

< 授業の目的と概要 >

多くの経済・社会問題は、グローバル化に伴い、複雑化している。これらの問題を解決するための政策・法律・制度設計は、幅広い視点を考察し、決定する必要がある。この授業では、ミクロ経済学の基礎を学びます。特に、余剰分析を具体的な例を用いて実施し、政策の短期的な効果を理論的に取り扱う。これにより、政府（地方自治体を含む）が実施・議論している政策の有効性・経済的な根拠を分析する。

授業の前半では、ミクロ経済学の基礎的な考え方を学ぶ。その際に、市場の有効性を理解することが重要となる。授業の後半では、市場が有効的に機能しないケースを取り扱うことにより、政府の役割を理解する。また、具体的な例を用いて前半で学んだ内容を応用する力を身につける。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業では、以下のテーマについて順番に取り扱う。ただし、受講者の関心事や理解度に応じて、内容を適宜変更する可能性がある。

- 第1回 ガイダンス ミクロ経済学ってどんな学問？
- 第2回 経済学の十大原理
- 第3回 需要曲線（限界便益）
- 第4回 余剰① 消費者余剰
- 第5回 供給曲線（限界費用）
- 第6回 余剰② 生産者余剰
- 第7回 市場均衡
- 第8回 市場の万能性（超過需要と超過供給）
- 第9回 余剰③ 市場均衡と余剰
- 第10回 市場介入と効率性①（価格規制と数量規制）
- 第11回 市場介入と効率性②（税金と補助金）
- 第12回 弾力性①（弾力性とは何か）
- 第13回 弾力性②（弾力性と収入）
- 第14回 弾力性③（弾力性と市場介入：消費税の事例）
- 第15回 前半のまとめ、市場の役割と政府の役割
- 第16回 外部性①（外部性とは何か）
- 第17回 外部性②（外部経済と市場の失敗）
- 第18回 外部性③（外部不経済と市場の失敗）
- 第19回 環境問題の解決方法①（直接規制）
- 第20回 環境問題の解決方法②（環境税と補助金）
- 第21回 環境問題の解決方法③（コースの定理と排出量取引制度）
- 第22回 公共財①（公共財とは何か）
- 第23回 公共財②（公共財と市場の失敗）
- 第24回 不完全競争市場①（独占とは何か、独占の問題点）
- 第25回 不完全競争市場②（費用逓減産業と自然独占）
- 第26回 応用テーマ①：廃棄物政策を考える
- 第27回 応用テーマ②：電力自由化を考える
- 第28回 応用テーマ③：教育・科学技術を考える
- 第29回 応用テーマ④：貿易政策を考える
- 第30回 全体のまとめ、市場の失敗と政府の失敗

学習効果を高めるために、毎回以下の方法で授業を進める。①前回までの復習（小テスト・課題の解説）、②新しい内容の講義、③小テストの実施（時間がなければ、課題とする）。小テスト・課題の解説は、担当教員ではなく、受講生が行うことを予定している。

< 授業時間外学修 >

予習：テキストや教材を授業の前までに読み、不明な点を明らかにしておき、授業中に質問すること。

復習：授業で取り扱った内容に基づいた練習問題を解いて内容の理解度を深める。また、講義ノートをまとめて、不明な点がないか確認すること。

< 教科書および参考書 >

特定の教科書を使わない。ただし、独自の教材および以下の参考書（特定の章）を用いる。授業前に章・教材を示す。

参考書

八田達夫（2008）『ミクロ経済学Ⅰ』東洋経済新報社

八田達夫（2009）『ミクロ経済学Ⅱ』東洋経済新報社

グレゴリー・マンキュー（2013）『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編』東洋経済新報社

< 成績評価方法 >

内容の理解度および応用力を総合的に評価する。具体的には、授業への貢献度（20%）、中間試験（40%）、期末レポート（40%）をもとに総合的に判断する。

本講義は、出席を前提とします。3分の1以上欠席した場合、「不可」とします。

< その他 >

微積分などの数学的知識が無い学生を対象とした授業を実施する。ただし、小テストでは計算問題を行うため、四則演算が必要となる。また、小テストの代わりとして、過去の公務員試験の問題を授業中に解くこともある。その際には、微分が必要となる。

本講義の目的は、政策や制度を考える際に必要となるミクロ経済学を学ぶことである。そのため、経済学部で学ぶミクロ経済学の内容とは範囲が異なることに留意されたい。

< Object and summary of class >

Economic and social problems are becoming more complex because of globalization. To tackle these problems, policy makers need to have a wide view of the confronting problems. The object of this course is to learn and apply fundamental microeconomic theories and principles. The main criteria discussed in this course is “social welfare”. The detailed understanding of social welfare from the economics point of view is desirable for careers in public services.

授業科目	政策評価論		単 位	2	担当教員	南島 和久
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP601J	

< 授業の目的と概要 >

本講義では、現代社会における「評価」の意義や役割、具体的機能について理解を深める。近年、公的部門においては国・自治体等を問わず数多くの「評価」が行われている。

「評価」が注目されるようになった背景には、行政への不信や財政の逼迫といった要因がある。加えて、コロナ禍により財政への危機感はいつそう大きくなっている。「評価」を通じて現代政府に求められているのは、行政活動についてのアカウントビリティである。他方で「評価」は効果的で効率的な行政活動のためにもある。

本講義では、公的部門における政府政策の評価を取り扱い、行政実務でどのように政策評価が取り組まれているのか、国際比較のなかにおいて日本の政策評価をどのように位置づけることができるのかについて議論する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

第1回 イントロダクション

- ・行政学と政策評価論との関係、政策学と政策評価論との関係

第2回 政策と評価

- ・政策評価論における「政策」の概念、プログラムセオリーとロジックモデル

第3回 政策評価論の枠組み

- ・定量評価と定性評価、評価類型（政策分析、プログラム評価、業績測定）、アカウントビリティ

第4回 政策分析とその手法

- ・費用便益分析、公共事業評価、規制影響分析（RIA）

第5回 自治体と「行政評価」（1）

- ・業績測定と自治体評価、三重県の「事務事業評価システム」、総合計画と評価

第6回 自治体と「行政評価」（2）

- ・必要性、有効性、効率性、政治と評価、PDCA と KPI

第7回 独立行政法人と評価（1）

- ・NPM（New Public Management）、中央省庁等改革と独立行政法人制度、独立行政法人評価

第8回 独立行政法人と評価（2）

- ・地方独立行政法人制度、地方独法の評価

第9回 府省における評価と制度（1）

- ・日本評価制度史、府省の自己評価、政策評価法

第10回 府省における評価と制度（2）

- ・国の3つの評価方式、府省の自己評価の制度運用、行政事業レビュー

第11回 アメリカの政策評価制度（1）

- ・PPBS、GAO のプログラム評価、GPRA

第12回 アメリカの政策評価制度（2）

- ・評価文化、GPRAMA、スタットムーブメント

第13回 理論的整理（1）

- ・形成的評価、総括的評価、評価階層の理論

第14回 理論的整理（2）

- ・学説史、実用主義と科学主義

第15回 まとめ

< 授業時間外学修 >

テキストを予習していただくと理解が深まります。素朴な質問、基礎的な質問でもかまいませんので、質問をご用意いただくと、充実した受講につながると思います。積極的なご参加をお待ちしております。

<教科書および参考書>

レジュメ等を用意する。

【テキスト】

・南島和久『政策評価の行政学：制度運用の理論と分析』晃洋書房、2020年

【参考文献】

- ・今村都南雄ほか著『ホーンブック基礎行政学 第3版』北樹出版、2015年
- ・石橋章一郎・佐野亘・土山希美枝・南島和久著『公共政策学』ミネルヴァ書房、2018年
- ・佐藤竺監修、今川晃・馬場健編著『市民のための地方自治入門：新訂版』実務教育出版、2009年
- ・南島和久編『JAXAの研究開発と評価：研究開発のアカウントビリティ』晃洋書房、2020年
- ・松田憲忠・岡田浩『よくわかる政治過程論』ミネルヴァ書房、2018年
- ・山谷清志編著『政策と行政』ミネルヴァ書房、2021年
- ・山谷清志編『プログラム評価ハンドブック』晃洋書房、2020年
- ・山谷清志『政策評価』ミネルヴァ書房、2012年
- ・山谷清志編著『公的部門の評価と管理』晃洋書房、2010年
- ・山谷清志『政策評価の実践とその課題』萌書房、2005年
- ・山谷清志『政策評価の理論とその展開』晃洋書房、1997年

<成績評価方法>

授業態度 40%

レポート 60%

<その他>

興味関心のある学生の受講を歓迎します。なお、本講義は、行政学を基礎とし、政策過程論（「政策立案」「政策決定」「政策実施」「政策評価」）のうちの「政策評価」を集中的に議論します。行政学や政策過程に関する基礎知識を持っていた方が理解は進むでしょう。政策過程に関しては、石橋章一郎・佐野亘・土山希美枝・南島和久著『公共政策学』（ミネルヴァ書房、2018年）が参考になるでしょう。予習としては、『JAXAの研究開発と評価』（晃洋書房、2020年）がおすすです。また、近著『政策と行政』（ミネルヴァ書房、2021年）をお読みいただくと、内容理解が進むでしょう。

< Object and summary of class >

This course teaches “Policy Evaluation, Theory and Practice” and covers the fundamental and thorough principles of Policy Evaluation in public sector. The detailed understanding of Policy Evaluation is required recommended/desirable for careers in public services.

授業科目	政策分析の手法		単位	2	担当教員	河合 晃一
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP602J	

< 授業の目的と概要 >

本授業では、行政学や公共政策に関する調査・分析手法を初めて学ぶ者を想定して、実証的な問題（リサーチ・クエスチョン）の立て方や、量的・質的な調査の技法、調査データの分析手法等に関する入門的内容について順に説明していく。行政研究や政策分析等を行う上で必要な基礎的知識を理解すること、また調査データ等の分析の結果を適切に読み取る能力を培うこと、統計分析ソフト等の基本的な操作方法を修得することが、本授業の主な目的である。例えば、政策が社会に与える効果を把握するためには、どのような調査・分析をしなければならないのか。また、現実にはどのような調査・分析が行われているのか等について、具体的事例に即しながら講義する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本授業では、実証的な問題（リサーチ・クエスチョン）や仮説の立て方、科学的説明といった内容から、仮説検証のための量的・質的な分析手法、さらには分析に必要なデータを得るための調査の技法について説明する。具体的には、分析手法として統計分析、事例研究を、また調査手法としてサーベイ（アンケート調査）や実験の手法及び設計について概説する。なお、統計分析、サーベイ調査、実験については、それぞれソフトを用いた操作実習を行う。

(授業計画)

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 研究のリサーチ・デザイン（1）問題（リサーチ・クエスチョン）をどうたてるか
- 第3回 研究のリサーチ・デザイン（2）因果関係と仮説検証
- 第4回 統計分析（1）変数の測定と記述統計
- 第5回 統計分析（2）平均値の差の検定、クロス集計表分析
- 第6回 統計分析（3）回帰分析（単回帰、重回帰、ロジスティック回帰）
- 第7回 統計分析（4）パネル・データ分析
- 第8回 統計分析（5）分析結果のまとめ方
- 第9回 事例研究とインタビュー調査
- 第10回 サーベイ調査（1）調査の手法と手順
- 第11回 サーベイ調査（2）調査票の設計方法
- 第12回 サーベイ調査（3）オンライン・サーベイの調査票設計
- 第13回 実験調査（1）実験の種類と手順
- 第14回 実験調査（2）オンライン・サーベイ実験の設計方法
- 第15回 実験調査（3）行政による実験調査の例

< 授業時間外学修 >

配布した教材レジュメや自身のノートを改めて読み直し、授業内容を復習すること。特に実習で学んだソフトの操作方法については、独力で操作できるようになるまで復習してもらいたい。

< 教科書および参考書 >

パワーポイントと配布資料（レジュメ）を教材として使用する。

(参考図書)

- 伊藤修一郎『政策リサーチ入門 増補版』（東京大学出版会、2022年）
- 加藤淳子・境家史郎・山本健太郎 編『政治学の方法』（有斐閣、2014年）
- 久米郁男『原因を推論する』（有斐閣、2013年）
- 盛山和夫『社会調査法入門』（有斐閣、2004年）
- 田中隆一『計量経済学の第一歩 実証分析のススメ』（有斐閣、2015年）

<成績評価方法>

平常点（実習時の取組状況等）と実習課題の成績で評価する。

<その他>

- ・本授業では入門的内容を扱うため、統計学や統計分析に関する基礎的な知識を事前に習得していなくても受講することは可能です。
- ・統計分析、サーベイ調査やサーベイ実験の設計といった実習では、履修生全員にパソコンで専用ソフトを操作してもらいます。そのため、授業時間中にインターネットへ接続可能なノートパソコンを各自で準備してください。使用する各ソフト（フリーソフト）については第1回の授業内で指示します。

< Object and summary of class >

This course teaches methods of policy analysis and covers the fundamental and thorough principles of methods of policy analysis. The detailed understanding of methods of policy analysis is desirable for careers in public services.

授業科目	経済と社会		単位	2	担当教員	佐藤 滋
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP603J	

< 授業の目的と概要 >

認知心理学、行動経済学、人工知能研究など、いわゆる認知革命後に生み出された学問群は、これまで社会科学が前提としていた人間像を大きく刷新させつつある。講義の前半では、経済学の展開を事例に、社会科学における人間像の変容について解説する。

これらの成果は社会科学の進展にとって極めて重要なものと言えるが、個々の人間の行動様式を突き詰めたとしても、一国レベルの経済・社会現象を解くことが出来ないといういわゆる「ミクロ・マクロ問題」に直面する。そこで、講義の後半では、統計学、制度の経済学、財政社会学などの動向に言及しつつ、マクロな社会把握がいかにか試みられようとしているのかについて解説する。なお、その際、格差・不平等問題を事例としつつ、経済学の政策への応用についても論じる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

- 第1回 インTRODクシヨン：社会科学と人間
- 第2回 社会科学の女王：経済学とホモ・エコノミクス
- 第3回 ホモ・エコノミカスからヒューマンへ
- 第4回 行動経済学と認知バイアス（1）
- 第5回 行動経済学と認知バイアス（2）
- 第6回 自己利益と社会的選好：所得再分配政策を事例に
- 第7回 ミクロ・マクロ問題から制度論へ
- 第8回 制度論入門：日本社会における不平等の拡大を事例に
- 第9回 社会科学の方法：因果推論（1）
- 第10回 社会科学の方法：因果推論（2）
- 第11回 制度論から政策論へ：ユニバーサルリズムとセレクトイビズム
- 第12回 デイバート：ベーシック・インカムを事例に
- 第13回 社会科学と実証：グループ or 個別作業（1）
- 第14回 社会科学と実証：グループ or 個別作業（2）
- 第15回 総括

< 授業時間外学修 >

詳細は授業中に周知する。

< 教科書および参考書 >

【教科書】

指定しない。

【参考書・参考文献】一部を掲載。この他のものは授業中に紹介する。

- ・現代経済学の理解を深める
 瀧澤弘和（2018）『現代経済学 ゲーム理論・行動経済学・制度論』中公新書
 アセモグル＝レイブソン＝リスト（2020）『入門経済学』東洋経済新報社
 サミュエル・ボウルズ（2013）『制度と進化のミクロ経済学』NTT 出版
- ・格差と不平等について
 トマ・ピケティ（2014）『21世紀の資本』みすず書房
 ロベール・ボワイエ（2016）『作られた不平等』藤原書店
- ・経済学と公共政策について
 佐藤 滋・古市将人（2014）『租税抵抗の財政学』岩波書店
 高端正幸・佐藤 滋（2020）『財政学の扉をひらく』有斐閣

< 成績評価方法 >

①小テスト:10回×5点(50%)、②報告:15点×1回(15%)、③レポート:35点×1回(35%)
により評価

< その他 >

特になし。

< Object and summary of class >

Economy and Society enhances a student's understanding of the methodological foundations of economics. It also provides a broad, up-to-date introduction to the comparative institutional analysis of public policy issues. The detailed understanding of this course is desirable for careers in public services.

授業科目	比較公共政策		単位	2	担当教員	源島 穰
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP604J	

<授業の目的と概要>

本講義の目的は、福祉国家を題材に公共政策を分析し、比較検討する能力を身に着けることである。政策分析の精度を高めるには、分析手法の習得に加えて政策課題そのものの把握（実態、原因、現状の対応とその課題、海外事例の有効性）が重要になるだろう。そのような観点から、本講義では主に日本とイギリスの福祉国家に関連する政策課題を分析し、両国の共通性と差異を明確にして今後の改善点を探索することを企図している。なお、本講義で説明する分析手法や政策課題の把握方法、比較の視座は日本とイギリス以外の福祉国家ないしは福祉国家以外の領域にも応用可能である。最終的には自らの関心ある政策を講義の内容を踏まえて分析できるようになるのを目指す。

<授業内容・方法と進度予定>

本講義は、①政策過程の段階モデル、②政策過程の主要変数、③福祉国家、④政策分析で構成される。①～③は分析手法政策の説明、④は①～③を踏まえた具体的分析を想定している。①では、政策がいかなる過程を経て実現するのか、政策課題の把握も含めて段階ごとに説明する。②では、政策実現に大きな影響を与える変数を説明する。③では、政策分析の題材としての福祉国家の基礎知識を説明する。④では、近年の福祉国家に関連する政策課題について、①～③で説明した内容を踏まえて分析する。

- (1) イントロダクション
- (2) 政策過程の段階モデル①：課題設定段階～政策決定段階
- (3) 政策過程の段階モデル②：政策実施段階～政策評価段階
- (4) 政策過程の主要変数：利益・アイデア・制度
- (5) 福祉国家①：拡充期・縮減期・再編期
- (6) 福祉国家②：福祉レジームと日英の位置
- (7・8) 政策分析①：雇用とジェンダー
- (9・10) 政策分析②：介護
- (11・12) 政策分析③：教育
- (13・14) 政策分析④：移民
- (15) 講義のまとめ

<授業時間外学修>

講義資料を授業前後で読み直し、不明点を明確にすること。
不明点は各自で調べたり授業担当者に質問するなどして解消すること。
参考文献を読んで理解を深めること。場合によっては必読の文献も取り上げるのに留意してほしい。

<教科書および参考書>

教科書は用いない。参考文献は講義資料に掲載する。
スライドを用いた講義を行う。スライドのコピーを入手できるようにする。

<成績評価方法>

成績はレポートで評価する（100%）。レポートの執筆要領は講義で説明する。

<その他>

少子高齢化の進行もあり、福祉（国家）に強い関心を持つ人は多いが、「意見（＝主観）」を前提に議論が展開されることも多い。本講義を受講する際は、いったん「意見」をニュートラルにしたうえで学術的知見の摂取に努めてほしい。

< Object and summary of class >

This course teaches comparative public policies and covers the fundamental and thorough principles of comparative public policies. The detailed understanding of comparative public policies is recommended for careers in public services.

授業科目	経済産業政策特論 I		単位	2	担当教員	廣木 雅史
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP605J	

< 授業の目的と概要 >

- ・ Google Classroom のクラスコード：garhliz
- ・ 授業実施方法：対面あるいはリアルタイムオンラインのいずれか

この2年余りの新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内外の経済・社会に多大な影響をもたらしており、この機を利用して大きく成長を遂げようとする企業と、引き続き厳しい状況に置かれた企業との二極分化が顕著になってきている。一方では世界的な供給制約や資源価格の高騰が進んできたことによる影響も出始めており、我が国としてこのような経済社会の大きな構造変化にどのように対応し、新たな成長基盤の構築をどのように図るべきか、さらには産業生産性の向上、少子高齢化への対応、地域経済の活性化などの諸課題にどのように取り組むべきか等、問題が山積している状況にある。

本講義では、こうした問題に対応する経済産業社会政策について、理論的・実証的な研究を実施している経済産業省所管の独立行政法人 経済産業研究所で研究に当たられている研究者等をお招きし、経済産業社会政策の最新の研究成果や政策動向等についてご講義いただき、経済産業政策に関する知識を深め、現実社会への政策的対応のあり方を学ぶことを目的とする。

(なお、講義に関する諸連絡や資料の事前共有などは Google Classroom にて行う。)

< 授業内容・方法と進度予定 >

講義は後期の指定した土曜日の3・4限(13時～16時10分)に、全8回実施する。講師は当該分野の専門家であり、毎回変わることになる。経済産業省で政策実務に携わった方も含まれる予定。

講義内容は、日本の経済産業の現状と課題、地域産業振興政策、技術政策、通商政策、中小企業政策、エネルギー・環境政策等を予定しており、後期開講までに具体的な講義テーマ及び講義日程を明らかにする。

< 授業時間外学修 >

予習は特に必要としないが、講義を受けたことについて関連文献を読んだり、ニュースに注目したりして復習し、知見を広げることが望ましい。期末レポートの作成につながることを期待する。

< 教科書および参考書 >

各講師陣が、その都度講義資料等を準備する予定である。

< 成績評価方法 >

講義内容から自ら一つテーマを選定し、期末レポート(A4数枚程度)を作成すること。

講義内容の理解度、さらに掘り下げた調べや思考がなされているか等により成績評価する。

なお、質疑等の講義への参加態度により加点を行うとともに、講義を無断欠席した場合には減点する。

< その他 >

講師のご都合など状況の変化を踏まえ、日程・講義時間を変更する場合がありますので、Google Classroom のストリームや掲示等に注意すること。

講義においては、お招きする講師との質疑応答時間を十分に確保する予定であり、積極的に質疑を行うことにより講義内容の理解を深められたい。

< Object and summary of class >

In this lecture, we invite researchers and policymakers participating in the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) to give lecture on the latest research results and policy trends in economic, industrial and social policies, and to gain knowledge on economic and industrial policy. The aim is to deepen and learn how to apply policies to the real world.

授業科目	環境・コミュニケーション演習		単位	2	担当教員	廣木 雅史
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP606J	

<授業の目的と概要>

・ Google Classroom のクラスコード : ypimzww

人間と環境の関わりについて、知識習得だけではなく人間の五感を通じた体感により理解を深め、環境問題に取り組む基本的姿勢を醸成するとともに、自然の中の多様なフィールドを活用して全身を使った表現・伝達技能を学ぶことにより、プレゼンテーション・コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。

なお、本演習は福島県北塩原村に所在する「裏磐梯グランデコ東急ホテル」に開設される環境教育実施フィールドなどを利用し、8月31日(水)から9月2日(金)までの2泊3日の合宿として実施する。

合宿演習であるため、新型コロナウイルス感染症の状況によっては不開講となる可能性がある。開講可否の判断は7月に行うので、受講登録者は7月の担当教員からの連絡に注意されたい。本演習に関する諸連絡は原則として Google Classroom にて行うので、履修希望者は大学のアドレスで登録すること。

<授業内容・方法と進度予定>

演習内容の詳細については今後関係機関と調整の上決定することになるが、現時点で予定している演習内容は以下のとおり(天候等により内容を変更して実施する可能性がある。)

・「環境教育プログラム①(地球の道)」;地球誕生から46億年の歴史について、工夫を凝らし置き換えて表現した460メートルの道で体験し、人間活動と地球環境の関係を実感する。

・「環境教育プログラム②(はだしの道)」;はだしで目隠しをして芝生や砂利道を歩き、周囲の自然環境を触感、音、温度などで感じとることにより、生き物としての人間と環境の関係を考える。

・「特定外来生物駆除体験トレッキング」;五色沼周辺をトレッキングし、専門ガイドによる指導を受けながら、ありのままの自然を観察するとともに、特定外来生物であるオオハングウソウの駆除を体験する。

・「チームビルディングワークショップ」;数種類のゲームやレッスンにチームとして取り組むことを通じ、メンバーがお互いに声を掛け合い、一緒に考え、協力する力を養う。

・「コミュニケーションワークショップ」;演劇的手法を活用し、プレゼンテーションにおける体の使い方や人の話を真摯に聞く姿勢などを実践的に学ぶ。

・「詩画表現ワークショップ」;自然をスケッチするとともに、その自然の気持ちを想像して文章に表現し、絵と文章の発表を行う。

・「新聞記事演習」;福島民友新聞社の指導により、新聞記事のような分かりやすい文章の書き方を学ぶ。

演習には室内で行うものと屋外フィールドで行うものがあるが、屋外フィールドで行うものについては多少の風雨なら中止にせず、屋外で活動を行う可能性がある。普通の体力で十分参加可能な内容であるが、自然環境の中での行動について、それなりの覚悟を持って演習に臨まれたい。野外活動に相応しい服装、靴、雨具等の準備が必要となる。

<授業時間外学修>

演習終了後に演習の内容を振り返り、感じたこと、得られた知見等をレポートにまとめて提出すること。

<教科書および参考書>

教科書等は使用しないが、参考図書として以下を掲げる。

・ 愚者が訊く(双葉文庫)/倉本聰、林原博光:双葉社,2018,ISBN:9784575714760

・ 愚者が訊くその2/倉本聰、林原博光:双葉社,2018,ISBN:9784575313338

本演習のプログラムの一部を紹介するwebページとして、下記の富良野自然塾裏磐梯校HPを挙げる。

<https://www.grandeco.com/furano-shizenjuku/>

<成績評価方法>

演習への参加態度に加え、演習終了後、速やかに作成・提出してもらったレポートに基づき、演習参加態度6割、レポート4割で評価する。レポートの提出がない場合は、単位は付与しない。

<その他>

本演習は法学部との合同で開講し、演習参加人数は合計24名を上限とする。原則として公共政策大学院生と法学部生の参加人数は同程度とするが、参加希望者数に応じて調整を行う。参加希望者が上限を超過した場合は、上級生を優先しつつ、男女バランスも含めて、担当教員が参加者を選定する。

参加人数の事前確定が必要であるため、参加が不確実な者は安易に申し込まないこと。演習参加申し込みには当たっては、担当教員からの連絡があった場合に迅速な対応ができるよう、スマートフォンでアクセス可能な連絡先を提示すること。やむを得ない事情により参加できなくなった場合は、できるだけ早く担当教員に申し出ること。選定から外れた者に参加枠を回す場合がある。

合宿期間は8月31日(水)から9月2日(金)までとする。福島駅西口からホテルまでの無料送迎バスを用意するので、8月31日午前に福島駅西口集合とし、9月2日午後同所にて解散となる。詳細は、演習開始前に担当教員から連絡する。

本演習における2泊6食分の実費については、参加者が現地で支払うことになる。費用は、現時点での概算では1人あたり19,000円程度を予定している(ホテル側のご厚意により特別に低廉な宿泊費となっていることに留意)が、新型コロナウイルス感染症等の状況の変化によっては、費用が予定とは変わる場合がある。

この他にも本演習の実施に当たっては(株)東急リゾートサービス、福島民友新聞社、NPO法人富良野自然塾のご協力を得ており、3者の特別のご厚意を受けることに留意されたい。

< Object and summary of class >

Students will be deepened their understanding of the relationship between humans and the environment not only through the acquisition of knowledge but also through their five senses. The other aim is to improve presentation and communication skills by utilizing various fields in nature.

授業科目	防災政策論演習		単位	2	担当教員	丸谷 浩明
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP607J	

< 授業の目的と概要 >

東日本大震災は、防災政策を大きく見直す契機となった。昭和34年の伊勢湾台風を踏まえた「災害対策基本法」制定、平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえた緊急対応体制の改善に匹敵する。この東日本大震災の被災地唯一の総合大学において教訓を学ぶ意義は大きい。また、熊本地震、令和元年東日本台風等、近年に発生した災害の教訓を踏まえた防災政策の追加的な改善も重要である。

さらに、日本は、近い将来に発生が懸念される南海トラフ（静岡沖から宮崎沖のプレート境界）の巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝の巨大地震、さらに火山爆発や首都圏大水害等の大災害にも備えなければならない。

防災対策を担い手の観点でみると、基礎的自治体である市町村が主体となり、それを都道府県そして国が支えるが、民間部門の役割も重要であり、民間企業、自主防災組織、災害ボランティア等に期待される役割は高まっている。講師は民間部門の防災に詳しく、今後の我が国の防災の重要なテーマと認識している。

公共政策大学院の授業として前期に「防災法」が開講されるが、本演習では、法律面のみならず、現実の災害対応のあり様を演習方式で学び・議論することを目的とする。実施に当たっては、参加者の関心が高いテーマを優先して扱うなどの工夫も行う予定である。

< 授業内容・方法と進度予定 >

演習では、教員が行う各防災政策の概要説明を踏まえ、参加者が意見交換と議論を行う。

授業内容の予定は次のとおりである。

- ①オリエンテーション
- ②行政による防災対策の概観
- ③災害時の警報・避難
- ④行政による被災者支援
- ⑤行政の業務継続計画（BCP）、行政の防災投資のあり方
- ⑥災害時の行政の現場対応の事例（ケーススタディ）
- ⑦自主防災組織等による被災者支援
- ⑧災害ボランティアの役割と実態
- ⑨企業の業務継続計画（BCP）、サプライチェーンの課題
- ⑩各自のレポートテーマ案についての意見交換
- ⑪南海トラフ巨大地震、・日本海溝・千島海溝の巨大地震
- ⑫首都直下地震、首都圏の帰宅困難者問題
- ⑬地域・学校における防災教育
- ⑭レポート案の発表と議論（1）
- ⑮レポート案の発表と議論（2）演習授業の総括

なお、参加者のレポートのテーマの選定や収集する資料について、教員が個別に時間をとり、相談に応じる予定である。

< 授業時間外学修 >

前回授業に、予習すべき資料を提示する。その他は、詳細は授業中に周知する。

< 教科書および参考書 >

教材は、毎回配布する。

< 参考書 >

・内閣府「日本の災害対策 Disaster Management in Japan」、内閣府防災担当 HP、2021
http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet_je.pdf

- ・中央防災会議「防災対策推進検討会議 中間報告」、内閣府防災担当 HP、2012
- ・中央防災会議「防災対策推進検討会議 最終報告」、内閣府防災担当 HP、2012
- ・丸谷浩明、寅屋敷哲也：「東日本大震災の被災中小企業ヒアリングで把握された事業継続の必要要素と復興制度の事業継続面での課題」、地域安全学会論文集（電子ジャーナル論文）、No.8、2016
- ・丸谷浩明「事業継続計画（BCP）の意義と経済効果」、ぎょうせい、2008
- ・令和3年版防災白書、内閣府（防災担当）HP、2021 <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r03/>

< 成績評価方法 >

期末レポート（配点比率 80%）、毎回の授業における出席及び質疑・討論への参加の状況（同 20%）により行う。なお、期末レポートは、授業の最後に発表を求めますが、期末に提出する完成版を評価対象とする。

< その他 >

片平キャンパスで開講する。状況によりオンラインで実施することがある。

授業には、防災に関係する学内の他組織からも参加する可能性がある。

クラスコード： afxfh1b

教員メールアドレス： maruya@irides.tohoku.ac.jp

< Object and summary of class >

This course teaches Disaster Management Policies by exercise style, which covers the fundamental principles and actual situation of disaster management policies. The detailed understanding of disaster management policies is recommended for careers in public organizations and companies because we are frequently suffered from disasters lately in Japan.

授業科目	震災復興における政治・行政		単位	2	担当教員	河村 和徳
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP608J	

< 授業の目的と概要 >

東日本大震災の被災地における政治・行政過程は、非被災地のそれと比べ大きく異なっており、重要視される争点も特徴的である。また東日本大震災被災地は、仙台都市圏を除き、住民の退出圧力が強い地域であり、熟議による震災復興が容易に用えず「課題先進地」化していることを前提に復興政策を考えなければならない状況にある。本講義では、東日本大震災の被災地で生じた事例をもとに、大規模自然災害発生以降における政治的アクターの行動様式について検討を行う。発災直後に見られる特異な動きについて論じることはもちろんのこと、創造的復興策の抱える政治学的な課題や、震災遺構の保存を巡る有権者の意見対立など復興期間が終了に近づくにつれ生じる事象についても取り上げる。講義を通じ、多数決原理を基盤に置く民主制下において復興を「うながすこと」と「たたむこと」の難しさを履修者が理解できればと考えている。なお、本講義では行動論的なアプローチを前提とする。そのため、「人々はどう動くのか」に関心を持って授業に臨んでほしい。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業は基本的に座学で行う。前半部は発災直後に見られた社会的課題をトピックとして取り上げ、政治的・行政的にどのように把握するかについて講義する。後半は、復興期における政策争点の意義・特徴などに注目する。講義はメディア等の報道だけではなく、担当者が行った社会意識調査データや被災者に対するインタビュー調査結果などが織り込み、履修者が被災地復興を学び研究する上での参考となるように配慮する。また、東日本大震災被災地で復興に携わった人物の語り（ビデオ）の視聴も適宜行う。

授業予定は下記のとおりである。各回、ハンドアウトを配布する予定である。

なお、現在、復興政策の評価について調査・研究を行っている。そのため、研究の進捗状況によっては、一部内容を差し替える可能性もあることを予め断っておく。

1. イントロダクション
2. 震災対応に対する被災地での評価
3. 復興と平成の大合併
4. 復興と新しい公共支援事業
5. 被災地における「地域の足」の確保
6. 復旧・復興を遅らせる住民参加制度
7. 復旧・復興を遅らせる「訓練された無能力」
8. 社会団体調査に見る東日本大震災
9. コミュニティによる地域再生の盲点
10. 水産業復興特区に見られる政治的論点
11. 創造的復興策としての仙台空港民営化とイノベーションコースト構想
12. 政治的争点としての震災遺構の保存
13. 東日本大震災と被災地の選挙管理
14. 復興五輪
15. カレントトピック

< 授業時間外学修 >

予習として、授業内容に即した情報を書籍や新聞 DB などを用いて、議論できるように準備するよう心掛けてほしい。また授業終了後は、講義内容をより深めるよう、各自気になった内容を文献等で掘り下げるようにしてほしい。

<教科書および参考書>

講義内容のもととなっているのは、次の書籍である。可能な限り、目を通しておいてほしい。

- ・河村和徳・湯浅壘道・高選圭 [編著] . 2013. 『被災地から考える日本の選挙—情報技術活用の可能性を中心に』東北大学出版会 (仙台)。ISBN: 978-4-86163-229-7
- ・河村和徳 [著]・河北新報社 [協力] . 2014. 『東日本大震災と地方自治—復旧・復興における人々の意識と行政の課題』ぎょうせい (東京)。ISBN: 978-4-324-09814-1
- ・河村和徳・伊藤裕顕 . 2017. 『被災地選挙の諸相 現職落選ドミノの衝撃から 2016 年参院選まで』河北新報出版センター (仙台)。ISBN: 978-4-87341-358-7
- ・河村和徳・伊藤裕顕 . 2019. 『被災地選挙の諸相 II 選挙を通じて考える被災地復興の光と影』河北新報出版センター (仙台)。ISBN: 978-4-87341-392-1

また最近の研究成果として、下記を参照。

河村和徳・岡田陽介・横山智哉 [編著] . 2021. 『東日本大震災からの復興過程と住民意識—民主制下における復旧・復興の課題』木鐸社。ISBN: 978-4-8332-2547-2

<成績評価方法>

出席状況や授業中へのコメント、期末のレポートで採点する。欠席が3分の1の者は、原則、不採点とする。

なお、授業風景を動画配信をする予定であり、職業上の都合等で出席できなかった者はそれを視聴することで出席とみなす。

<その他>

< Object and summary of class >

Politics and Public Administration for Reconstruction is designed to introduce current status and issues in area affected by the Great East Japan Earthquake. Many construction studies pay attention to institutions and administrative systems, but this course will focus on political actors' preference and behavior.

授業科目	日本政治演習		単位	2	担当教員	河村 和徳・御手洗 潤
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP609J	

< 授業の目的と概要 >

福島県は、原子力災害における2つの風に苦しんでいる。1つは原子力災害に伴う「風評被害」、もう1つは「災害記憶の風化」に伴う県民間での意識の分断である。本講義は、福島県庁などのヒアリングを通じて、福島再生の現状を把握し、現状を解決するための方策に対して考えを深めることを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業は、福島県におけるフィールドワークを基本とし、そこで得られた成果を元に報告を実施する形で行う。

この授業は、福島県や福島学院大学地域連携センター等の協力の下で行われるものである。ヒアリングには、他大学の研究者や院生も同行する可能性がある。

参加者は、原則、公共政策大学院の学生8名を上限とする。基本的に福島市周辺及び浜通りをフィールドワークのエリアの対象とするため、現地での宿泊は希望者のみとする（通いも可）。本演習を希望する者は、担当者の河村（kwmr3@sp.is.tohoku.ac.jp）に履修登録する際に連絡をいれること。

2021年度のフィールドワークは、復興五輪をテーマに、福島県庁・福島市役所の取り組み、民間（福島交通、飯坂温泉観光協会、JA福島、福島ユナイテッド）にヒアリングを行った。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でヒアリングが実施できず、教員がヒアリングのビデオ収録を行い、収録したものを各自に視聴してもらう形式で実施せざるをえなかった。

2022年度のフィールドワークは、ヒアリングのテーマをエネルギー政策とし、調査を実施する。9月上旬（連続して3日、9月1から3日ないしは9月5から7日）にフィールドワークを実施することを予定している。ただし、詳細な日程やヒアリング先は、先方の都合もあるため、現時点では未定である。確定次第、掲示等にて連絡するようにする。

< 授業時間外学修 >

福島を巡る言説は多々あるが、政治・行政の課題についての実証研究は限定的である。履修にあたっては、それらの資料を読んでヒアリングの臨むようにしてほしい。

< 教科書および参考書 >

教科書等は使用しない。

< 成績評価方法 >

参加時に対する態度に加え、レポート等の報告にて採点する。

< その他 >

ヒアリング相手の厚意に感謝して授業に臨んでほしい。また履修登録にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大によって、それが授業そのものに影響を及ぼす可能性があることに留意してほしい。

< Object and summary of class >

Fukushima Prefecture is currently recovering from the Great East Japan Earthquake. By participation in Seminar in Japanese Politics, students will understand the challenges for reconstruction policy in Fukushima. In this course, students will have to go to Fukushima for field work.

授業科目	国際関係論演習Ⅰ		単位	2	担当教員	戸澤 英典
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP610J	

< 授業の目的と概要 >

この演習では、現代の国際社会で発生する様々な問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。前期の演習では、現在進行中であるロシアによるウクライナ侵攻および新型コロナウイルスによる世界政治の影響を中心に、最新の研究文献や現状分析を読み解く。その際、「ポストコロナの世界」を形づくる諸要因——中国の習近平体制やロシアのプーチン体制など権威主義体制の強まり、バイデン米政権の動向、パンデミック／難民対策にあたる国際機関のあり方、国際・国内で広がる格差——にも目を向けることとなる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

隔週の授業では、上記のトピックに関する内外の文献を集中的に講読する。さらに、最新の状況に関する報道や論評等も各自に報告してもらいながら授業を進める。

授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行う。

クラスコード：uvtfbf7

なお、割り当てのクラスコードは学部（JB61702: uvtfbf7）、研究大学院（JM28310: gsdictf）、公共政策大学院（JMP0210: v5on5ib）で別々となっているが、uvtfbf7 に統一して連絡を行う。

< 授業時間外学修 >

授業前は指定文献を講読し、割り当てのものについてはレジュメを作成すること。授業後は、各自の関心事項を発展的に深めるべく、関連文献に当たること。

< 教科書および参考書 >

講読する文献および参考文献については開講時に指定する。

< 成績評価方法 >

授業中の報告および平常点で評価。

< その他 >

履修希望者は4月8日（金）4限／4月15日（金）4限の時間帯に行う説明会のどちらかに参加すること。
学部演習と合併。

< Object and summary of class >

This seminar focuses on contemporary issues of international relations, such as Russian invasion of Ukraine, global governance struggling with COVID-19, etc. Students completing this course should be able to demonstrate a basic understanding of the major aspects, and the relevant knowledge of law and politics, surrounding World Order with/after COVID-19.

授業科目	国際関係論演習 II		単位	2	担当教員	戸澤 英典
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP611J	

< 授業の目的と概要 >

この演習では、現代の国際社会で発生する事象や問題に対する分析能力の涵養を目指して、国際関係論の重要トピックに関する文献・資料を読みすすめる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

東西冷戦終焉により国際関係論の「パラダイム転換」が生じてから既に 30 年近くの時が過ぎたが、ポスト冷戦後の世界秩序は今なお不透明なままであり、「新世界無秩序」という表現も（残念ながら）的を得ていたとすら思われる現状となっている。特に、2020 年春にパンデミックとなり世界を一変させた COVID-19 および 2022 年春のロシアによるウクライナ侵攻は、人類の生存にすら関わるものであり、その帰趨は予断を許さない。加えて、COVID-19 以前からの諸問題——中国の習近平体制やロシアのプーチン体制など権威主義体制の強まり、国際・国内で広がる格差社会の進行とリベラリズムの退潮、グローバル・ガバナンスの機能不全——は深刻度を増している。

そこで、後期の演習では、時事的なテーマをいくつか選び、理論的な研究とも突き合わせながら検討していく。具体的なトピックについては、開講時の国際情勢を踏まえ、受講者とも相談の上で決定する。また、アクチュアルな問題を扱う上で必須であるインターネットでの情報収集も行い、オンライン資料の分析能力の向上も図る。

授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行う。

クラスコード：3nzxx3g

なお、クラスコードは学部（JB61703: 3nzxx3g）、研究大学院（JM28315: h7vyu4h）、公共政策大学院（JMP0211: xsncnw6）で別々となっているが、3nzxx3g に統一して連絡を行う。

< 授業時間外学修 >

授業前は指定文献を講読し、割り当てのものについてはレジュメを作成すること。授業後は、各自の関心事項を発展的に深めるべく、関連文献に当たること。

< 教科書および参考書 >

全員で講読する文献および各トピック別の参考文献については追って指示する。

< 成績評価方法 >

授業中の報告および学期末のレポート（ゼミ論文）で評価。

< その他 >

履修希望者は 10 月 7 日（金）4 限／10 月 14 日（金）4 限の時間帯に行う説明会のどちらかに必ず参加すること。

学部演習と合併。

< Object and summary of class >

This seminar serves as a forum for discussing new research topics in the field of International Relations (IR). The topics will be chosen according to participants' interests. Students completing this course should be able to demonstrate a basic understanding of the major aspects of international relations and write an analytical paper on a chosen topic.

授業科目	比較政治学演習Ⅰ		単位	2	担当教員	横田 正顕
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP612J	

< 授業の目的と概要 >

数値データの統計解析は、現代の比較政治学の根本的な手法の一つとなっている。この授業では、著名な政治学者の手になる最新の教科書 Ethan Bueno De Mesquita and Anthony Fowler, *Thinking Clearly With Data* を使い、統計解析の必要な基本的な概念や考え方を、政治学的なテーマに沿って習得することを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

この演習は初回（説明会）を除いて全8回でテキストの前半部分を読み終える。CHAPTER 1 *Thinking Clearly in a Data-Driven Age* は各自で読んでおくこと。以下、演習では CHAPTER2～9 を扱う。

参加者は各章を読んでその内容を理解し、疑問点や感想のほか、各章末の演習問題を解いてコメントペーパーとして事前に提出のこと。

授業では、各章における考え方や分析概念・基本用語の理解を踏まえて、演習問題に対する答えを考えていく。いわゆる報告者を置くことはないが、各自は自分が書いたコメントや解答について説明できるように準備しておくこと。

CHAPTER 2 Correlation: What Is It and What Is It Good For?

CHAPTER 3 Causation: What Is It and What Is It Good For?

CHAPTER 4 Correlation Requires Variation

CHAPTER 5 Regression for Describing and Forecasting

CHAPTER 6 Samples, Uncertainty, and Statistical Inference

CHAPTER 7 Over-Comparing, Under-Reporting

CHAPTER 8 Reversion to the Mean

CHAPTER 9 Why Correlation Doesn't Imply Causation

< 授業時間外学修 >

1) テキストの内容について、まずは丁寧に読んで理解し、わからない事象や用語にぶつかった場合には、図書館の資料などを使って可能な限り調べをつけておく。

2) 余裕があれば授業中に紹介された参考文献をひもときつつ、コメントペーパーを作成し、各章の例題を解く。

< 教科書および参考書 >

主テキスト：Ethan Bueno De Mesquita and Anthony Fowler, *Thinking Clearly With Data: A Guide to Quantitative Reasoning and Analysis*, Princeton UP., 2021/11/16（参考文献については授業中に適宜紹介する。）

テキストは各自で購入することも可能であるが、未着等の危険性を考慮して教員側で調達する。個別の論点に関する参考図書は授業中に紹介する。

< 成績評価方法 >

最低限の義務としての報告…65%

授業への積極的参加度…25%

出席…10%

演習は参加型の授業であり、毎回出席することが前提である。やむを得ない場合以外の私用による欠席や無断欠席が目立つ場合には、不合格とする。

<その他>

この演習は研究大学院前期課程と公共政策大学院の合同授業とする。Google Classroom では比較政治学演習 I (研究大学院・公共政策大学院合同) (クラスコード rh52god) を参照のこと。この演習ではテキストの前半のみを扱うので、全体を通読したい場合には後期開講予定の比較政治学演習 II を併せて履修することを推奨する。

< Object and summary of class >

Statistical analysis of numerical data has become one of the fundamental methods in modern comparative politics. In this class, we will use an up-to-date textbook written by famous political scientists to learn the basic concepts and ideas necessary for statistical analysis on political science topics.

授業科目	比較政治学演習 II		単位	2	担当教員	横田 正顕
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP613J	

< 授業の目的と概要 >

数値データの統計解析は、現代の比較政治学の根本的な手法の一つとなっている。この授業では、著名な政治学者の手になる最新の教科書 Ethan Bueno De Mesquita and Anthony Fowler, Thinking Clearly With Data を使い、統計解析の必要な基本的な概念や考え方を、政治学的なテーマに沿って習得することを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

この演習は初回（説明会）を除いて全 8 回でテキストの後半部分（CHAPTER10～17）を扱う。

参加者は各章を読んでその内容を理解し、疑問点や感想のほか、各章末の演習問題を解いてコメントペーパーとして事前に提出のこと。

授業では、各章における考え方や分析概念・基本用語の理解を踏まえて、演習問題に対する答えを考えていく。いわゆる報告者を置くことはないが、各自は自分が書いたコメントや解答について説明できるように準備しておくこと。

CHAPTER 10 Controlling for Confounders
CHAPTER 11 Randomized Experiments
CHAPTER 12 Regression Discontinuity Designs
CHAPTER 13 Difference-in-Differences Designs
CHAPTER 14 Assessing Mechanisms
CHAPTER 15 Turn Statistics into Substance
CHAPTER 16 Measure Your Mission
CHAPTER 17 On the Limits of Quantification

< 授業時間外学修 >

- 1) テキストの内容について、まずは丁寧に読んで理解し、わからない事象や用語にぶつかった場合には、図書館の資料などを使って可能な限り調べをつけておく。
- 2) 余裕があれば授業中に紹介された参考文献をひもときつつ、コメントペーパーを作成し、各章の例題を解く。

< 教科書および参考書 >

主テキスト：Ethan Bueno De Mesquita and Anthony Fowler, Thinking Clearly With Data: A Guide to Quantitative Reasoning and Analysis, Princeton UP., 2021/11/16（参考文献については授業中に適宜紹介する。）

テキストは各自で購入することも可能であるが、未着等の危険性を考慮して教員側で調達する。個別の論点に関する参考図書は授業中に紹介する。

< 成績評価方法 >

最低限の義務としての報告…65%
授業への積極的参加度…25%
出席…10%

演習は参加型の授業であり、毎回出席することが前提である。やむを得ない場合以外の私用による欠席や無断欠席が目立つ場合には、不合格とする。

<その他>

この演習は研究大学院前期課程と公共政策大学院の合同授業とする。Google Classroom では比較政治学演習 II (研究大学院・公共政策大学院合同) (クラスコード ju5dawj) を参照のこと。また、この授業は、前期の比較政治学演習 I の内容を受けてテキストの後半を読了するものであるため、後期から履修する者は前期の内容を理解しておく必要がある。

< Object and summary of class >

Statistical analysis of numerical data has become one of the fundamental methods in modern comparative politics. In this class, we will use an up-to-date textbook written by famous political scientists to learn the basic concepts and ideas necessary for statistical analysis on political science topics.

授業科目	ヨーロッパ政治史演習Ⅰ		単位	2	担当教員	平田 武
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP614J	

< 授業の目的と概要 >

クラスコード：wut6x34

近年のハプスブルク君主国史研究においては、後継諸国の国民史的視点に基づくバイアスから自由な、むしろ国民史的視点には批判的な立場からの修正史の試みが盛んに行われているが、こうした修正史の成果を踏まえて、国家形成の観点からハプスブルク君主国の近代史（18世紀末から第一次大戦まで）について書かれた著書を扱う。王朝国家のアナクロニズム的残滓であるとか、「諸民族の牢獄」であるとか、経済後進地域であったといった描写は、いずれも近年の修正史の批判に晒されており、同書はヨーロッパ列強に共通する国家形成や多様な住民の統合といった課題に直面した一大国が経験した近代を、今日の欧州統合が多文化主義の文脈の中で進められていく状況と類似した過程として捉えて、ハプスブルク君主国の近代史を描こうと試みている。

本演習では、この著書を題材として取り上げ、ハプスブルク君主国の近代史を検討する。

John Deak, Forging a Multinational State: State Making in Imperial Austria from the Enlightenment to the First World War (Stanford, Cal.: Stanford University Press, 2015).

< 授業内容・方法と進度予定 >

演習は、毎回教材のうちの30～50頁ほどを(参加者の人数等を勘案してペース配分を決める)、担当者にレジュメ (B4 三枚～四枚程度) を作成して報告してもらい、それに基づいて討議を行う形式で進める。演習参加者には、毎回の出席と議論への参加が要請されることは言うまでもなく、少なくとも1回は報告を担当してもらうことになる。参加者には毎回相当量の英文を読み進めていく根気が必要となる。

< 授業時間外学修 >

毎回の演習の前に参加者は、テキストの該当箇所を一読しておくこと。報告者は、担当箇所を読んだ上で、レジュメを作成する。レジュメの作成には、最低でも2週間はかかると思った方がよい。レジュメの事前チェックを要望する場合には、教員と日程調整を行うこと。

< 教科書および参考書 >

教材はこちらで用意する。参考文献は、演習の中で適宜紹介する。

< 成績評価方法 >

参加者の報告と、質疑・討論への参加に基づいて行う。

< その他 >

参加希望者は開講日の説明会(追ってクラスルームで連絡する)に出席すること。学部・研究大学院と合併。他研究科(修士課程)大学院生の履修も認める。

< Object and summary of class >

<Object and Summary of Class>

This seminar deals with state-building in the Habsburg Empire from the late 18th century to the World War I from the view-point of multiculturalism based on the text cited above.

授業科目	日本政治外交史演習Ⅰ		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP615J	

< 授業の目的と概要 >

近現代における日本の政治や外交の歴史的経緯は、公共政策の現場に臨む際に必要不可欠な前提知識となることが多い。この授業は、日本政治外交史の近年の研究動向を理解するために、複数の研究書を読み比べて、その特徴などを多角的に検討するものである。今年度は、1920年代の日中関係と政党政治に関する研究書を講読する予定である。

< 授業内容・方法と進度予定 >

授業は、担当者による報告と、全体での討論を中心に行う。詳しい授業計画は初回の授業時に説明する。

授業は、原則として対面型で実施する。

1 イントロダクション 2 文献講読(1) 3 文献講読(2) 4 文献講読(3) 5 文献講読(4) 6 文献講読(5) 7 文献講読(6) 8 文献講読(7) 9 文献講読(8) 10 文献講読(9) 11 文献講読(10) 12 文献講読(11) 13 文献講読(12) 14 文献講読(13) 15 まとめ

< 授業時間外学修 >

授業の予習復習が必要となる。

< 教科書および参考書 >

- ・小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事変』ミネルヴァ書房、2010年
- ・服部隆二『東アジア国際環境の変動と日本外交』有斐閣、2001年

< 成績評価方法 >

平常点(100%)

< その他 >

研究大学院との合併授業である。就職活動と両立したい修士2年生には、報告担当回を優先的に選択できるなどの配慮を考えている。

授業担当者の連絡先は以下の通り。fushimi@law.tohoku.ac.jp

Google classroomのクラスコードは、l3uergd。

< Object and summary of class >

This objective of the seminar is to learn about political and diplomatic history of modern Japan in the 1920's. Participants need to read Japanese research books on the topic and attend all the classes in Kawauchi campus.

授業科目	日本政治外交史演習Ⅱ		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週2コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP616J	

< 授業の目的と概要 >

近代日本の政治や外交について研究する際に必要となる史料の読解力を向上させることを目的とする演習である。参加者は、毎回指定された史料を事前に判読し、その翻刻を作成した上で授業に臨むことになる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

くずし字と呼ばれる草書体や変体仮名を含む墨で書かれた史料を丁寧に判読していくことになる。この読解力の向上のためには反復練習が有効であり、そのための努力を厭わない参加者を歓迎する。講読する史料は、参加者の関心を踏まえた上で決定するが、今年度は、後藤新平の日記のうち、関東大震災後の復興院総裁時代などを精読する予定である。また参加人数によっては、近年に発表された専門書の講読を行うこともある。

< 授業時間外学修 >

テキストの読解には一定の予習時間が求められる。

< 教科書および参考書 >

テキストのコピーは当方で用意する。くずし字辞典を一冊(児玉幸多編『くずし字用例辞典 普及版』[東京堂出版、1993年]など)、各自で購入しておくこと。

< 成績評価方法 >

報告や議論をもとに総合的に評価する。

< その他 >

研究大学院との合併授業である。就職活動と両立したい修士2年生には、報告担当回を優先的に選択できるなどの配慮を考えている。

履修を検討している場合は、授業担当者に事前に連絡すること。授業担当者のメールアドレスは、以下の通り。fushimi@law.tohoku.ac.jp

Google classroomのクラスコードは、uibr74e。

< Object and summary of class >

The aim of this class is to help students to read historical documents with characters written in the cursive style. Participants need to read the diary of Goto Shinpei (1857-1929), who served as the President of Imperial Capital Reconstruction Department after the Great Kanto Earthquake in 1923, and to attend all the classes held either in Kawauchi campus or online.

授業科目	行政学演習 I		単位	2	担当教員	西岡 晋
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP617J	

< 授業の目的と概要 >

行政の対外的活動は公共政策として表される。本演習では受講生が政策研究の手法を身に付け、自ら公共的課題を発見・分析し、課題の解決に向けた提言を行い、それらを通じて公共政策に対する理解を深めるとともに、社会に対する関心を高め、主体的・能動的に思考・分析するための基礎的技法を習得することを目的とする。なお、具体的な内容や進度は受講生と相談の上、決定する。行政学演習 I は、II よりも基礎的な内容となる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本講義は、すべてオンライン（リアルタイム型）で授業を実施する。ただし、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていれば対面に変更する可能性もある。授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行う（クラスコード：2dh563h）。

授業の内容・方法・進度予定は以下の通りだが、変更もありうる。

授業目的と合致する学術文献を輪読し、方法論や理論を習得する。さらに余裕があれば、国や地方自治体などで行われている公共政策について、グループもしくは単独で研究を行う。その間、レジュメ等を用いて発表を数回行い、その場で議論し、研究を深める。

今期は、まず、英語で書かれた公共政策の教科書を 1 章ずつ読み進めていく。余裕があれば、教科書の内容を踏まえて、各自で事例研究を行う。なお、教科書を読み終えることができなかった場合、後期の行政学演習 II で引き続き輪読する予定である。

ガイダンス（第 1 回）

第 1 部 過程

政策過程を理解する（第 2 回）

公共政策（第 3 回）

政策形成の二重構造（第 3 回）

アジェンダを設定するにはどうしたら良いか（第 4 回）

第 2 部 政策

政策手段を理解する（第 5 回）

政策手段を選択しデザインするにはどうしたら良いか（第 6 回）

公共政策を実施するにはどうしたら良いか（第 7 回）

政策を評価するにはどうしたら良いか（第 8 回）

第 3 部 能力

能力を理解する（第 9 回）

ステークホルダーとはどう関われば良いか（第 10 回）

公共政策を調整するにはどうすれば良いか（第 11 回）

制度とどう向き合えば良いか（第 12 回）

結論（第 13 回）

事例研究（第 14 回）

まとめ（第 15 回）

< 授業時間外学修 >

輪読、調査、報告の準備など。

< 教科書および参考書 >

教科書：Anke Hassel and Kai Wegrich, How to Do Public Policy, Oxford University Press, 2022 を用いる予定。

その他の文献は開講時に紹介する。

<成績評価方法>

平常点（出席、報告、議論への参加）によって評価する。

<その他>

参加希望者は初回の授業に出席すること。なお、本演習は学部演習との合併授業である。

< Object and summary of class >

The goal of this seminar is that students will obtain academic and social skills through reading books and articles about public administration, presentation and discussion. In this term, we will read the textbook on public policy studies written in English and then the students will analyze policy cases by themselves following the guidance of the textbook.

授業科目	行政学演習Ⅱ		単位	2	担当教員	西岡 晋
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP618J	

< 授業の目的と概要 >

行政の対外的活動は公共政策として表される。本演習では受講生が政策研究の手法を身に付け、自ら公共的課題を発見・分析し、課題の解決に向けた提言を行い、それらを通じて公共政策に対する理解を深めるとともに、社会に対する関心を高め、主体的・能動的に思考・分析するための基礎的技法を習得することを目的とする。なお、具体的な内容や進度は受講生と相談の上、決定する。行政学演習Ⅱは、Ⅰよりも応用的な内容となる。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本講義は、すべてオンライン（リアルタイム型）で授業を実施する。ただし、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていれば対面に変更する可能性もある。授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行う（クラスコード：eko66b7）。

授業の内容・方法・進度予定は以下の通りだが、変更もありうる。

授業目的と合致する学術文献を輪読し、方法論や理論を習得する。さらに、国や地方自治体などで行われている公共政策について、グループもしくは単独で研究を行う。その間、レジュメ等を用いて発表を数回行い、その場で議論し、研究を深める。

今期は、まず、英語で書かれた政策スタイルに関する先行研究を輪読する。つぎに、日本の政策スタイルの特徴について、制度や文化などに焦点を当てながら、検討する。なお、前期の行政学演習Ⅰの教科書（How to Do Public Policy）を読み終えることができなかった場合は、演習Ⅱでも引き続き輪読する予定である。

ガイダンス（第1回）

政策のスタイルを理解する（第2回）

国毎の政策スタイルの違い（第3回）

政策領域毎のスタイルの違い（第4回）

ガバナンスのスタイル（第5回）

アジェンダ・セッティングのスタイル（第6回）

リーダーシップのスタイル（第7回）

政策実施のスタイル（第8回）

日本の政策スタイルの特徴①（第9回）

日本の政策スタイルの特徴②（第10回）

日本の政策スタイルの特徴③（第11回）

政策スタイルと文化①（第12回）

政策スタイルと文化②（第13回）

政策スタイルと文化③（第14回）

まとめ（第15回）

< 授業時間外学修 >

輪読、調査、報告の準備など。

< 教科書および参考書 >

文献は以下のものなどを予定しているが、詳細は開講時に紹介する。

1. Michael Howlett and Jale Tosun (eds.) The Routledge Handbook of Policy Styles, Routledge, 2021.

2. ミシェル・ゲルファンド『ルーズな文化とタイトな文化—なぜ〈彼ら〉と〈私たち〉はこれほど違うのか』（田沢恭子訳）、白揚社、2022年

<成績評価方法>

平常点（出席、報告、議論への参加）によって評価する。

<その他>

参加希望者は初回の授業に出席すること。なお、本演習は学部演習との合併授業である。

< Object and summary of class >

The goal of this seminar is that students will obtain academic and social skills through reading books and articles about public administration, presentation and discussion. In this term, we will read books and articles on policy styles written in English and then the students will analyze policy style in Japan.

授業科目	中国政治演習 I		単位	2	担当教員	阿南 友亮
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP619J	

< 授業の目的と概要 >

本演習では、日本を代表する東洋史研究者の宮崎市定の代表的な著作を精読し、東洋史の視座に関する基本的な理解を修得し、それを近代以降の時代（中華民国、中華人民共和国）を扱った中国研究に活用する方法を検討する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

受講学生は、宮崎市定の著作に関して定期的にプレゼンテーションをおこないつつ、他の学生の報告に対するコメントやディスカッションをおこなうことが求められる。

学期末には、課題図書の内容を踏まえた個人研究の報告をおこない、その内容を反映した期末レポートを提出することが求められる。

< 授業時間外学修 >

本演習を受講する学生は、授業時間外において、次週の授業で扱う教材を読み、プレゼンテーション、コメント、ディスカッションの準備をすることが求められる。また、期末レポートの執筆も授業時間外の重要な作業となる。

< 教科書および参考書 >

教科書

宮崎市定『宮崎市定全集』第一巻、第二巻、第十七巻、岩波書店、1993年。

< 成績評価方法 >

受講態度（10%）、教材に関する複数回のプレゼンテーション（合計30%）、期末プレゼンテーション（20%）、ディスカッションへの貢献度（10%）、期末レポート（30%）から総合的に判断する。

< その他 >

本演習は、Google Hangouts Meet を使ってオンライン形式でおこなう。履修学生は、東北大の Google Classroom の以下のクラスコードにアクセスし、そこで Google Hangouts Meet のアドレスを確認し、授業開始の5分前にアクセスをすること。

クラスコード：tjdbd6y

本演習は、中国政治に関する専門性の高い内容となっている。中国政治史に関する中国語の論文を読解するのに必要な中国語の能力が求められる。中国政治を専攻していない学生は、事前に担当教員と相談し、許可を得たうえで履修すること。

本演習は、修士課程・博士課程の合同演習という形をとる。

< Object and summary of class >

This seminar will read several classics of Oriental Studies written by Ichisada Miyazaki and will discuss how to apply the various perspectives of Oriental Studies to Modern China Studies.

授業科目	中国政治演習Ⅱ		単位	2	担当教員	阿南 友亮
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP620J	

< 授業の目的と概要 >

This seminar will contemplate over the history of the Chinese Communist Party (1921 –) by examining a recently published monograph on this topic.

< 授業内容・方法と進度予定 >

In the first half of this semester, students will be required to take part in discussions regarding the text book.

In the second half of this semester, students must conduct their own research on a topic related to modern Chinese politics.

Students will be require to give multiple presentations and participate in each week's discussion.

< 授業時間外学修 >

Over the semester, students will be required to prepare multiple oral presentations and a term paper.

< 教科書および参考書 >

Text book:

Tony Saich, From Rebel to Ruler: One Hundred Years of the Chinese Communist Party. Cambridge: Belknap Press., 2021.

< 成績評価方法 >

Attendance rate(10%), presentation(40%) , contribution to discussion(20%), term paper(30%)

< その他 >

Undergraduate-level training on contemporary Chinese politics is required in order to attend this seminar. Students who do not have such academic background must consult with the professor before registration.

English language fluency equivalent to 80 points or higher in a TOEFL-iBT examination is required.

Class Code: 6vtbp2X

< Object and summary of class >

This seminar will contemplate over the history of the Chinese Communist Party (1921 –) by examining a recently published monograph on this topic.

授業科目	アジア政治経済論演習Ⅰ		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP621J	

< 授業の目的と概要 >

世界では民主化の第三の波以降、民主主義体制は思ったほど増加せず、むしろ権威主義体制を維持している国々が数多く見られます。権威主義体制といっても様々で、ミャンマーやタイのように軍部が政権を握っている国がある一方で、選挙を実施しているマレーシアのような国もあります。また、フィリピンやベネズエラのように政治指導者が強権政治を行い、権威主義的な傾向を示す国もあります。中国、ベトナム、キューバでは共産党が長期にわたって政権を握っています。

他方、権威主義体制の国々は政策パフォーマンスにおいて民主主義体制よりも優れているという議論が昔からあります。例えば、1980年代、90年代は権威主義体制の国の方が経済成長率が高いという議論（開発独裁論）がありましたし、最近ではコロナ禍において権威主義国の方が感染症対策に成功しているという見方も一部であります。

この演習では、主に比較政治学の文献を読むことで、権威主義体制とは何か、なぜ多くの国々で持続しているのか、政治体制は政策のパフォーマンスにどのように影響するのか、体制変化（民主化または権威主義化）が起こるのはどのような条件の時か、等の問題について考えていきます。対象とする国は主にアジア諸国ですが、ラテンアメリカも一部取り上げます。

受講生の皆さんには、学術論文や研究書を読むことによって、政治学の問題の立て方、分析方法、議論の仕方を知り、学んで欲しいと思います。また、自分が何か研究を行おうとする場合、既存の研究の内容や動向を知らなければ、学問上の貢献をすることはできません。講義や教科書で勉強するだけでは見えない、その先の風景を覗いてみたい学生の参加を歓迎します。

< 授業内容・方法と進度予定 >

● 課題文献として以下を検討していますが、詳細は初回の授業で提示します。受講生の皆さんには、2週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらいます。授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

- * エリカ・フランツ、2021年『権威主義—独裁政治の歴史と変貌』白水社
- * Levitsky, Steven and Lucan A. Way. 2010. Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War. New York: Cambridge University Press.
- * 日本比較政治学会編、2020年『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性』日本比較政治学会年報第22号、ミネルヴァ書房。
- * 川中豪編、2018年『後退する民主主義、強化される権威主義—最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房。
- * 外山文子編、2018年『21世紀東南アジアの強権政治—「ストロングマン」時代の到来』明石書店。
- * 高橋徹、2015年『タイ 混迷からの脱出—繰り返すクーデター・迫る中進国の罭』日本経済新聞出版。
- * Prajak Kongkirati, 2019, "From Illiberal Democracy to Military Authoritarianism: Intra-Elite Struggle and Mass-Based Conflict in Deeply Polarized Thailand," The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science, 681(1).
- * Paul Chambers & Napisa Waitookiat, 2016, "The resilience of monarchised military in Thailand," Journal of Contemporary Asia, 46(3).
- * 加茂具樹、2020年「継承された改革と継承されなかった改革—中国共産党が提起した社会協商対話制度と協商民主制度」アジア研究 66(3)
- * 加茂具樹、林載桓編、2018年『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』慶應義塾大学出版会
- * 坂口安紀、2021年『ベネズエラ—溶解する民主主義、破綻する経済』中公選書。

● 15回の進捗予定は次の通り（変更はありえます）。

① 授業案内

②③ 課題文献1（以下、具体的な文献の順番は初回に指示します）

④⑤ 課題文献2

⑥⑦ 課題文献3

⑧⑨ 課題文献4

⑩⑪ 課題文献5

⑫⑬ 課題文献6

⑭⑮ 課題文献7

< 授業時間外学修 >

課題文献の読書とレポートの執筆。

< 教科書および参考書 >

課題文献以外は特になし。

< 成績評価方法 >

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

なお、欠席は2回まで認めますが（3回以上は単位なし）、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限りです。

< その他 >

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、この演習は学部（3，4年生）、研究大学院、公共政策大学院の合同授業とします。

This course teaches political economy of Asia and covers the fundamental and thorough principles of comparative politics and political economy. The detailed understanding of political economy of Asia is desirable for careers in public/NPO services and private business.

< Object and summary of class >

授業科目	アジア政治経済論演習Ⅱ		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP622J	

<授業の目的と概要>

21世紀になって開発および開発協力（援助）の歴史研究が世界で盛んになってきました。研究対象の中心は例に漏れず欧米諸国ですが、最近では日本の開発協力の歴史を見直す動きも盛んです。この演習では、日本の開発協力の歴史に関する最新の研究に触れると同時に、比較の観点から欧米の開発援助史の研究にも焦点を当てます。また、途上国同士で行われる「南南協力」や、市民が主体となる国際ボランティア活動も取り上げることで、開発のグローバルヒストリーに接近したいと思います。

受講生の皆さんには、学術論文や研究書を読むことによって、比較政治学、国際政治経済学、歴史学における問題の立て方、分析方法、議論の仕方を知り、学んで欲しいと思います。また、自分が何か研究を行おうとする場合、既存の研究の内容や動向を知らなければ、学問上の貢献をすることはできません。講義や教科書で勉強するだけでは見えない、その先の風景を覗いてみたい学生の参加を歓迎します。

<授業内容・方法と進度予定>

● 課題文献として例えば以下の文献を検討していますが、詳細は初回の授業で提示します。受講生の皆さんには、2週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらいます。授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

- ・ 下村恭民、2020年『日本型開発協力の形成——政策史1・1980年代まで』東京大学出版会。
- ・ 山田順一、2021年『インフラ協力の歩み——自助努力支援というメッセージ』東京大学出版会。
- ・ 佐藤仁、2021年『開発協力のつくられ方——自立と依存の生態史』東京大学出版会。
- ・ 荒木光弥（末廣昭ほか編）、2020年『国際協力の戦後史』東洋経済新報社。
- ・ プロジェクト・ヒストリーの書籍
- ・ Jon Pierre, ed. 2015. The Oxford Handbook of Swedish Politics, Oxford University Press. [Ch. 32, 34]
- ・ Carol Lancaster, 2006, Foreign Aid: Diplomacy, Development, Domestic Policies, University of Chicago Press.
- ・ Marc Frey, 2003, "Control, Legitimacy, and the Securing of Interests: European Development Policy in South-east Asia from the Late Colonial Period to the Early 1960s" Contemporary European History 12 (4).
- ・ Jim Tomlinson, 2003, "The Commonwealth, the Balance of Payments and the Politics of International Poverty: British Aid Policy, 1958–1971," Contemporary European History 12 (4).
- ・ Marc Frey and Sonke Kunkel, 2011, "Writing the History of Development: A Review of the Recent Literature," Contemporary European History, 20 (2).
- ・ Peter Kragelund. 2019. South-South Development. Routledge.
- ・ 岡部恭宜編、2018年『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成50年の成果』ミネルヴァ書房。
- ・ Sobocinska, A. (2017). How to win friends and influence nations: The international history of Development Volunteering. Journal of Global History, 12(1).

● 15回の進捗予定は次の通り（変更はありえます）。

① 授業案内

②③ 課題文献1（以下、具体的な文献の順番は初回に指示します）

④⑤ 課題文献2

⑥⑦ 課題文献3

⑧⑨ 課題文献4

⑩⑪ 課題文献5

⑫⑬ 課題文献6

⑭⑮ 課題文献7

< 授業時間外学修 >

課題文献の読書とレポートの執筆。

< 教科書および参考書 >

課題文献以外は特になし。

< 成績評価方法 >

読書レポートの提出、そのコメント・批判の内容と、議論への参加を評価します。

なお、欠席は2回まで認めますが（3回以上は単位なし）、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限りです。

< その他 >

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、この演習は学部（3, 4年生）、研究大学院、公共政策大学院の合同授業とします。

This course teaches political economy of Asia and covers the fundamental and thorough principles of comparative politics and political economy. The detailed understanding of political economy of Asia is desirable for careers in public/NPO services and private business.

< Object and summary of class >

授業科目	政策提案型現地演習 (まちづくり・地域づくり)		単位	2	担当教員	御手洗 潤
配当年次	M1, 2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP632J	

<授業の目的と概要>

日本の都市ないし地域は、人口の減少をはじめとして、高齢化の進展、経済の停滞や活力の低下、都市機能の低下、地域コミュニティの衰退、景観や公共サービスの維持の困難化、税収の減少等様々な課題を抱えている。特に、災害の被災地は一般的にこのような変化が加速しやすいと言われているが、東日本大震災の被災地の中でも一斉避難を経験した福島原子力災害被災地においては、少しずつ住民の帰還が進んではいるが、人口減少をはじめとする前述のような課題が急激に起こったともいえ、様々な課題が山積している。

本講義では、担当教員からの講義のみではなく、主に福島第一原発事故により避難を経験した地域の一つである福島県の川俣町において、現場で起きている人口減少や地域の活力の低下といった様々な課題について、町長や町職員、民間の方々等、その解決のために現地で日々課題に取り組んでいる様々な方からのお話を聞くことにより、現場で実際に起きている課題を直に学ぶことによる受け止める力・理解する力の養成すること、及び学生がその課題と具体的な解決を自ら考え、ディスカッションを行い、同町役場に自ら考えた解決策を提案することにより、政策を企画提案する力を養成することを目的とする。

キーワード; まちづくり、地方創生、公共施設、官民連携、PFI・PPP、地域活性化、交流人口・関係人口、移住促進、復興、原子力災害、等

<授業内容・方法と進度予定>

川俣町が市街地中心部に新たに設置を検討している拠点施設を題材に、川俣町の移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大、町の活性化、地域住民のウェルビーイングの向上等のため、新施設にどのような機能を持たせるのか、どのような主体がどのように運営し持続性を持たせるのか等について、川俣町に対する提案を作成することを最終成果とする。

第1回～第10回 8月18日(木)～19日(金) 1泊2日 @福島県川俣町

- ・ガイダンス・福島復興の現状
- ・川俣町長の講話
- ・川俣の概況・復興状況・課題
- ・拠点施設の概要・基本コンセプト
- ・現地調査
- ・施設の運営の基礎・他地域で運営されている施設の優良事例
- ・川俣の資源や魅力づくりや交流人口拡大に関わっている方や川俣の産業を支えている方、高齢者等施設ユーザの代表者等の講話
- ・(グループ) ディスカッション
(宿泊は川俣町内の廃校を活用した交流・宿泊施設での宿泊を想定している)

第11回～第13回 8月30日(火) @片平キャンパス

- ・学生による(①他の施設の優良事例・失敗事例の調査、又は②参考文献の概要)発表
- ・学生による提案の中間発表
- ・(グループ) ディスカッション

第14回～第15回 9月28日(水) @福島県川俣町

- ・最終提案報告会(町の皆様の前での発表)

最終提案は、2～4名程度の小グループで行うことを想定している。最終提案直後に提出してもらおう

ポートは、個人での提出を想定している。ただし、これらについては、受講生の人数や希望によって最終決定する。

上記はいずれも仮日程・仮題であり、新型コロナウイルスの感染状況その他によって変更あり得る。

<授業時間外学修>

最終レポート及び最終報告、中間発表、他の施設の優良事例・失敗事例の調査又は参考文献調査の準備の多くは、授業時間外に行うことが必要になる。

特に、8月30日(火)に、①他の施設の優良事例・失敗事例の調査、又は②以下の参考文献の概要のいずれかを発表してもらおう。このため、なるべく、授業が開始される前から、以下に掲げられた参考文献を一つでも良いので読み進めていくことを推奨する。

<教科書および参考書>

教科書は使用しない。必要資料は授業開始前までにGoogle Classroomで配布するので、授業の際は各自それを参照のこと。公共政策大学院と法学部の共同授業のため、法学部のクラスルームではなく、公共政策大学院の『政策提案型演習(まちづくり・地域づくり)』のクラスルームに参加のこと。

<参考文献>

リノベーションまちづくり 不動産事業でまちを再生する方法 清水義次
タクティカル・アーバニズム: 小さなアクションから都市を大きく変える 泉山 墨威 (著, 編集)他
楽しい公共空間をつくるレシピ プロジェクトを成功に導く66の手法 平賀 達也 (著), 山崎 亮 (著), 泉山 墨威 (著), 他
ストリートデザイン・マネジメント: 公共空間を活用する制度・組織・プロセス 出口 敦 (著, 編集), 他
RePUBLIC 公共空間のリノベーション 馬場 正尊 (著), Open A (著)
自治体の公共施設マネジメント担当になったら読む本 志村 高史
PPP/PFIに取り組むときに最初に読む本 寺沢 弘樹
自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック 株式会社民間資金等活用事業推進機構
人口減少時代の公共施設改革—まちづくりがキーワード 内藤 伸浩
実践 公共施設マネジメント 小松 幸夫 (著), 池澤 龍三 (著), 堤 洋樹 (著), 南 学 (著)
統廃合だけでは対応できない! ポストコロナ社会の公共施設マネジメント 南 学 (著)
自治体の規模別 公共施設マネジメント 上森 貞行
南小国町の奇跡 稼げる町になるために大切なこと 柳原 秀哉
ローマ法王に米を食べさせた男 過疎の村を救ったスーパー公務員は何をしたか? 高野誠鮮
「豊かな地域」はどこがちがうのか—地域間競争の時代 根本 祐二
民間主導・行政支援の公民連携の教科書 清水 義次 (著), 岡崎 正信 (著), 泉 英明 (著), 馬場 正尊 (著)
エリアリノベーション: 変化の構造とローカライズ 馬場 正尊 (著, 編集), Open A (著, 編集)他
コミュニティデザイン学: その仕組みづくりから考える 小泉秀樹
地域再生の失敗学 飯田 泰之 (著), 木下 斉 (著), 他
公共R不動産のプロジェクトスタディ ; 公民連携のしくみとデザイン 馬場 正尊 (著)他
RePUBLIC 公共空間のリノベーション 馬場 正尊 (著), Open A (著)
エリアマネジメント・ケースメソッド: 官民連携による地域経営の教科書 保井 美樹, 泉山 墨威 他
町の価値を高めるエリアマネジメント 小林 重敬、一般財団法人森記念財団
エリアマネジメント 効果と財源 小林 重敬、一般財団法人森記念財団
最新エリアマネジメント—街を運営する民間組織と活動財源 小林重敬, 青山公三他
地方版エリアマネジメント 上野美咲
新型コロナとまちづくり—リスク管理型エリアマネジメント 足立 基浩
生きた景観マネジメント 嘉名 光市, 大影 佳史他
稼ぐまちが地方を変える 誰も言わなかった10の鉄則 木下斉
まちづくり幻想 地域再生はなぜこれほど失敗するのか 木下斉
地方創生大全 木下斉
地元がヤバイ…と思ったら読む 凡人のための地域再生入門 木下 斉, 戸澤 愛他

<成績評価方法>

最終レポート、最終提案報告（グループ）、中間発表、他の施設の優良事例・失敗事例の調査又は参考文献調査の発表、質疑・討論等演習への参加の積極性・内容により評価する。なお、授業の性格上すべての回への出席を必須とする

<その他>

福島県川俣町へ、1泊2日で1回、日帰りで行くことになるので注意のこと。なお、その際の交通手段・宿泊場所の手配及びそれらに要する費用の確保は基本的に大学側で行う予定。

授業への参加を検討している者は、必ず Google Classroom に参加のこと。公共政策大学院と法学部の共同授業のため、法学部のクラスルームではなく、公共政策大学院の『政策提案型演習（まちづくり・地域づくり）』のクラスルームに参加のこと。

Google Classroom クラスコード：qz7oko4

以下の日程でガイダンスを行うので、どちらか片方に原則として出席してほしい（両方同じ内容を想定している）。

- ・4月14日（木）16時30分～ @片平キャンパスエクステンション棟302教室
- ・4月16日（土）11時～ オンライン（アドレスは Google Classroom から連絡する）

出席できない場合は、ガイダンスを録画した動画を送付するので、4月16日（土）までに個別にメールで担当教員に連絡のこと。上記日程・場所は変更ありうるので、Google Classroom で日程を確認のこと。

担当教員連絡先：jun.mitarai.b8[a]tohoku.ac.jp （[a]を@に変えて下さい。）

なお、演習型の授業という性質上円滑な議論を行うため、また予算の制約上、10名程度を上限とし、それを超える場合にはやむをえず選考を行うこともありうる。選考方法については、ガイダンスにて説明するが、受講希望理由等を問う簡単な様式に記入していただくことを想定している。参加許可者の決定は4月20日（水）までに行う。その際に人数が少なかった場合は、その後の追加履修登録の相談に応ずる。参加許可者の決定以降の相談は、上記担当教員連絡先まで遠慮なくメールして構わない。

特段の前提知識は必要としないので、安心して参加してほしい。演習型かつ政策提案を行う授業のため、自ら調査し、学習・提案する意欲のある学生の参加を期待している。また、少人数グループでの最終提案を想定している（P）ので、自分の意見を持ち率先して調査して積極的にグループに貢献する姿勢と、他の受講生の意見に耳を傾けまとめ上げる姿勢の両方が求められる。

法学部と公共政策大学院との合同授業とする。対面授業とする。

<Object and summary of class>

This course is a seminar course teaching on city and town management policy. Students will be required to stay 2day one night at Kawamata Town where is suffered by the nuclear accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station and learn about the present and real problems of the area. This course provides students with opportunities understanding the actual problems in the town and aiming to promote the capability of policy making. Students are required discussion and making presentations about solution to the Kawamata Town.

授業科目	法と経済学		単位	2	担当教員	森田 果
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP623J	

<授業の目的と概要>

この授業の目的は、法の経済分析（法と経済学）に関する基礎的な素養を習得することにある。伝統的な法学における利益衡量は、解釈論におけるにせよ、立法論におけるにせよ、しばしば直感的で曖昧な嫌いがあるのに対し、経済分析は、法ルールの設定に対応して人がどのように行動するのかについて、現実を抽象化したモデルに基づいてより客観的な分析を行おうとするものである。複雑な現実をモデル化して分析する経済分析は、思考の整理のためには非常に有用なツールであるが、他方で、モデル化の際に抜け落ちてしまった現実世界との差違に注意を払わないと、経済分析を「誤用」してしまう危険もある。そこで、授業においては、経済分析の有用性と、その利用の際の注意点を習得し、法律家として説得的な主張をなすことができるようになることを目指す。

<授業内容・方法と進度予定>

この授業では、経済分析を活用することによってどのような知見が得られるのかについて、トピックを選んで解説する。適宜質問を投げかけることで、経済学的な考え方のセンスが養われるように努める。

各回の内容は、以下の予定（ただし、出席者の理解度等に応じて適宜変更される可能性がある）:

- 第1回：法と経済学入門
- 第2回：刑法の経済分析 1
- 第3回：刑法の経済分析 2
- 第4回：不法行為の経済分析 1
- 第5回：不法行為の経済分析 2
- 第6回：所有権法の経済分析 1
- 第7回：所有権法の経済分析 2
- 第8回：契約法の経済分析 1
- 第9回：契約法の経済分析 2
- 第10回：家族法の経済分析
- 第11回：会社法の経済分析 1
- 第12回：会社法の経済分析 2
- 第13回：会社法の経済分析 3
- 第14回：法と経済学のこれから（実証分析、行動経済学）
- 第15回：take home exam の説明

<授業時間外学修>

- ・講義パートの予習として学部・L1 ないし L2 で学んだ該当分野での主要な法制度・解釈論の復習をしてくることを求める。
- ・さらに法と経済学をしっかりと学びたい学生は本講義のネタ本である後述の参考書（スティーブン・シャベル（訳：田中亘・飯田高）『法と経済学』（日本経済新聞社・2010年））の各章を読んでくることを勧める。
- ・演習形式では指定判例を読んでくることが求められる。

<教科書および参考書>

スティーブン・シャベル『法と経済学』（2010, 日本経済新聞社）
その他、担当教員が適宜参考文献を指定する。

<成績評価方法>

期末試験 (take home exam・80 %)、及び、授業への貢献度 (20 %) による。期末レポートにおいては、知識が問われるのではなく、半期の授業を通じて、どれだけ「経済学的に」「自分で」考えられるようになったかが問われる。文献を調べることによって「正解」が分かるような性質のものではないので、注意すること。なお、成績評価に際しては、上記の<到達目標>が指標の1つとなる。

<その他>

各回で扱う法分野についての基礎的な知識を受講者が持っていることが望ましい。

< Object and summary of class >

This course teaches economic analysis of law and covers the fundamental and thorough principles of economic analysis of law. The detailed understanding of economic analysis of law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	環境法 I		単位	2	担当教員	北村 喜宣
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP624J	

< 授業の目的と概要 >

本講義では、環境法の理念・原則、環境法政策の手法、環境法の行政法的規制の法制度、および、それをめぐる行政訴訟について学習する。環境法として司法試験用論文に収録されている10法のうちの主要法律を中心に検討する。単純に個別法を解説するのではなく、環境法の基本的考え方や手法を踏まえて、当該制度の存在理由、改正による展開の状況、制度運用の実態と改善方向などを議論し、多角的に法制度をとらえることができる能力および個別事案に対する適用能力の育成を目指す。

< 学修の到達目標 >

- ①前半部分で講じられる環境法総論の議論を踏まえて、後半部分で講じられる個別環境法の仕組みを整理することができるようになること。
- ②環境法政策の観点から重要と思われる改正について、「従来の仕組み、運用上の問題点、改正法の内容」という三点セットで理解ができるようになること。
- ③環境影響評価法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法、廃棄物処理法、自然公園法の規制の流れがイメージできるようになっていること。
- ④設例問題をみたときに、どこにどのような論点が伏在しているのかを見抜ける力がついていること。

< 授業内容・方法と進度予定 >

1. 授業方法

レジュメのなかにある「Q」を中心にして議論をする。いくつかの「Q」については、課題として簡単なレポートを要求する。講義形式を基本とするが、頻繁に受講生の発言を求め、ときには行政法の理解も確かめながら進める。

2. 授業予定

15回の講義予定は、以下の通りである。法制度の全体を概説するのではなく、論点をいくつか絞って、深掘りをした議論をする。

- (1) イントロダクション (環境法の全体像と環境法の学び方) (2) 環境法の基本的考え方 (3) 環境法の仕組み (4) 環境基本法 (5) 環境影響評価法 (6) 水質汚濁防止法 (その1) (7) 水質汚濁防止法 (その2) (8) 大気汚染防止法 (9) 土壌汚染対策法 (10) 循環基本法+廃棄物処理法 (その1) (11) 廃棄物処理法 (その2) (12) 廃棄物処理法 (その3) (13) 自然公園法 (14) 問題演習 (その1) (15) 問題演習 (その2)

< 授業時間外学修 >

授業は、レジュメにあげられる「Q (質問)」の解説を中心に展開される。したがって、予習や復習の際には、この点を中心にして、テキストや法令集を参照しつつ準備してほしい。

< 教科書および参考書 >

1. 授業レジュメ (電子データで配布する)
2. 北村喜宣『環境法〔第5版〕』(弘文堂、2020年)
3. 大塚直ほか(編)『九訂ベーシック環境六法』(第一法規、2020年) (頻繁に法令集を参照するので、この資料は必携である) ★そのほか、中原茂樹『基本行政法〔第3版〕』(日本評論社、2018年)、ポケット六法クラスの法令集を持参されたい。

< 成績評価方法 >

期末試験 60%、課題対応 40%、授業への参加 10%。なお、成績評価に際しては、上記の< 達成度 >が指標の1つとなる。

<その他>

1. 初回講義時には、別途用意するプロフィールシートを完成の上、提出すること。
2. 授業は、前期の前半で終了する。原則として、火曜日4～5限を7回実施し、残りの1回については、5月24日（月）5限目を予定。
3. 課題は、授業中間段階で実施する。

< Object and summary of class >

This course teaches Environmental Law and policy, which covers the fundamental principles of environmental law and regulatory policy.

授業科目	環境法Ⅱ		単位	2	担当教員	大塚 直
配当年次	M1,2	開講学期	前期集中	週間授業回数	集中	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP625J	

<授業の目的と概要>

これまでの奔放な経済活動のもたらした環境への負荷が、許容量をこえて蓄積し、環境を破壊し、人々の生活に重大な影響を与えつつある。今日では、地球規模で、環境を守り循環型社会への転換が求められていることは周知の通りである。この授業では、とくに、環境私法を中心として、現代の法がかかえる法的課題と、なすべき理論的・実践的取り組みを検討することを目的とする。

<授業内容・方法と進度予定>

環境法の判例を扱うほか、環境法の総論的課題：理念・原則・手法と、個々の環境法の諸問題との連関について扱う。

講義は集中講義と演習の組み合わせの形で行われるので、受講者はあらかじめ、大塚直・環境法 Basic（第3版）（有斐閣、2020）を通読の上、授業に持参すること。

- 第1回 環境法の理念・原則（1）
- 第2回 環境法の理念・原則（2）
- 第3回 環境政策の手法
- 第4回 環境民事訴訟全般
- 第5回 景観訴訟
- 第6回 騒音訴訟、大気汚染訴訟、環境影響評価訴訟
- 第7回 土壌汚染訴訟
- 第8回 原発損害賠償訴訟（1）
- 第9回 原発損害賠償訴訟（2）
- 第10回 民事差止訴訟（1）
- 第11回 民事差止訴訟（2）
- 第12回 民事差止訴訟（3）、リスク訴訟
- 第13回 廃棄物訴訟（1）
- 第14回 廃棄物訴訟（2）
- 第15回 建設アスベスト訴訟その他

<授業時間外学修>

予習に90分、復習に30分かけてください

<教科書および参考書>

【教科書】

大塚直・環境法 Basic（第3版、有斐閣、2020）

環境法判例百選（第3版）

環境法の判例については一覧表を追加するので、掲示に注意されたい。

（以下、参考文献、参考書）

大塚直・環境法（第4版）（有斐閣、2020）

大塚直「(連載) 環境法の新展開」法学教室 283号以下（2004年4月号～）

取り扱う裁判例等について詳細なスケジュールを追って配布するのでよろしくお願ひします。

<成績評価方法>

期末試験又はレポート、および講義への貢献度によって総合評価する（レポート60%、平常点40%）。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

< Object and summary of class >

This course teaches Environmental Law II and covers the fundamental and thorough principles of Environmental Law II. The detailed understanding of Environmental Law II is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	実務労働法 I		単位	2	担当教員	桑村 裕美子
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP626J	

< 授業の目的と概要 >

労働法総論と雇用関係法の前半部分について授業を行う。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解し、雇用関係法に関わる具体的な問題について思考・議論する能力を養うことにある。

< 授業内容・方法と進度予定 >

各回の授業内容は、以下を予定している。

・労働法総論

- 1 イントロダクション、労働法上の「労働者」／2 労働法上の「使用者」／
- 3 労働法規・労働契約／4 就業規則（1）／5 就業規則（2）／6 労働協約

・雇用関係法

- 7 労働者の人権－労基法上の人権擁護規定、人格権・プライバシー保護・セクハラなど
- 8 雇用差別－労基法3条・4条、男女雇用機会均等法、均等・均衡処遇、年齢差別など
- 9 労働関係の成立－募集、採用、内定、試用など
- 10 賃金／11 労働時間／12 休暇・休業／13 安全衛生・労働災害
- 14 人事（1）－配転、出向・転籍
- 15 人事（2）－昇進・降格、退職など

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック（下記<教科書・教材>①）の設問の検討を中心に行う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

< 授業時間外学修 >

詳細は Classroom または授業中に知らせる。

< 教科書および参考書 >

教材として、①荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』（有斐閣、2015年）、教科書として、②水町勇一郎『労働法〔第9版〕』（有斐閣、2022年3月）、③村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年）を指定する。参考書として、④菅野和夫『労働法〔第12版〕』（弘文堂、2019年）、⑤水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第3版補正版〕』（有斐閣、2019年）を挙げておく。

なお、初めて労働法を学ぶ場合は、水町勇一郎『労働法入門』（岩波書店〔岩波新書〕、2011年）を開講までに読んでおくことよい。

< 成績評価方法 >

期末試験（論述式）9割、平常点（授業への取組みの状況、授業中における質疑応答の状況）1割で評価する。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

< その他 >

各授業の終了後、質問を受ける時間を設ける。

< Object and summary of class >

This course teaches practice and theory of labor and employment law in Japan. It covers the fundamental principles of labour law. The detailed understanding of labor law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	実務労働法Ⅱ		単 位	2	担当教員	桑村 裕美子
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP627J	

< 授業の目的と概要 >

雇用関係法（後半部分）、労使関係法、労働法の新領域、労働法の総合的考察について授業する。この授業の目的は、労働法の基本的な枠組みを理解するとともに、労働法をめぐる新たな課題や複合的問題について思考・議論する能力を養うことにある。

< 授業内容・方法と進度予定 >

各回の授業内容は、次の通りである。

・雇用関係法

- 1 インTRODクッション、懲戒（1）／2 懲戒（2）／3 労働関係の終了1－解雇（1）
4 労働関係の終了1－解雇（2）／5 労働関係の終了2－雇止め、辞職、合意解約、定年

・労使関係法

- 6 労働組合と団体交渉／7 団体行動／8 不当労働行為

・労働法の新領域

- 9 合併・事業譲渡・会社分割と労働関係
10 知的財産と労働関係－企業秘密、競業禁止など
11 労働市場と法規制－労働者派遣
12 労働紛争の処理

・総合的考察

- 13 労働条件の変更／14 企業組織再編と労働関係／15 使用者の権限と労働者の権利保護

各回の授業は、重要判例を素材として教員と学生の対話形式で進め、適宜、教員によるポイント解説を織り交ぜる。具体的には、ケースブック（下記<教科書・教材>①）の設問の検討を中心に行う。総合的考察では、複合的な事例をもとに議論を行い、具体的な問題解決能力を養う。このような方法を通して、労働法の理論的枠組みを正確に理解するとともに、論理的思考能力や問題解決能力を養うことを目指す。

< 授業時間外学修 >

詳細は Classroom でまたは授業中に知らせる。

< 教科書および参考書 >

教材として、①荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』（有斐閣、2015年）、教科書として、②水町勇一郎『労働法〔第9版〕』（有斐閣、2022年3月）、③村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第10版）』（有斐閣、2022年）を指定する。参考書として、④菅野和夫『労働法〔第12版〕』（弘文堂、2019年）、⑤水町勇一郎・緒方桂子編『事例演習労働法〔第3版補正版〕』（有斐閣、2019年）を挙げておく。

< 成績評価方法 >

期末試験（論述式）9割、平常点（授業への取組の状況、授業中における質疑応答の状況）1割で評価する。なお、成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

< その他 >

各授業の終了後、個別の質問を受ける時間を設ける。

< Object and summary of class >

This course teaches practice and theory of labor and employment law based on the class of the first semester. It covers the fundamental principles of labour law. The detailed understanding of labor law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	社会保障法		単位	2	担当教員	嵩 さやか
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP628J	

< 授業の目的と概要 >

本授業では、少子高齢化の進展などにより法制度のあり方がますます注目されている社会保障について、制度の概要と主な法的問題について取り上げることにより、社会保障法制についての基本的な知識を習得することを目的とする。また、社会保障についての法的問題は憲法、行政法、民法などとの交錯領域であることが多い。本授業では、憲法、行政法、民法などの応用問題としての意義を有する法的問題も取り上げることにより、これらの法領域と社会保障法との関連についても習得する。

< 授業内容・方法と進度予定 >

1. 授業内容：本授業では、社会保障法初学者でも授業内容を理解できるように、まず各社会保障制度の概要を講義し、そこでの理解を前提に特に重要と思われる法律問題について検討する。

2. 授業方法：制度の概要については講義でも解説するが、教科書・参考書などを利用してあらかじめ理解しておくことが望ましい。法律問題の検討については、事前配布するレジュメ及びそこで指定された資料（主に、『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）に掲載されている裁判例）を予習してきたことを前提に授業を進める。

授業は、対面実施を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況によりオンラインに変更する場合もある。また、レジュメ等の配布については、Google Classroom を利用する予定である。

3. 予定

- 第1回 ガイダンス・社会保障法の概観、生活保護制度の概要①
- 第2回 生活保護制度の概要②
- 第3回 生活保護制度の概要③、生活保護制度における法的問題①（救済手段等）
- 第4回 生活保護制度における法的問題②（指導・指示と不利益処分等）
- 第5回 公的年金制度の概要①
- 第6回 公的年金制度の概要②
- 第7回 公的年金制度における法的問題①（消滅時効、保険者の事務処理誤り、事業主の届出義務懈怠等）
- 第8回 公的年金制度における法的問題②（第三者行為災害等）、企業年金制度の概要
- 第9回 公的医療制度の概要と法的問題①（健康保険制度の概要）
- 第10回 公的医療制度の概要と法的問題②（保険医療機関の指定、混合診療等）
- 第11回 公的医療制度の概要と法的問題③（国民健康保険制度の概要、後期高齢者医療制度の概要等）
- 第12回 労災保険制度・雇用保険制度の概要
- 第13回 介護保険制度の概要①
- 第14回 介護保険制度の概要②、障害者福祉制度の概要
- 第15回 保育所制度の概要、社会福祉における法的問題（福祉サービスの利用と損害賠償等）

※なお、法改正や裁判例の動向により、上記の予定は変更されることがある。

< 授業時間外学修 >

適宜、授業中に周知する。

< 教科書および参考書 >

- 1. 教科書等
- ・『社会保障判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2016年）

・社会保障関連法律の掲載されている六法（『社会保障・福祉六法』（信山社、2016年）、『ミネルヴァ社会福祉六法 2022』（ミネルヴァ書房、2022年）など）

2. 参考書

加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法〔第7版〕』（有斐閣、2019年）

笠木映里・嵩さやか・中野妙子・渡邊絹子『社会保障法』（有斐閣、2018年）

西村健一郎『社会保障法入門〔第3版〕』（有斐閣、2017年）

西村健一郎『社会保障法』（有斐閣、2003年）

岩村正彦『社会保障法Ⅰ』（弘文堂、2001年）等

<成績評価方法>

期末試験（90%）及び平常点（10%）により評価する。

平常点の評価のため、授業の途中で課題を課す予定である。

なお、成績評価に際しては、上記の<学修の到達目標>が指標の1つとなる。

<その他>

質問は適宜、授業後に受け付ける。

本授業は法科大学院との合併により開講する。。

< Object and summary of class >

This course teaches Social Security Law and covers the fundamental and thorough principles of Social Security Law. The detailed understanding of Social Security Law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	経済法 I		単位	2	担当教員	滝澤 紗矢子
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP629J	

< 授業の目的と概要 >

日本における競争政策と規制の概要を知るため、独占禁止法の基本的な考え方を体系的に習得することを目的とする。必要に応じて判審決・ガイドライン等の原資料の検討・分析を行うことを通じ、事案から法的問題を見出して解決に導きうる論理力を養成することも目指す。

< 授業内容・方法と進度予定 >

1 内容

独占禁止法の違反要件の基礎的部分を体系的に講義する。授業の進度に応じて関連判審決・ガイドライン等の原資料を検討・分析する。

2 方法

前半(①～⑥)は比較的講義が中心となる。後半は、具体的事案について受講者と質疑応答を行う。

3 予定

概ね、以下の予定に従って進める。

- ① 本講義の説明、独禁法の基本体系
- ② 弊害要件総論：市場
- ③ 弊害要件総論：市場画定
- ④ 弊害要件総論：反競争性(基本)
- ⑤ 弊害要件総論：反競争性(応用)
- ⑥ 弊害要件総論：正当化理由
- ⑦ 違反要件各論：不当な取引制限(行為要件：他の事業者と共同して)
- ⑧ 違反要件各論：不当な取引制限(行為要件：相互拘束又は遂行)
- ⑨ 違反要件各論：不当な取引制限(弊害要件)
- ⑩ 違反要件各論：不当な取引制限(入札談合をめぐる応用的問題ほか)
- ⑪ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法(総論)
- ⑫ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法(競争停止型)
- ⑬ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法(排除型：差別的取扱い)
- ⑭ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法(排除型：略奪的価格設定)
- ⑮ 違反要件各論：不公正な取引方法(搾取型)

< 授業時間外学修 >

詳細は、授業中及びTKCで周知します。

< 教科書および参考書 >

< 教科書 >

白石忠志『独禁法講義(第9版)』(有斐閣)

< 教 材 >

配布資料

< 参考書 >

授業中に指示する。

< 成績評価方法 >

期末筆記試験60%、平常点40%により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

<その他>

- ・法科大学院との合併講義であるため、法学の素養があるという前提で授業が進められる。
- ・出席を前提とした授業である点に留意すること。正当な理由がなく5割を超えて欠席した場合には、期末筆記試験受験資格を認めない。
- ・「経済法Ⅱ」の受講を希望する者は、この講義を必ず受講しておくこと。

< Object and summary of class >

This course teaches Competition Law and covers the fundamental and thorough principles of Antimonopoly Law in Japan. The detailed understanding of Japanese Competition Law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	経済法Ⅱ		単位	2	担当教員	未定
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP630J	

※以下の内容は昨年度のものである。

修正の可能性があるため、学務情報システムのシラバスを参照すること。

<授業の目的と概要>

経済法Ⅰの既修者を対象として、独禁法違反要件の応用部分、及び独禁法違反行為に対するエンフォースメントを習得することを目的とする。同時に、様々な応用事例の検討を通して、実務的かつ発展した知識及び思考方法を獲得し、法曹として活動する場合に経済法を専門分野にできる基盤が形成されたといえるレベルへの到達を目指す。

<学修の到達目標>

- ・応用的違反類型も含めて、独禁法の法定違反類型の基本構造を理解し、具体的事案で正確な当てはめを行えるようにする。
- ・エンフォースメントの問題も視野に入れて競争問題に対応できる力を身につける。

<授業内容・方法と進度予定>

1 内容

事業者団体規制、企業結合規制を始めとする独禁法違反要件の応用部分を押さえた後、独禁法違反行為に対する各種エンフォースメントを体系的に講義する。また、授業の進度に応じて判審決・ガイドライン等の原資料を読み、様々な応用的事例研究を行う。問題となる具体の実務的論点について、現実にはどのように対応することになるのか、基本六法に立ち戻って論理的に思考し、討論する機会を設ける。これらを通じて、独禁法全体の基本構造を習得し、かつ応用問題にも対応する力を習得することを目的とする。

2 方法

受講者との質疑応答を軸として進める。そのために、受講者は、示された予習範囲を十分準備する必要がある。

3 予定

- ① 経済法Ⅰの復習、不公正な取引方法：不正手段
- ② 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（応用）
- ③ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（相談事例）
- ④ 違反要件各論：私的独占、不公正な取引方法（まとめ）
- ④ 違反要件各論：事業者団体規制
- ⑤ 違反要件各論：企業結合規制（基本）
- ⑥ 違反要件各論：企業結合規制（事例）
- ⑦ 違反要件の応用的諸問題、適用除外等
- ⑧ 国際事件
- ⑨ エンフォースメント：公取委による事件処理（調査、排除措置命令）
- ⑩ エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金納付命令）
- ⑪ エンフォースメント：公取委による事件処理（課徴金減免制度、その他）
- ⑫ エンフォースメント：刑事罰
- ⑬ エンフォースメント：民事訴訟
- ⑭ 最新事例
- ⑮ 事例研究、まとめ

< 授業時間外学修 >

詳細は、授業中及び TKC で周知します。

< 教科書および参考書 >

< 教科書 >

白石忠志 『独禁法講義（第9版）』

< 教 材 >

配布資料

< 参考書 >

白石忠志 『独禁法事例集』（有斐閣）

大久保・滝澤・伊永編 『ケーススタディ 経済法』（有斐閣）

川濱・武田・和久井編 『論点解析 経済法（第2版）』（商事法務）

< 成績評価方法 >

期末筆記試験80%、平常点20%により評価する。なお、成績評価に関しては、授業への取り組み・質疑応答の状況等を総合的に評価する。

成績評価に際しては、上記の<達成度>が指標の1つとなる。

< その他 >

この講義の受講を希望する者は、「経済法Ⅰ」を必ず受講しておくこと。

< Object and summary of class >

This course teaches Competition Law and covers the fundamental and thorough principles of Antimonopoly Law in Japan. The detailed understanding of Japanese Competition Law is desirable to be a legal professional under the Japanese legal system.

授業科目	開発協力論演習		単位	2	担当教員	岡部 恭宜
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP631J	

< 授業の目的と概要 >

日本の開発協力（政府開発援助，ODA）は、「第二次世界大戦後の日本の外交政策の主要で、おそらくは最も重要な手段」と言われていますが、その評価は様々です。本演習では、政治経済学や国際政治学を中心に、さらには開発経済学、社会学、文化人類学の立場から、日本の国際協力（援助）について、その政策決定、役割、効果といった面に焦点を当てて考察します。日本の援助だけでなく、途上国の開発問題、日本外交、世界における日本の役割について考えたい学生を歓迎します。

授業では、全員が課題文献を読み、事前にレポートを提出した上で、文献の内容について議論するという形を取ります。

< 授業内容・方法と進度予定 >

● 以下の文献から複数を選択して読みます。受講生の皆さんには、2週間毎に読書レポート（日本語）を授業前に提出してもらい、授業では、各自が提出したレポートを踏まえて議論をします。

* 西垣昭、下村恭民、辻一人、2009年『開発援助の経済学——「共生の世界」と日本のODA（第4版）』有斐閣。

* JICA 研究所『プロジェクト・ヒストリー』シリーズ、ダイヤモンド社／佐伯印刷。

- 屋根もない、家もない、でも、希望を胸に：フィリピン巨大台風ヨランダからの復興
- 中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を：教科書開発を通じた国際協力 30年の軌跡
- いのちの水をバングラデシュに：砒素がくれた贈りもの
- プノンペンへの奇跡：世界を驚かせたカンボジアの水道改革
- クリーンダッカ・プロジェクト：ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録
- 西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力：ニジェールで花開いた「みんなの学校プロジェクト」の歩み
- 中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道：貧困の村を襲う昆虫サンガメの駆除に挑んだ国際プロジェクト
- マダム、これが俺たちのメトロだ！：インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記：ヒューマンヒストリー

* ウィリアム・イースタリー、2009年『傲慢な援助』東洋経済新報社。

* ジェフリー・サックス、2014年『貧困の終焉——2025年までに世界を変える』ハヤカワ文庫。

* 紀谷昌彦、山形辰史、2019年『私たちが国際協力する理由——人道と国益の向こう側』日本評論社。

* 川喜田二郎、1974年『海外協力の哲学』中公新書。

* 中根千枝、1978年『日本人の可能性と限界』講談社。

* 岡部恭宜編、2018年『青年海外協力隊は何をもたらしたか——開発協力とグローバル人材育成 50年の成果』ミネルヴァ書房。

● 15回の進度予定は次の通り（変更はありえます）。

- ① 授業案内、基礎的な講義
- ②③ 課題文献1（以下、具体的な文献の順番は初回に指示します）
- ④⑤ 課題文献2
- ⑥⑦ 課題文献3
- ⑧⑨ 課題文献4
- ⑩⑪ 課題文献5
- ⑫⑬ 課題文献6
- ⑭⑮ 課題文献7

< 授業時間外学修 >

課題文献の読書およびレポートの執筆。

<教科書および参考書>

課題文献以外なし。

<成績評価方法>

読書レポートの提出、その内容、議論への参加を評価します。

欠席は2回まで認めますが（3回以上は単位なし）、それも、やむを得ない事情であり、事前に連絡してきた場合に限りです。

<その他>

初回の授業で、授業案内を詳しく行うので、履修希望者は必ず出席して下さい。なお、本演習は研究大学院、公共政策大学院、学部の合同授業とします。

This course teaches development cooperation and covers the fundamental and thorough principles of development aid policies. The detailed understanding of development cooperation is necessary for careers in public/NPO/voluntary services.

< Object and summary of class >

授業科目	多様性社会と法演習		単位	2	担当教員	久保野 恵美子 今津 綾子 嵩 さやか
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP633J	

< 授業の目的と概要 >

現代社会は、抽象化一般化された個人像に基づき、個人が平等に尊重され、権利を保障される制度を達成したが、他方では、ジェンダー、年齢、心身の状況、人種等において多様性をもった人間が参加する政治や社会の現実との関係で、差別、排除、過介入等の問題を生じさせている。本演習では、以上のような状況をふまえて解決を迫られる種々の問題や関連する判例等を検討し、議論することで、法曹実務家や政策立案者として必要となる社会の多様性に対する問題意識を養い、又は法学研究における人間像の深化を図ることを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

第1回にて本演習に関するガイダンスを行った上で、第2回以降は本演習のテーマに関する理論的問題に関するトピック、具体的法制度、裁判例を取り上げる。各回では受講者の中から担当者を決めて報告をしてもらい、受講者間、受講者と教員間で法的議論を行う方法により、多様性ある社会における法学の意義と課題を明らかにしていく。

本演習は、対面実施の予定であるが、新型コロナウイルス感染症の状況によりオンラインに変更する場合がある。また、Google Classroomによりレジュメ等を配布する場合もある。

- 第1回 ガイダンス（分担決定等）
- 第2回 多様性社会における実務
- 第3回 ジェンダーと法（1）- 総論
- 第4回 ジェンダーと法（2）- 法における性別
- 第5回 ジェンダーと法（3）- 家族・親密圏
- 第6回 ジェンダーと法（4）- 同性カップル
- 第7回 ジェンダーと法（5）- 男女平等と社会保障
- 第8回 ジェンダーと法（6）- 離死別と社会保障
- 第9回 ジェンダー・子どもと法（1）- 婚費や養育費の算定、財産分与のあり方
- 第10回 ジェンダー・子どもと法（2）- 子の監護権をめぐる争い
- 第11回 子どもと法 - 児童保護・児童虐待防止
- 第12回 障害と法（1）- 高齢障害者と社会福祉制度の適用
- 第13回 障害と法（2）- 精神障害者の不法行為責任と社会福祉制度
- 第14回 多様性と法 - 損害賠償における逸失利益の算定
- 第15回 多様性と法 - 総括

※なお、各回の内容・順番は変更する場合がある。また、外部講師が担当する回がある。

< 授業時間外学修 >

詳細は、Google Classroom 上または授業中に指示する。

< 教科書および参考書 >

< 教科書・教材 >

テーマに関連する文献、対象判例等は適宜授業中に案内する。

< 参考書等 >

辻村みよ子『憲法と家族』日本加除出版（2016年）、同『〔概説〕ジェンダーと法〔第2版〕』信山社（2016年）、大村敦志・横田光平・久保野恵美子『子ども法』有斐閣（2015年）、菊池馨実・中川純・川島聡編著『障害法』成文堂（2015年）

<成績評価方法>

第2～15回で取り上げたテーマに関わるレポート（70%）及び平常点（報告・討論参加状況）（30%）により評価する。

<その他>

- ・受講希望者が22名を超える場合には、選抜を行う予定である。
- ・本授業は法科大学院、研究大学院との合併により開講する。
- ・令和3年度までに「ジェンダーと法演習」の単位を修得した場合にも、本演習を履修することができる。

< Object and summary of class >

This course teaches Law and Diversity, and covers the fundamental and thorough principles of Law and Diversity.

The detailed understanding of Law and Diversity is desirable to be a policy-maker of a national or local government.

授業科目	政策過程の歴史分析		単位	2	担当教員	伏見 岳人
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	2	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP634J	

< 授業の目的と概要 >

政策提言を行うためには、ヒアリングや文献調査による正しい現状分析が不可欠だが、そこから課題を解決する新たな施策を構想するためには、同じような過去の取り組みを学ぶことが有益である。ところが、行政機関等で公表される過去の経過は、事実の羅列のような無味乾燥なものが見られる。しかし、我々が考察対象とする現状は、過去の先人たちが全力で取り組んできた無数の政策過程の蓄積であり、その歴史を内在的に探求すれば、様々な失敗事例や、断念された構想などを発見できる。この授業は、政治学の知見を用いて、過去の政策事例の中から、どのような法則や教訓を導き出すか、という思考の訓練を行うことを目的とする。

< 授業内容・方法と進度予定 >

参加者は、毎回、事前に配布する課題文献を読んでもらう必要がある。その文献や参考資料を調べた担当者が報告した後、全体での議論に重きを置いて授業を進める。今年度は、東日本大震災からの復興政策の進捗と残された課題を考察する他、昭和末期から平成初期にかけての宮城県政に関する当時のインタビュー記録などを分析する予定である。

1 イントロダクション 2 公共政策分析の3類型 5限 3 ワークショップシステムの特質 4 震災復興(1) 5 震災復興(2) 6 防災の国際協力 7 カーボンニュートラル政策 8 コロナ対策 9 1990年前後の宮城県政(1) 10 1990年前後の宮城県政(2) 11 1990年前後の宮城県政(3) 12 1990年前後の宮城県政(4) 13 1990年前後の宮城県政(5) 14 1990年前後の宮城県政(6) 15 まとめ

< 授業時間外学修 >

事前に配布される課題文献(一回につき、日本語で50～100ページ)を自習する必要がある。

< 教科書および参考書 >

2021年度の四つのワークショップ報告書を読み比べる。詳しい文献リストは、初回の授業時に配布する。

< 成績評価方法 >

平常点(70点)と期末レポート(30点)。期末レポート(日本語で4000～5000字)については別途指示する。

< その他 >

就職活動との両立を考えている修士2年生には、報告担当回を優先的に調整するなどの配慮を考えている。授業担当者の連絡先は、以下の通り。fushimi@law.tohoku.ac.jp
クラスコード:c7ok67q

< Object and summary of class >

The aim of this course is to provide students with the conceptual frameworks and analytical skills to review and evaluate the cases of policy making processes from the past. Participants are required to attend all the classes in the Katahira campus.

授業科目	ヨーロッパ政治史演習Ⅱ		単位	2	担当教員	平田 武
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	隔週 2 コマ	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP635J	

< 授業の目的と概要 >

クラスコード：hmwzkdj

近年のハプスブルク君主国史研究においては、後継諸国の国民史的視点に基づくバイアスから自由な、むしろ国民史的視点には批判的な立場からの修正史の試みが盛んに行われているが、こうした修正史の成果を踏まえて、国家形成の観点からハプスブルク君主国の近代史（18世紀末から第一次大戦まで）について書かれた著書を扱う。王朝国家のアナクロニズム的残滓であるとか、「諸民族の牢獄」であるとか、経済後進地域であったといった描写は、いずれも近年の修正史の批判に晒されており、同書はヨーロッパ列強に共通する国家形成や多様な住民の統合といった課題に直面した一大国が経験した近代を、今日の欧州統合が多文化主義の文脈の中で進められていく状況と類似した過程として捉えて、ハプスブルク君主国の近代史を描こうと試みている。

本演習では、前期に続き、この著書を題材として取り上げ、ハプスブルク君主国の近代史を検討する。

John Deak, Forging a Multinational State: State Making in Imperial Austria from the Enlightenment to the First World War (Stanford, Cal.: Stanford University Press, 2015).

< 授業内容・方法と進度予定 >

演習は、毎回教材のうちの 30～50 頁ほどを（参加者の人数等を勘案してペース配分を決める）、担当者にレジюме（B4 三枚～四枚程度）を作成して報告してもらい、それに基づいて討議を行う形式で進める。演習参加者には、毎回の出席と議論への参加が要請されることは言うまでもなく、少なくとも 1 回は報告を担当してもらうことになる。参加者には毎回相当量の英文を読み進めていく根気が必要となる。

< 授業時間外学修 >

毎回の演習の前に参加者は、テキストの該当箇所を一読しておくこと。報告者は、担当箇所を読んだ上で、レジюмеを作成する。レジюмеの作成には、最低でも 2 週間はかかると考えた方がよい。レジюмеの事前チェックを要望する場合には、教員と日程調整を行うこと。

< 教科書および参考書 >

教材はこちらで用意する。参考文献は、演習の中で適宜紹介する。

< 成績評価方法 >

参加者の報告と、質疑・討論への参加に基づいて行う。

< その他 >

参加希望者は開講日の説明会（迫ってクラスルームで連絡する）に出席すること。学部・研究大学院と合併。他研究科（修士課程）大学院生の履修も認める。

< Object and summary of class >

<Object and Summary of Class>

This seminar deals with state-building in the Habsburg Empire from the late 18th century to the World War I from the view-point of multiculturalism based on the text cited above.

授業科目	体験型防犯施策演習		単位	2	担当教員	坪原 和洋
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード		

<授業の目的と概要>

防犯施策の推進について、知識習得だけではなくボランティアや実務者との協働を通じて理解を深め、安全安心問題に取り組む基本的姿勢を醸成するとともに、その体験も踏まえて施策の企画立案を体験することにより、プレゼンテーション・コミュニケーション能力の向上を図ることを目的とする。

本講座の担当は警察庁から派遣された実務家教員である。

なお、本演習は宮城県警察等の協力を得て実施する予定である。

警察施設への訪問やボランティアの体験等については、新型コロナウイルス感染症の状況によっては変更する可能性がある。開講可否や演習内容の詳細の周知については7月に行うので、受講登録者は7月の担当教員からの連絡に注意されたい。本演習に関する諸連絡は原則としてGoogle Classroom <クラスコード：zf4jhl2 >< URL:https://classroom.google.com/c/NDYxNjA5MDkyMTUx?hl=ja&cjc=zf4jhl2 >にて行うので、履修希望者は大学のアドレスで登録すること。

<授業内容・方法と進度予定>

現時点で予定している演習の内容は以下のとおり（感染状況・天候等により内容を変更して実施する可能性がある。）。

1. 治安情勢の概要説明（全国・宮城県内）
2. 防犯ボランティア施策の概要説明（全国・宮城県内）
3. 防犯ボランティア体験（※ 本演習ではサイバー犯罪対策等を想定している。）
4. 関係者ヒアリング
5. ボランティア施策の企画立案
6. プレゼンテーション

片平キャンパス等で実施する際には、eduroam に接続できるPCを持参すること。感染状況等によっては、演習そのものをオンラインで実施することもあり得る。

<授業時間外学修>

演習終了後に演習の内容を振り返り、感じたこと、得られた知見等をレポートにまとめて提出すること。

<教科書および参考書>

教科書等は使用しないが、以下のウェブサイト等を参照しながら進める。

警察白書

https://www.npa.go.jp/publications/whitepaper/index_keisatsu.html

犯罪白書

https://www.moj.go.jp/housouken/housou_hakusho2.html

警察庁

<https://www.npa.go.jp/>

宮城県警察

<https://www.police.pref.miyagi.jp/>

<成績評価方法>

演習への参加態度に加え、演習終了後、速やかに作成するレポートに基づき、演習参加態度6割、レポート4割で評価する。レポートの提出がない場合は、単位は付与しない。

<その他>

本演習は法学部との合同で開講し、演習参加人数は合計24名を上限とする。原則として公共政策大学院生と法学部生の参加人数は同程度とするが、参加希望者数に応じて調整を行う。参加希望者が上限を超過した場合は、上級生を優先しつつ、男女バランスも含めて、担当教員が参加者を選定する。

演習参加申し込みに当たっては、担当教員からの連絡があった場合に迅速な対応ができるよう、スマートフォンでアクセス可能な連絡先を提示すること。やむを得ない事情により参加できなくなった場合は、できるだけ早く担当教員に申し出ること。選定から外れた者に参加枠を回す場合がある。

実施期間は9月5～9日各日の第3～5講時を予定している。施設訪問等を除き片平キャンパスでの実施を想定している。

本演習における施設訪問等については主に仙台市内を想定しているが、交通費等の実費については参加者負担となる。

担当教員の連絡先は、kazuhiko.tsubohara.e8@tohoku.ac.jp である。

< Object and summary of class >

The purpose of this exercise is not only to acquire knowledge about the promotion of crime prevention measures, but also to deepen understanding through collaboration with volunteers and practitioners, to foster a basic attitude toward safety and security issues, and to improve presentation and communication skills by experiencing the planning of measures based on this experience.

授業科目	現代政治分析演習Ⅰ		単位	2	担当教員	金子 智樹
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP634J	

< 授業の目的と概要 >

本演習では、2022年7月に実施予定の第26回参議院議員通常選挙を題材に、参加者がそれぞれの研究テーマに取り組みます。各自が重要だと考えるテーマに関して、他の参加者と議論を積み重ね、7月の参院選を通じて新たな発見を導くことが目標です。意欲のある皆さんの参加を歓迎します。

< 授業内容・方法と進度予定 >

本演習は、授業時間中の発表・議論と、授業時間外の分析作業から構成されます。グループ単位で作業を行うことを想定していますが、全体の参加人数によっては個人研究になる可能性もあります。

研究テーマは、その一例については授業担当者が提示しますが、各参加者が主体的に決定することになります。

2022年3月時点では下記の進行を予定しています（実際の政治日程によって変化する可能性あり）。

- ・グループ分けと研究テーマの選択（4月）
- ・各グループの研究テーマに関して、ニュース記事や文献などの収集とプレゼンテーション＋ゼミ全体でのディスカッション（4月～6月）
- ・具体的なリサーチクエスションの設定とプレゼンテーション（6月）
- ・選挙期間前～選挙期間中を中心に、オリジナルの情報収集と分析（6月～7月）
- ・参院選開票日（7月10日の見込み）
- ・参院選の結果を踏まえた分析と最終報告会（7月）

新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、基本的には対面で実施する予定です。ただし、場合によってはオンライン形式での実施に切り替える可能性もあり得ます。諸連絡は Google Classroom 経由で行いますので、こまめにチェックするようにしてください。

< 授業時間外学修 >

授業時間外の学習や作業の比重が高いことを理解した上で受講するようにお願いします。特に6月～7月は作業・分析の量が多くなることを見込まれます。グループ研究の場合は、他のメンバーとのコミュニケーションも重要になります。

参院選に関するニュースを中心に、現代日本政治に関する日々の情報にアンテナを張るようにしてください。前期に開講の「現代政治分析」の講義(担当:金子)を履修することも推奨します。

< 教科書および参考書 >

テキストは特にありません。日本政治に関する知識にあまり自信の無い参加者は、下記の書籍を目を通しておくとよいでしょう。

- 上神貴佳・三浦まり編（2018）『日本政治の第一歩』有斐閣。
- 中北浩爾（2019）『自公政権とは何か：「連立」にみる強さの正体』筑摩書房。

< 成績評価方法 >

平常点100%です。グループワークへの貢献、プレゼンテーションの内容、ディスカッションにおける積極性（建設的なコメント）などを総合的に評価します。

演習授業ですので、全ての授業回への参加が原則です。新型コロナウイルス感染などの止むを得ない事情を除き、欠席は大幅に減点します。

<その他>

履修を検討している人は、Google Classroom に登録した上で、初回の授業に必ず参加するようにしてください。

なお本演習は、学部・公共政策大学院の合同開講です。

< Object and summary of class >

In this seminar, participants will work on their own research topics on the subject of 2022 Japanese House of Councillors election. The goal is to engage in discussions with other participants on themes that he or she considers important, and to make new discoveries through the election.

授業科目	現代政治分析演習Ⅱ		単位	2	担当教員	金子 智樹
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数	1	
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP637J	

<授業の目的と概要>

本演習では、現代政治に関するデータを分析するために必要な基本知識を学び、実際に分析作業に取り組みます。高度な分析手法を知ることよりも、データを取り扱って分析するための基本を身につけることを目指すので、統計学などの事前知識は不要です。「データ分析に関心はあるが敷居が高そう」と思っている皆さんの参加を歓迎します。

<授業内容・方法と進度予定>

各回の授業は、授業担当者によるレクチャー（データ分析の考え方や実際の分析方法）と、グループワーク（分析の練習やディスカッション）から構成されます。自分一人では分からない問題でも、参加者同士が協力し合うことで解決できることがあります。

実際の分析では、フリーソフトのRStudioを用います。RStudioがインストールされたノートPCを、毎回の授業に持参するようにしてください。PCのOSは特に問いませんが、授業担当者はWindowsを用いて説明します。

また、中間レポートと学期末レポートでは、参加者それぞれが取り組んだデータ分析の結果を報告してもらいます。参加者全体の意向によっては、簡単なインターネット調査の実施も経験し、得られたデータをレポート課題とすることも検討します。

新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、基本的には対面で実施する予定です。ただし、場合によってはオンライン形式での実施に切り替える可能性もあり得ます。諸連絡はGoogle Classroom経由で行いますので、こまめにチェックするようにしてください。

<授業時間外学修>

授業内のグループワークだけでなく、各回のレクチャーの内容の復習は必須となります。データ分析は「習うより慣れる」という部分も大きく、積極的に分析に親しむことが学修のためにはとても重要です。ゼミ生同士で疑問点などをお互いに教え合うことも推奨します。本演習では自主性が何よりも大事である点に留意してください。

<教科書および参考書>

教科書の指定はありませんが、意欲のある人は下記の参考書（あくまで一例）を入手しておくこと予習・復習がスムーズになるでしょう。

- 今井耕介著、粕谷祐子・原田勝孝・久保浩樹訳（2018）『社会科学のためのデータ分析入門上・下』岩波書店。
- 浅野正彦・矢内勇生（2018）『Rによる計量政治学』オーム社。

<成績評価方法>

平常点50%、中間レポート20%、学期末レポート30%です。平常点はグループワークでの積極性を中心に評価します。また各レポートに関しては、分析の正しさだけでなく内容のオリジナリティなども評価対象です。

演習授業ですので、全ての授業回への参加が原則です。新型コロナウイルス感染などの止むを得ない事情を除き、欠席は大幅に減点します。

<その他>

履修を検討している人は、Google Classroomに登録した上で、初回の授業に必ず参加するようにしてください。

なお本演習は、学部・公共政策大学院・研究大学院（修士課程）の合同開講です。

< Object and summary of class >

In this seminar, students will learn the basic knowledge necessary to analyze data on contemporary politics. The aim of this course is to acquire the basics of handling and analyzing data, rather than to know advanced analytical methods. No prior knowledge of statistics is required.

授業科目	西洋政治思想史演習Ⅰ		単位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M1,2	開講学期	前期	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリング コード	JPP-PUP638J	

< 授業の目的と概要 >

この授業では、政治思想史の古典を講読する。授業の重要な目的は、学生が古典的著作の内容を正確に読み取る力を涵養することであり、プレゼンテーションおよびディスカッションの能力を陶冶することである。

The aim of this course is to help students read a historical book with accuracy and to improve the students' abilities to communicate and express their opinions. This course offers an opportunity to deepen the understanding of basic principles related to political science.

< 授業内容・方法と進度予定 >

各回、報告者による報告、質疑応答の順で構成する。参加者には参加と予習、および積極的なコミットメントが不可欠である。報告者は、該当範囲のレジュメ、その他の参加者は、コメントを準備する必要がある。なお、政治思想史を専攻していない参加者も歓迎する。ホップズの『リヴァイアサン』を講読する予定だが、参加者の数や質に応じて変更することもありうるため、初回の授業にはテキストを準備しておく必要はないが、必ず参加すること。差し当たり、次のような内容で進めていく。

1. オリエンテーション
2. 人間
3. 感覚
4. 造影
5. 言葉
6. 推理と科学
7. 情念
8. 論究の解決
9. 徳性
10. 知識の主題
11. 力と価値
12. 態度
13. 宗教
14. 人類の幸福
15. 自然法と契約

< 授業時間外学修 >

上記の通り。

< 教科書および参考書 >

ホップズ『リヴァイアサン』（中公クラシックス）。参考書は必要に応じて演習の際に提示する。

< 成績評価方法 >

平常点（テキストの正確な理解、発言の回数や質など）。

< その他 >

授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行うことを原則とする。

< Object and summary of class >

授業科目	西洋政治思想史演習Ⅱ		単位	2	担当教員	鹿子生 浩輝
配当年次	M1,2	開講学期	後期	週間授業回数		
使用言語	日本語	実務・実践的授業		科目ナンバリングコード	JPP-PUP639J	

< 授業の目的と概要 >

この授業では、政治思想史の古典を講読する。授業の重要な目的は、学生が古典的著作の内容を正確に読み取る力を涵養することであり、プレゼンテーションおよびディスカッションの能力を陶冶することである。

The aim of this course is to help students read a historical book with accuracy and to improve the students' abilities to communicate and express their opinions. This course offers an opportunity to deepen the understanding of basic principles related to political science.

< 授業内容・方法と進度予定 >

各回、報告者による報告、質疑応答の順で構成する。参加者には参加と予習、および積極的なコミットメントが不可欠である。報告者は、該当範囲のレジュメ、その他の参加者は、コメントを準備する必要がある。なお、政治思想史を専攻していない参加者も歓迎する。ホップズの『リヴァイアサン』を講読するが、参加者の数や質に応じて変更することもありうるため、初回の授業にはテキストを準備しておく必要はないが、必ず参加すること。差し当たり、次のような内容で進めていく。

1. オリエンテーション
2. コモンウェルス
3. 設立による主権
4. 父権
5. 臣民の組織
6. 主権の代行者
7. コモンウェルスの繁栄
8. 忠告
9. 市民法
10. 犯罪
11. 処罰と報酬
12. コモンウェルスの解体
13. 主権的代表
14. 自然による王国
15. 総括

< 授業時間外学修 >

上記の通り。

< 教科書および参考書 >

ホップズ『リヴァイアサン』(中公クラシックス)。参考書は必要に応じて演習の際に提示する。

< 成績評価方法 >

平常点 (テキストの正確な理解、発言の回数や質など)。

< その他 >

授業の連絡及び講義資料等の配信は、Google Classroom を使用して行うことを原則とする。

< Object and summary of class >

授業科目	インターンシップA I・II、B		単 位	1～2単位	担当教員	—
配当年次	M1・2年	開講学期	—	週間授業回数	—	
使用言語	日本語	実務・実践的授業	○	科目ナンバリング コード	A I JPP - PUP636J A II JPP - PUP637J B JPP - PUP638J	

<目 的>

この科目では、学生が公共的な職場又は職種に一定期間出向き、実務の現場に触れることを通じて、公共政策に関する実務能力の向上を目指す。

<授業内容・方法>

インターンシップA I・II、Bの実習を希望する学生は、進路指導調書に記入し、アドバイザー教員と相談のうえ受入れ機関等に申し込む。

受入れ機関等決定後、受入れ機関等でのインターンシップを経て、インターンシップ委員会に研修報告書を提出する。また、学内報告会においてインターンシップでの研修内容を報告する。

人事院主催の霞が関公共政策大学院生インターンシップについては、別途掲示する。

霞が関公共政策大学院生インターンシップ以外のインターンシップに関しては、以下の受入れ機関等が実施する公共政策の企画立案に関する研修内容のインターンシップであって、上記目的に適合するものとインターンシップ委員会が認めたものについては、学生は、事前にインターンシップの研修申込書と受入れ機関等が作成した研修計画書を提出する。ただし、インターンシップの実施期間は、通常の授業の妨げにならない期間であることを要する。

- ・国の出先機関
- ・地方公共団体
- ・独立行政法人、特殊法人
- ・特定非営利活動法人
- ・民間企業
- ・その他インターンシップ委員会が適当と認める機関、団体

なお、インターンシップ委員会は、実習の終了後、受入れ機関等の責任者に対し、学生の研修内容等に関する評価書の提出を求めることがある。

<授業時間外学習>

<教科書・教材>

<成績評価の方法>

成績評価は、研修報告書や学内報告会の結果に基づいて、可否により判定する。

合格の判定をしたときは、インターンシップの期間が10日以上（受入れ機関等が定める休日を含む。）である場合には2単位（インターンシップB）を、5日以上10日未満（受入れ機関等が定める休日を含む。）である場合には1単位（インターンシップA I・II）を認定する。

<その他>

インターンシップA I・II、Bは、合計して2単位までしか履修することができない。

< Object and summary of class >

In this course, students will apply for an internship offered by public organizations or private enterprises. After the internship has finished, the participants are required to make a presentation on their work experience.

公共政策大学院

授 業 日 程

時 間 割 表

令和4（2022）年度授業日程

（公共政策大学院）

授業等の区分	授業等の日程
オリエンテーション	4月4日（月）
前期授業	4月11日（月）～7月29日（金）
前期試験期間	8月1日（月）～8月9日（火）
夏季休業	8月10日（水）～8月16日（火）
夏季授業	8月17日（水）～9月30日（金）
後期授業Ⅰ	10月3日（月）～12月26日（月） ※10月10日（月・祝）は授業を行う。
冬季休業	12月27日（火）～1月3日（火）
後期授業Ⅱ	1月4日（水）～1月26日（木）
後期試験期間	1月27日（金）～2月7日（火）

※ 4月6日（水）：東北大学入学式
3月24日（金）：東北大学学位記授与式

授 業 時 間

第1講時	8：50 ～ 10：20
第2講時	10：30 ～ 12：00
第3講時	13：00 ～ 14：30
第4講時	14：40 ～ 16：10
第5講時	16：20 ～ 17：50
第6講時	18：00 ～ 19：30